平成 21 年度事業報告書

平成 22 年 5 月 28 日

社団法人　電子情報技術産業協会

目　次

Ⅰ．事業報告の概要

主要事業の概要 4

各事業の部門別対応 10

Ⅱ．部門別事業報告

1. 総合政策部会 24

2. 情報・産業社会システム部会 36

3. CE 部会 48

4. 半導体部会 63

5. ディスプレイデバイス部会 67

6. 電子部品部会 69

7. 標準・安全委員会 73

8. 環境委員会 83

9. 法務・知的財産権委員会 87

10. EC センター 90

11. 関西支部 92

12. 海外事務所 95

13. 財団法人アジア経営開発協力財団（FAMD） 103

Ⅰ．事業報告の概要

主要事業の概要

1．政策提言ならびに諸施策に係る意見具申

政府の緊急経済対策に関し、正副会長を中心に積極的な要望活動を行った結果、平成 21 年度第一次補正予算（JEITA 関係 約 2.2 兆円）におけるエコポイント制度の創設、スクールニューディール構想の推進など、また、二次補正予算（7.2 兆円）におけるエコポイント制度の延長（2,321 億円）等が実現した。

平成 22 年度に政府策定予定の新成長戦略に関し、環境と成長の両立実現に向けた IT・エレクトロニクス業界の要望を提出するとともに政府関係会議等で意見具申した。また、税制改正や温暖化問題、通商問題等にも業界意見をとりまとめて提言し、特に税制改正においては、研究開発税制の適用期限の延長（2 年間）等を実現した。

(1) 政策提言

・緊急経済対策（平成 21 年度補正予算 5 月 29 日成立）に係る経済産業省、関係議員、経済財政諮問会議・委員へのエコポイント制度の創設、「スクールニューディール」構想などの経済対策要望（4 月）
・麻生総裁との懇談会（経済対策要望）（7 月）
・直嶋経産大臣、松下副大臣、増子副大臣、高橋政務官、近藤政務官へのエコポイントの延長を始めとする経済対策の要請や税制改正に係る要望（10 月）
・内藤総務副大臣、長谷川政務官への緊急経済対策や税制改正に係る要望（10 月）
・JEITA をはじめとする 5 団体が開催した大臣懇談会（直嶋経産大臣、松下副大臣、増子副大臣、高橋政務官、近藤政務官）において、エコポイント制度の延長、法人実効税率の引き下げなどの税制改正、通商課題への対応、成長戦略への IT エレクトロニクス分野の活用などを要望（11 月）
・ハトミミ.com「国民の声」パブリックコメントの意見を内閣府へ提出（2 月）
・新成長戦略への業界要望を直嶋経済産業大臣に提出（3 月）
・産業構造審議会　情報経済分科会委員に会長が就任し、環境・省エネルギー関連テーマの主査として任命された。（2 月）（「地球温暖化問題に対する IT による貢献」について平成 22 年度 4 月に発表）

(2) 税制改正への要望

・経済産業省「政策会議税制ヒアリング」における情報基盤強化税制、研究開発税制の延長と連結納税制度、タックスヘイブン税制の見直しを要望（10 月）
・増子副大臣への税制改正要望陳情（12 月）

(3) その他関係要望

・貿易手続き改革プログラムフォローアップ会合における業界要望の具申（8 月）
・海上コンテナ安全輸送関連法に係る近藤政務官への業界要望説明（2 月）
・エネルギー基本計画見直しに関する意見提出（2 月）
・企業内容等の開示に関する内閣府令（案）への意見提出（3 月）

(4) 正副会長会議の開催

経済対策、地球温暖化問題への対応、エコポイント制度の延長、税制改正要望、新成長戦略への要望など、JEITA として取り組むべき課題について真摯な議論を行った。また、経済産業省幹部との意見交換を行い、政策提言につなげた。(7 月、11 月、3 月)

2. 地球温暖化対策

(1) グリーン IT の推進

グリーン IT 推進協議会の活動を通じ、米国、アジアのみならず欧州を加え、グリーン IT の環境貢献度を国内外にアピールするとともに、アジア一体の省エネ診断の具体的な事業を実施し、わが国の最先端技術をアジアへ展開した。

・アジア省エネ診断の実施(シンガポール、タイ)およびセミナーを開催
・グリーン IT パビリオンの出展・シンポジウムの開催(CEATEC)
・アジアグリーン IT フォーラムを開催し、アジア各国政府、業界団体と意見交換を実施。(CEATEC)
・Digital Energy Solutions Campaign(DESC)との MOU を締結。
・データセンタにおける省エネ評価指標の国際標準に向け、日米欧の官民によるワークショップを開催し、データセンタのエネルギー効率指標のガイドラインについて合意に達した。

(2) 温暖化関連新市場への展開

米国におけるスマートグリッドへの先進的な取組みについて調査し、日米間の連携構築するため、経済産業省、NEDO との協同によるミッションを派遣すべく、実施計画を立案した。(官民連携訪米ミッションは平成 22 年 4 月に実施)

(3) 中期目標へ向けた対応

・気候変動枠組条約締約国会合(COP15)における次期国際枠組の検討に際し、わが国の中期目標策定に関する業界意見を具申した。
・排出量取引制度に対しては、キャップ設定が生産活動を規制し、技術開発の阻害要因になること、ならびに国際公平性の確保が困難であることを意見具申した。
・クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)において、省エネ製品普及に関する政策を政府および関係団体と連携し、とりまとめを進めた。また、国際的な省エネ測定法の整合確保に取り組むとともに、機器の省エネ制御技術の国際標準化を推進した。
・日中省エネ・環境総合フォーラムについて、政府と連携を図りつつ当業界の対応を検討した。

(4) 京都議定書の目標達成に向けた対応

・自主行動計画に基づく実質生産高 CO_2 原単位削減目標(90 年度比 35%改善)達成に向けて業界一体となって生産時におけるエネルギー効率改善を推進するとともに、会員向けフォローアップ調査を実施し、自主行動計画の進捗動向の把握を行った。また、政府審議会から提示されていた課題に対し、適切な対応を実施した。加えて、PFC、HFC 等の温室効果ガスも自主行動計画に沿って排出実態を公表するとともに、新たな削減技術を調査する等、一層の排出削減に努めた。
・電機・電子4 団体および関連諸機関と協力して、IT・エレクトロニクスによる産業・民生・運輸

等の各分野における温暖化防止策やエネルギー削減実績の周知を行った。加えて、製品・部品分野の技術開発等による省エネ製品の供給と環境負荷低減効果を発信した。

・工場やビル等のCO_2排出削減に最適な省エネのための制御システム技術（連携制御）およびエネルギー管理手法（手順とデータ形式）について検討を行った。

3．標準化

・将来のビジネスを視野に入れた戦略的な業界意見を国際規格に反映させるべく、わが国が担当するIEC（国際電気標準会議）幹事および議長業務を支援するとともに、国内審議団体としてIEC国内委員会を運営し、国際会議への提案、審議文書への対応等を行った。

・国際標準化活動における人材の育成策について、専門家・行政機関・学会等と協力して、今後の国際標準化活動を担う後継者の指導、育成のための研修会を実施した。

・3D ディスプレイ、電子ペーパーおよびフレキシブルディスプレイ等の新しいディスプレイデバイス分野の標準化対応体制を構築した。

・企業間の全ビジネスプロセスを電子化し、シームレスに繋げるためのEC標準「ECALGA」の普及活動を行うとともに自動車業界との業際化、国際化、環境関係の課題に対応した。

4．市場創出

・研究開発促進のための今後のあるべき姿を検討するとともに、第4期科学技術基本計画へ向けた提言書「サステナブル社会実現に向けたIT・エレクトロニクス分野からの提言～第4期科学技術基本計画に向けて～」を発行し、業界意見の反映に努めた。

・デジタル放送への移行後、電波有効利用の促進により予想される新サービスを見据え、新たな需要創出に向けた情報収集と課題対応に努めた。

・情報システム産業のグローバル展開に係る課題解決に向けてタスクフォースを設置し、産業界の取り組みについて検討するとともに政府へ要望した。

・政府の通信と放送に関する総合的な法体系見直しの動向を注視し、関連のパブコメ等に積極的に業界意見を提示したほか、新たなビジネスモデルについて検討を行った。

・異なるメーカ間のデジタル機器の接続性問題（HDMI 等）に関する情報共有と早期解決に向け、「機器接続サポート連絡網」を構築した。

・東アジアにおける次世代産業の展開状況を探るため、香港科技園ならびに深センの二次電池・自動車メーカ、通信機器メーカを訪問するミッションを派遣した。（8月）

5．国際連携・国際協調

(1) 通商政策

・IT セキュリティ製品に対する中国強制認証（CCC）制度の分析と、制度施行以前の政府間協議等に対する業界意見を具申した。

・米国運輸省によるリチウム電池の航空輸送の規制強化の提案に対する意見書を提出、ならびにロシア政府の暫定的薄型テレビ関税引き上げ措置の決定（4月）に対する懸念の表明。

・WTO ドーハ･ラウンドおよびFTA／EPA交渉等の政府間協議に協力し、会員企業のグローバルな事業活動の円滑化および貿易・投資拡大のための業界要望を伝えた。

(2) 国際連携

・世界電子フォーラム（WEF）（11 月／中国）をはじめとする国際会議への参画や各国電子業界との連携を通じて、自由で公正な国際通商環境の維持・整備のための活動を行った。

・日中韓の情報電子技術関係の国際標準化活動を推進する「日中韓情報電子国際標準化フォーラム（CJK-SITE）」国内委員会に参加し協力した。

6．デジタル放送の推進

・デジタル放送への完全移行に向け、政府や関係機関と連携を図り、諸課題への対応に努めた。また、消費者がデジタル放送の利便性を享受出来る機器の普及に努めるとともに、テレビ受信機におけるエコポイントの相乗効果による普及促進を図った。

・石川県珠洲市でのアナログ放送停波リハーサル（短時間停波：7 月、長時間停波：1 月）をはじめ、政府・関係機関が実施した各種施策に協力した。

・CEATEC JAPAN 2009 において、日本放送協会との共同展示ブースの運営を行い、周知パンフレットの作成・配布と合わせて、デジタル放送受信機の普及 PR 活動等を推進した。

7．製品安全の推進

・製品事故の未然防止を目指した新たな法体系の構築に向け、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）の電気用品の安全に関する技術基準等に係わる調査検討会に参画し、製造・輸入事業者の製品安全レベルおよび安全認証における国際競争力向上のため、業界意見を具申した。

・国内外の製品安全規格・技術基準および試験方法等に関し（社）日本電気協会の電気用品調査委員会の審議に参画し、安全性確保に資した。

・電子・情報機器に関する事故情報の収集・分析を継続して行い、事故の再発・未然防止、事前予防の推進を図った。また、経済産業省、消費者庁、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）、（財）家電製品協会（AEHA）と情報の共有を図り、消費者に対する安全啓発に協力した。

8．調査・統計

(1) グローバルマーケットの的確な把握

わが国電子情報産業のグローバル市場動向を的確に把握するため、会員会社へのアンケート調査をもとに「電子情報産業の世界生産見通し」をとりまとめ、公表した。（12 月）

(2) 統計の整備

・民生用電子機器、パーソナルコンピュータ、受信システム機器の出荷実績調査を実施し、定期的に公表した。

・産業用電子機器の出荷実績調査を実施し、定期的に公表した。

・サーバ関連装置の出荷実績調査を実施し、定期的に公表したほか、記者との懇談会を実施した。

・情報端末装置の出荷実績調査を実施し、公表した。

・IT ソリューション・サービスの市場規模調査を実施し、公表した。

・電子部品グローバル動向調査を実施し、定期的に公表した。

9．基盤強化（知的財産保護・環境保全・人材育成）

(1) 環境保全

・EU の RoHS 指令（特定有害物質に関する制限）、REACH 規則（化学物質の登録、評価認可及び制限に関する規則）へのわが国業界意見の反映に努めた。

・中国の環境関連法規（中国版 RoHS、中国版 WEEE（廃電気電子機器指令）案）に関する情報収集を行い、特に、中国版 RoHS に関しては、認証方式、包装リサイクル標識標準、重点管理目録について中国政府等に意見書を提出するとともに、9 月には、中国　工業・情報化部　黄建忠処長を招き意見交換を実施した。

・廃棄物処理法の 10 年見直しに関連した中央環境審議会（中環審）廃棄物処理制度専門委員会における検討にあたり、（社）日本経済団体連合会（経団連）と連携し業界意見を具申した。

・（社）日本経済団体連合会 環境自主行動計画（循環型社会形成編）に対応し、産業廃棄物等の排出抑制および最終処分量のフォローアップ調査を実施した結果、2008 年度実績値として、最終処分量（2.1 万トン）、最終処分率（1.2%）を達成した。

・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）の改正に伴って、政省令の改正のための業界の実態把握調査等に協力するとともに、業界意見を具申した。

・ストックホルム条約 第 4 回締約国会議（COP4）において、政府および関係団体と連携して、PFOS のエッセンシャルユース確保等、業界要望の実現に向け取り組んだ結果、PFOS を含む 9 物質が新規規制対象物質として条件付きで条約附属書に追加された。加えて、POPs 条約の物質追加に伴った化審法の改正に対し、業界意見を具申した。

・循環型社会形成のため、CE 関連製品のリサイクル対策に取り組むとともに 3R 配慮製品の普及促進に努めた。また、FPD パネルガラスリサイクル仕組み実現に向けた技術課題解決の研究に取り組んだ。

(2) 知的財産保護

・著作権法の諸問題に関し、デジタルネットワーク時代の私的複製の在り方、技術的保護手段の規制の在り方、私的録音録画補償金制度の在り方、権利制限の一般規定の導入等について関係省庁・機関に業界意見を提言した。

・不正競争防止法、独占禁止法、電子商取引に係わる法規等、企業活動に係わる法規に関する諸課題について、関係省庁への提言やパブリックコメントの提出等、業界意見の反映に努めた。

・特許法・商標法・意匠法等の知的財産権関連の法律・法規に関して、国内外の動向等も踏まえつつ、当業界から見た諸問題について検討し、関係機関等に要望した。

・業界横断的な組織である国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）に参画し、アジア・中東・ロシア・中南米等の新興国における模倣品対策活動に協力した。

(3) 人材育成

・産学人材育成パートナーシップ（経済産業省・文部科学省）による、大学と連携した技術系人材の育成と確保について、IT・エレクトロニクス人材育成検討会（電気・電子分科会）において、大学におけるモデルカリキュラムおよび「産学連携シンポジウム」等を実施した。また、企業と

学生の交流を目指した「仕事研究サポートイベント」や、若年層の理科離れ等の課題解決に向けた中高生向けのセミナー等を実施した。

・JEITA 講座「IT 最前線」を東北大学、慶應義塾大学等で開講するとともに、「JEITA 関西講座」を大阪大学大学院等で実施した。また、FPD スクールを大阪大学、静岡大学等で実施した。

・若年層向け Web コンテンツ「ソフトウェアっておもしろい!!」の普及のため、Web ページへリンクを貼る等アクセス数向上を図った。

・アルゴリズムが体験できるゲーム形式のコンテンツ「アルゴロジック」を高校生向け Web コンテンツ「ソフトウェアは未来をつくる」に追加掲載した。

・「身近な情報システムのしくみ」の DVD 配布と同 DVD の展示装置を科学技術館への寄贈。

・小学校高学年生を対象とする「ものづくり教室」モデル事業を東京地区（7 月、12 月）、富山地区（5 月）、関西地区（3 月）において実施するとともに、京都市教育委員会と連携し、小学生にハンダ付けを伴う電子工作の体験のため「ものづくり教室」を実施した。（3 月）

・会員各社の若手マネージャー層の人脈形成とマネジメントスキル向上を目的に、大阪大学光科学センター・同大学院工学研究科の協力を得て「産学連携による人材交流・育成プログラム」を 4 回実施した。

10．事業運営の強化

(1) 新公益法人への円滑な移行に向けた対応

平成 20 年 12 月、公益法人制度改革関連 3 法の施行に伴い、制度上の課題を検討し、平成 22 年度中に「一般社団法人」への移行を行うため、機関承認事項の検討を行った。また、新制度に対応した部会・委員会組織の検討を行った。

(2) 事務局業務の効率化と機能強化

・情報の共有化、ペーパーレス化と共に、委員会運営、事務局運営の効率化や事務所移転によるコスト削減を行った。また、情報セキュリティ対策、経理システムの再構築等情報システムの整備を行った。

・業界の発展に資するトピックの情報発信、情報の共有化、講演会等を実施し、会員サービスの向上を図った。

各事業の部門別対応

地球温暖化対策

＜地球温暖化防止対策のための自主行動計画推進＞

事業	部会・委員会
地球温暖化防止対策のためのフォローアップ調査およびその評価と対応を行った。	環境委員会 総合政策部会
地球温暖化防止対策について、国の施策への協力や業界自主行動計画の着実な実施と推進および削減実績の周知、省エネ製品普及によるエネルギー削減効果の PR を行った。	環境委員会 総合政策部会 情報･産業社会システム部会 CE 部会 半導体部会 ディスプレイデバイス部会 電子部品部会
PFC、HFC 等温室効果ガスに関する排出抑制に係る自主行動計画に基づく温室効果ガス排出削減活動を推進した。	半導体部会 ディスプレイデバイス部会 電子部品部会

＜製品分野別の取り組み＞

事業	部会・委員会
省エネ製品の開発促進と普及啓発を行った。	情報･産業社会システム部会 CE 部会 半導体部会 ディスプレイデバイス部会 電子部品部会
サーバの省エネ対策、消費電力量測定方法策定に関する調査研究、サーバ活用による省エネ効果についての調査と情報を発信した。	情報･産業社会システム部会
パーソナルコンピュータ、テレビの待機時消費電力調査へ協力した。	CE 部会
省エネ法トップランナー基準の見直しへの対応を行った。	CE 部会
国際エネルギースタープログラムへの対応を行った。	情報･産業社会システム部会 CE 部会
グリーン購入法における特定調達品目の判断基準、配慮事項、追加品目の改定検討を行った。	情報･産業社会システム部会 CE 部会

省エネ法の統一省エネラベル多段階評価制度の見直しを行った。	CE 部会
海外の環境規制（REACH、RoHS、EuP 等）への対応を行った。	環境委員会 情報・産業社会システム部会 CE 部会 半導体部会 ディスプレイデバイス部会 電子部品部会
（財）省エネルギーセンター「省エネ型製品情報サイト」の構築に向け協力した。	CE 部会

＜ポスト京都に向けた国際連携　国際枠組構築＞

事業	部会・委員会
COP15 における次期国際枠組の検討に対し、業界の意向を的確に具申できるよう対応を進めた。 京都議定書第一約束期間以降の国際枠組構築の議論（COP、APP、日中省エネ・環境総合フォーラム）への対応を行った。	環境委員会 総合政策部会 CE 部会 情報・産業社会システム部会

＜グリーン IT の推進＞

事業	部会・委員会
IT・エレクトロニクス業界の温暖化対策の取り組みを積極的にアピールするため、グリーン IT 推進協議会と連携し、活動を支援した。	総合政策部会 環境委員会 情報・産業社会システム部会 CE 部会 半導体部会 ディスプレイデバイス部会 電子部品部会

国際会議

時期、場所	会議	部会・委員会
2009年3月、ベルギー	ITRS 会議	半導体部会
4月、カナダ	IEC／SC62D／MT17（電気メス H）国際会議	情報・産業社会システム部会
4月、米国	IEC／SC37B 国際会議	電子部品部会
4月、ドイツ	IEC／TC111（電気・電子機器、システムの環境規格）WG3（規制化学物質等測定方法）	環境委員会
4月、インド	アジア太平洋パートナーシップ 建物及び電気機器タスクフォース	環境委員会
5月、米国	IEC／TC80（船用航海および無線通信装置とシステム）	情報・産業社会システム部会
5月、米国	IEC／TC100／AGS（戦略諮問会議）、AGM（運営諮問）	CE 部会
5月、中国	第34回 WSC 合同運営委員会（JSTC）共催	半導体部会
5月、中国	第13回世界半導体会議（WSC）共催	半導体部会
5月、米国	第5回国際ナノテクノロジー会議（INC5）	半導体部会
5月、フランス	第10回 Jisso International Council 会議	標準・安全委員会
5月、台湾	WLICC（世界液晶産業協力会議）	ディスプレイデバイス部会
6月、米国	ISO／TC204（高度道路交通システム）	情報・産業社会システム部会
6月、ベルギー	IEC／SC62A／MT30（医用電気機器共通事項）国際会議	情報・産業社会システム部会
6月、ベルギー	IEC／SC62A／ISO JWG7（IT ネットワーク機器のリスクマネジメント）国際会議	情報・産業社会システム部会
6月、ベルギー	IEC／TC62（医用電気機器）総会	情報・産業社会システム部会
6月、ベルギー	IEC／SC62A／WG14（安全通則試験）国際会議	情報・産業社会システム部会
6月、ドイツ	IEC／SC62A／ISO JWG3（ソフトウェアのライフサイクルプロセス）国際会議	情報・産業社会システム部会
6月、スウェーデン	IEC／TC80／WG6 国際会議	情報・産業社会システム部会
6月、東京	CJK-SITE ステアリングコミッティ会議	標準・安全委員会

6 月、カナダ	IEC／TC111（電気･電子機器、システムの環境規格） PT 62476（製品適合性ガイダンス WG）	環境委員会
7 月、米国	ITRS 会議	半導体部会
8 月、北九州	ISO／TC204／WG16 国際会議	情報･産業社会システム部会
9 月、英国	IEC／TC80（船用航海及び無線通信装置とシステム） 総会	情報･産業社会システム部会
9 月、米国	IEC／SC62D／MT22（診断用及び患者モニタ用医用電子機器）国際会議	情報･産業社会システム部会
9 月、韓国	半導体に関する政府／当局間会合（GAMS）開催支援	半導体部会
9 月、韓国	第 35 回 WSC 合同運営委員会（JSTC）共催、 WSC 環境安全健康（ ESH TF ）会議 の共催	半導体部会
9 月、英国	IEC／TC40 国際会議	電子部品部会
9 月、スウェーデン	IEC／TC48、SC48B、SC48D 国際会議	標準･安全委員会 電子部品部会
10 月、ドイツ	IEC／TC80／WG10A 国際会議	情報･産業社会システム部会
10 月、英国	IEC／TC80／WG8B 国際会議	情報･産業社会システム部会
10 月、米国	IEC／SC62A／ISO JWG7（IT ネットワーク機器のリスクマネジメント）国際会議	情報･産業社会システム部会
10 月、イスラエル	IEC／TC100 国際会議	CE 部会
10 月、イスラエル	IEC／TC47、SC47A、SC47D、SC47E 国際会議	半導体部会
10 月、ドイツ	IEC／TC91 国際会議	標準･安全委員会
10 月、イスラエル	IEC／TC113 国際会議	標準･安全委員会
10 月、イスラエル	IEC／TC111（電気･電子機器、システムの環境規格） 全体会議	環境委員会
10 月、東京	アジア太平洋パートナーシップ 建物及び電気機器タスクフォース	環境委員会
10 月、幕張	アジアグリーン IT フォーラム	グリーン IT 推進協議会
11 月、東京	CJK-SITE プレナリ会議	標準･安全委員会

11 月、ｲﾀﾘｱ	JISC-CENELEC 情報交換会	標準･安全委員会
11 月、中国	第 15 回世界電子フォーラム（WEF）	総合政策部会
12 月、ﾄﾞｲﾂ	ISO／TC204／WG16 国際会議	情報･産業社会システム部会
12 月、ﾄﾞｲﾂ	IEC／SC62D／ISO JWG7（自動式非観血血圧計）国際会議	情報･産業社会システム部会
12 月、台湾	ITRS 会議	半導体部会
12 月、宮崎	IEC／TC110 プレナリー会議	ディスプレイデバイス部会
2010 年 1 月、英国	IEC／TC80／WG6 国際会議	情報･産業社会システム部会
1 月、米国	IEC／SC62D／ISO JWG1&JWG7（集中治療用人工呼吸器、パルスオキシメータ）国際会議	情報･産業社会システム部会
1 月、ﾄﾞｲﾂ	IEC／SC62D／MT22（診断用モニタ及び患者モニタ用医用電子機器）国際会議	情報･産業社会システム部会
1 月、米国	IEC／SC62D／MT23（医用電子機器の EMC）国際会議	情報･産業社会システム部会
2 月、ｲﾀﾘｱ	IEC／TC87（超音波）国際会議	情報･産業社会システム部会
2 月、スペイン	第 36 回 WSC 合同運営委員会（JSTC）共催 WSC 環境安全健康（ ESHTF）会議の共催	半導体部会
2 月、東京	IEC／TC111（電気･電子機器、システムの環境規格）／①PT 62635（使用済電気製品のﾘｻｲｸﾙ可能率計算方法）②PT 62650（電気製品製造者とﾘｻｲｸﾗｰ間の情報交換）	環境委員会
2 月、米国	データセンタ省エネ評価指標ワークショップ（日米欧･官民）	グリーン IT 推進協議会
3 月、カナダ	アジア太平洋パートナーシップ 建物及び電気機器タスクフォース	環境委員会

標準化の推進

【国際標準化事業の体制整備と推進】

＜国際委員会の議長・幹事の受託＞

事業	部会・委員会
IEC／SC47A（集積回路）、SC47D（半導体パッケージ）、SC47E（個別半導体）	半導体部会
IEC／TC51（磁性材料及びフェライト材料）	電子部品部会
IEC／TC91（電子実装技術）	標準･安全委員会
IEC／TC100（オーディオ機器、映像機器及びマルチメディアシステム･機器の性能、測定方法、並びにシステム･機器間のインターオペラビリティ等の民生･業務両分野）	CE 部会
IEC／TC110（フラットパネルディスプレイデバイス）	ディスプレイデバイス部会
IEC／TC111（電気･電子機器の環境標準化）	環境委員会

＜IEC・ISO 規格の作成（JISC から国内審議委員会を受託）＞

事業	部会・委員会
IEC／SC37A、B（低電圧サージ防護用デバイス及びその部品）	電子部品部会
IEC／TC40（電子機器用コンデンサ及び抵抗器）	電子部品部会
IEC／TC47（半導体デバイス）、SC47A（集積回路） SC47D（半導体パッケージ）、SC47E（個別半導体）	半導体部会
IEC／TC48（電子機器用機構部品）、SC48D（電子装置の機械的構造）	標準･安全委員会
IEC／SC48B（コネクタ）	電子部品部会
IEC／TC51（磁性材料及びフェライト材料）	電子部品部会
IEC／TC62（医用電気機器）、SC62A　医用電気機器の共通事項、SC62D 医用電子機器、ISO／TC210　医療用具の品質管理と関連する一般事項	情報･産業社会システム部会
IEC／TC80（船用航海及び無線通信装置とシステム）	情報･産業社会システム部会
IEC／TC87（超音波）	情報･産業社会システム部会
IEC／TC91（電子実装技術）	標準･安全委員会
IEC／TC100（オーディオ機器、映像機器及びマルチメディアシステム･機器の性能、測定方法、並びにシステム･機器間のインターオペラビリティ等の民生･業務両分野）	CE 部会
IEC／TC110（フラットパネルディスプレイデバイス）	ディスプレイデバイス部会
IEC／TC111（電気･電子機器の環境標準化）	環境委員会
IEC／TC113（電気･電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー）	標準･安全委員会
IEC／IECEE（電気機器適合性試験認証制度）	標準･安全委員会

＜外部の国内審議委員会委託団体との連携・協力＞

事業	部会・委員会
IEC／TC20（電力ケーブル）	標準･安全委員会
IEC／TC32B（低圧ヒューズ）、32C（ミニチュアヒューズ）	標準･安全委員会
IEC／TC68（磁性合金及び磁性銅）	電子部品部会
IEC／SC77A（低周波現象）、77B（高周波現象）	標準･安全委員会
IEC／TC89（耐火性試験）	標準･安全委員会
IEC／TC101（静電気）	電子部品部会 標準･安全委員会
IEC／TC103（無線通信用送信装置）	情報･産業社会システム部会
IEC／TC104（環境条件分類及び試験方法）	電子部品部会
IEC／TC106（電子･情報機器からの電磁波による人体曝露測定法及び評価法）	標準･安全委員会
IEC／TC108（オーディオ･ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性）	標準･安全委員会
IEC／TC109（低圧機器の絶縁協調）	標準･安全委員会
IEC／CAB（適合性評価評議会）	標準･安全委員会
IEC／CISPR（国際無線障害特別委員会）、SC-A（測定法）、SC-B（ISM）、SC-H（共通）、SC-I（AV 及び IT 機器）	標準･安全委員会
ISO／TC42 国内協議会への協力	CE 部会
ISO／TC61（プラスチック）／SC4（燃焼挙動）	標準･安全委員会
ISO／TC159（人間工学専門委員会）	ディスプレイデバイス部会
ISO／TC176（品質マネジメントシステム）	標準･安全委員会
ISO／TC204（ITS）WG15（狭域通信）、WG16（広域通信）	情報･産業社会システム部会
ISO／CASCO（適合性評価委員会）	標準･安全委員会
（財）日本規格協会が行う電子機器の操作に関する図記号の国際規格化推進事業への協力	CE 部会

【標準化へ向けた調査・研究】

事業	部会・委員会
磁気テープ媒体を用いたストレージシステム、大容量磁気テープドライブの市場動向および技術動向の調査･分析を行い、今後の標準化の必要性を検討するとともに、日本技術に立脚した製品の特性を生かした標準化活動、啓発活動および関係団体との連携を進めた。	情報･産業社会システム部会
ナノエレクトロニクスに関する国内外の技術動向および標準化動向について調査研究を行うとともに、IEC／TC113（電気･電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー）審議案件への積極的な対応と国際会議への参加によって、国内意見の反映に努めた。	標準･安全委員会
音声合成および認識に関する標準化の検討および音声認識装置･合成装置の製品動向調査、音声処理技術の動向調査を行った。	情報･産業社会システム部会
非整備環境における認識形入力方式の標準化および認識形統合入力技術を軸に、非整備環境認識システムに関する環境規格と評価基準の策定、ハイブリッド型認識システムの展開、文字字形の標準化、認識装置等の動向調査を行った。	情報･産業社会システム部会
新設の ISO/IEC JTC1/SC31（自動認識及びデータ取得技術）/WG6（MIIM：Mobile Item Identification and Management）の審議案件、WG7（Security for item management：前 WG4／SG7）の審議案件への積極的な対応を図った。	情報･産業社会システム部会
情報システムの設置環境および付帯設備に関し、国内外の種々の規制、規格および最新の技術動向等を把握し、情報システムの安定稼動、安全性の確保について検討し、業界標準規格の具体的審議を行った。	情報･産業社会システム部会
シリコンウエハに関する調査活動として、高機能高品質化に対応した標準仕様、測定方法などの規格の制定および SOI ウエハ等の先端技術の現状と将来動向の調査を実施した。調査の一例として、SIN 膜パターン形成の試作を実施した。また、SEMI ジャパン、（独）日本学術振興会等との連携により、JEITA 規格の国際化を推進した。	半導体部会
3D ディスプレイおよび電子ペーパーの新ディスプレイ分野におけるディスプレイデバイスの標準化対応体制を構築し、国際標準化をリードすべく活動を行った。	ディスプレイデバイス部会

【標準化機関との交流および連携・協力】

＜海外標準化機関＞

事業	部会・委員会
米国電子工業会／電子デバイス技術合同協議会（EIA／JEDEC）との情報交換会議を開催し、半導体に係る標準化分野の交流を強化することにより、円滑な国際標準化の推進を図った。	半導体部会
電子実装技術（マルチチップ技術、光実装技術、環境関連実装）について、日米欧の団体や専門家と国際標準化に向けた調整を行い、標準化活動を推進した。	標準・安全委員会
鉛フリーはんだ化によるフローはんだ付け機器の損傷のメカニズム解析を行い、抑制技術の開発と評価試験方法を確立して国際標準化提案を行った。（経済産業省受託事業）	標準・安全委員会
CJK-SITE プレナリ会議（11 月、東京）および事前のステアリングコミッティ会議の開催に協力した。	標準・安全委員会
日本工業標準調査会（JISC）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）の情報交換会へ協力した。また、IEC 活動推進会議／CENELEC 対応委員会の活動へ参加協力した。	標準・安全委員会

＜国内標準化機関＞

事業	部会・委員会
わが国の計量標準の拡大やトレーサビリティシステム確立のための「計量法校正事業者登録制度（JCSS）」の運用に関する業界意見の提案および要望を行った。	情報・産業社会システム部会
計測標準に関する国際相互認証の推進のため、国際度量衡委員会（CIPM）／電気諮問委員会（CCE）および国際法定計量機関（OIML）等における審議に協力し、関係意見・要望等を関係団体・省庁等へ提案した。	情報・産業社会システム部会
日本工業標準調査会（JISC）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）の情報交換会へ協力した。また、IEC 活動推進会議／CENELEC 対応委員会の活動へ参加協力した。（EMC、EMF）	電子部品部会
高効率・多品種対応生産を目指した第 2 世代 300mm 工場の方式・仕様などについて（社）日本半導体製造装置協会（SEAJ）や SEMI（Semiconductor Equipment and Materials International）等と連携し、基本構想、標準化対応等について案を策定し提言を行った。	半導体部会
IEEE（電気電子分野の学会組織）、Accellera（設計記述言語に関する標準化活動団体）をはじめとする国際的な機関・団体と連携を取り、設計言語・モデルの標準化に日本の意見を反映させた。	半導体部会

SEAJ、Selete、ISMT（International Semiconductor Manufacturing Technology）、SEMI 等と協力して半導体生産技術、特に、e-Manufacturing の EES（装置エンジニアリングシステム：Equipment Engineering System）標準化を推進するとともに、普及促進を図った。	半導体部会
半導体生産技術としての RDM（Reticle Data Management）を含めた作り易い製造管理（DFM プロダクトマネジメント）に向けて、技術研究組合超先端電子技術開発機構（ASET）、STARC、Selete、SEMI 等と連携し、国内外の動向について情報収集を行い、標準化活動を促進した。	半導体部会

※国際標準化事業の推進を強化するため、その他、JEITA 規格（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃の実施や、日本工業標準調査会（JISC）の JIS 規格の制定および改廃に協力した。

調査統計事業

＜調査レポート＞

事業	部会・委員会
平成 22 年電子情報産業の世界生産見通し	総合政策部会
移動電話に関する市場調査報告書	総合政策部会
メインフレーム、サーバ・ネットワークステーションに関する出荷実績調査（自主統計）	情報・産業社会システム部会
CE 関連業界自主統計・時系列電子データ集	CE 部会
AV 主要品目世界需要動向調査報告書	CE 部会
ケーブルテレビ関連機器統計調査報告	CE 部会
「スイッチング電源の現状と動向 2010」	電子部品部会
「電気・電子機器用電流ヒューズの安全アプリケーションガイド」（改訂）	電子部品部会
主要電子機器の世界生産状況（携帯電話、パソコン、薄型テレビ等）	電子部品部会
2009 年～2014 年の世界主要電子機器の地域別生産動向を把握し、世界の中長期半導体需要動向について調査を行い、報告書を作成するとともに報告会を実施した。	半導体部会

＜統計（全体）＞

事業	部会・委員会
経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」を基にした「JEITA 統計データベースシステム-DISH-」の運用	総合政策部会

＜統計（製品別）＞

事業	部会・委員会
メインフレーム、サーバ（UNIX サーバ、IA サーバなど）、ワークステーションおよびネットワークストレージ市場の動向を把握するため、出荷実績調査（自主統計）を実施し、結果をホームページで公表したほか、記者との懇談会を実施した。	情報・産業社会システム部会
ディスプレイ、プリンター、イメージスキャナ、金融端末、ハンディターミナル、流通 POS 端末、OCR、KIOSK 端末等の情報端末装置に関する出荷自主統計を実施した。	情報・産業社会システム部会
2009 年度の「日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査」を実施し、その結果をとりまとめて、ホームページで公表した。	情報・産業社会システム部会
CE 部会関連分野の業界自主統計データを時系列の電子データとしてとりまとめ、「2009 民生用電子機器国内出荷データ集」として CD-ROM にて刊行した。	CE 部会
民生用電子機器（AV 機器、カーエレクトロニクス）、地上デジタルテレビ放送受信機、受信システム機器、パーソナルコンピュータなどを中心とする CE 部会関連製品における業界統計を実施した。	CE 部会
世界電子情報産業生産見通しへのディスプレイデバイス分野からの協力を行った。	ディスプレイデバイス部会
世界半導体市場統計（WSTS）および WSTS 日本協議会の活動に協力・支援を行った。	半導体部会
世界半導体生産能力統計（SICAS）ウエハ処理数・生産稼働率等の調査集計業務の支援、SICAS 本部との統計フォーマットについての調整・支援等を行い、実績データのプレス発表を行った。	半導体部会
コンデンサ（WCTS）および抵抗器（WRTS）に関し、海外団体（米国：ECA、欧州：EPC-eStat）との協働による国際統計を実施した。	電子部品部会
電子部品の世界需要額の調査を行った。	電子部品部会
電子部品業界の「用途別グローバル出荷動向」を調査した。	電子部品部会
電子部品企業のグローバル動向調査を行った。	電子部品部会

人材育成

＜小学生・中学生・高校生向け＞

事業	部会・委員会
若年層の理科離れ等の課題解決に向けた中高生向けのセミナーを実施した。	総合政策部会
若年層向け Web コンテンツ「ソフトウェアっておもしろい!!」の普及のため、PR 用チラシを作成し CEATEC や科学技術館にて配布したほか、アクセス数向上のため広告掲載等を行った。また、アルゴリズムが体験できるゲーム形式のコンテンツアルゴロジックを高校生向け Web コンテンツ「ソフトウェアは未来をつくる」に追加掲載し、「ソフトウェアっておもしろい!!」からも参照できるようにした。	情報･産業社会システム部会
「身近な情報システムのしくみ」の DVD を関係各所に配布したほか、同 DVD の展示装置を科学技術館に寄贈した。	情報･産業社会システム部会
高校生を対象に、半導体産業の認知度向上を目的とした啓発活動を行った。	半導体部会
会員企業が主催する「ものづくり」教室実施の奨励と支援した。指導員育成の場、運営ノウハウの蓄積の場を設け、「ものづくり教室」モデル事業を推進した。	電子部品部会 関西支部

＜大学生・大学院生向け＞

事業	部会・委員会
大学におけるモデルカリキュラムを実施した。	総合政策部会
情報システム産業に就職を希望する学生のために、経済産業省と連携したインターンシップの充実等	情報･産業社会システム部会
JEITA 講座「IT 最前線」を立命館大学、電気通信大学、慶應義塾大学、東京農工大学、横浜国立大学、東北大学、岐阜大学、北陸先端科学技術大学院大学で開講し、産業界で即戦力となる人材の育成に努めた。	情報･産業社会システム部会
人材の育成や確保を目的とした半導体人材戦略の推進	半導体部会
半導体産業の認知度向上を目的とした PR 活動	半導体部会
FPD スクールを国内 10 大学にて実施した。	ディスプレイデバイス部会
エレクトロニクス技術者の育成に寄与する目的で、会員各社から講師を派遣し「JEITA 関西講座」を実施した。（神戸大学大学院工学研究科：4～7 月、大阪大学大学院工学研究科：10～1 月）	関西支部

＜社会人向け＞

事業	部会・委員会
金属材料に係る若手中堅技術者に対する技術伝承の推進を行った。	電子部品部会
専門家を育成するため、行政機関および学会等と協力し、今後の国際標準化活動を担う後継者の指導、育成策の検討を行った。	標準･安全委員会
会員各社若手マネージャー層の人脈形成とマネジメントスキル向上を目的に、大阪大学光科学センター･同大学院工学研究科の協力を得て「産学連携による人材交流･育成プログラム」を実施した。	関西支部

Ⅱ．部門別事業報告

1．総合政策部会

総合政策部会は、地球温暖化問題、景気対策、デジタル放送の推進等の主要課題を中心に、技術革新を源泉とする会員企業の国際競争力強化を目指し、業界横断的な戦略立案を実施した。

特に、業界としての地球温暖化問題に関する意見、新成長戦略への要望など政府に対する政策提言や、企業の基盤強化・技術開発や国際的な競争条件整備に資する税制改正要望の他、新規分野への対応等を審議した。また、正副会長会議に具申し、JEITA トップによる政府への働きかけ等に反映した。

さらに、JEITA 全体の情報が集まる場として会員企業への情報提供強化に努め、地球温暖化問題、政府施策、各国の情勢等に関する講演会を実施した他、関係部会・委員会との連携により会員要望の反映に努め、理事会の諮問機関として活動した。

(1) 政策提言ならびに諸施策に係る意見具申

政府の緊急経済対策に関し、正副会長を中心に積極的な要望活動を行った結果、平成21 年度第一次補正予算（JEITA 関係 約 2.2 兆円）におけるエコポイント制度の創設、スクールニューディール構想の推進など、また二次補正予算（7.2 兆円）におけるエコポイント制度の延長（2,321 億円）等が実現した。

平成 22 年度に政府策定予定の新成長戦略に関し、環境と成長の両立実現に向けたIT・エレクトロニクス業界の要望を提出するとともに政府関係会議等で意見具申した。また、税制改正や温暖化問題、通商問題等にも業界意見をとりまとめて提言し、特に税制改正においては、研究開発税制の適用期限の延長（2 年間）等を実現した。

1）政策提言

①緊急経済対策（平成 21 年度補正予算 5 月 29 日成立）に係る経済産業省、関係議員、経済財政諮問会議・委員へのエコポイント制度の創設、「スクールニューディール」構想などの経済対策要望（4 月）

②麻生総裁との懇談会（経済対策要望）（7 月）：会長、副会長

③直嶋経産大臣、松下副大臣、増子副大臣、高橋政務官、近藤政務官へのエコポイントの延長を始めとする経済対策の要請や税制改正に係る要望（10 月）：会長

④内藤総務副大臣、長谷川政務官への緊急経済対策や税制改正に係る要望（10 月）：会長

⑤JEITA をはじめとする 5 団体が開催した大臣懇談会（直嶋経産大臣、松下副大臣、増子副大臣、高橋政務官、近藤政務官）において、エコポイント制度の延長、法人実効税率の引き下げなどの税制改正、通商課題への対応、成長戦略への IT エレクトロニクス分野の活用などを要望（11 月）：会長、副会長

⑥ハトミミ.com「国民の声」パブリックコメントへの意見を内閣府へ提出（2 月）

⑦新成長戦略への業界要望を直嶋経済産業大臣に提出（3 月）

⑧産業構造審議会　情報経済分科会委員に会長が就任し、環境・省エネルギー関連テ

ーマの主査として任命された。(2 月)(「地球温暖化問題に対する IT による貢献」について平成 22 年度 4 月に発表)

2)税制改正への要望(上述 1)の他)

①経済産業省「政策会議税制ヒアリング」における情報基盤強化税制、研究開発税制の延長と連結納税制度、タックスヘイブン税制の見直しを要望(10 月):副会長

②増子副大臣への税制改正要望陳情(12 月)

3)その他関係要望

①貿易手続き改革プログラムフォローアップ会合における業界要望の具申(8 月):副会長

②海上コンテナ安全輸送関連法に係る近藤政務官への業界要望説明(2 月)

③エネルギー基本計画見直しに関する意見提出(2 月)

④企業内容等の開示に関する内閣府令(案)への意見提出(3 月)

(2)正副会長会議の開催

経済対策、地球温暖化問題への対応、エコポイント制度の延長、税制改正要望、新成長戦略への要望など、JEITA として取り組むべき課題について真摯な議論を行った。また経済産業省幹部との意見交換を行い、政策提言につなげた。

第 1 回:平成 21 年 7 月 14 日、第 2 回:同 11 月 10 日、第 3 回:平成 22 年 3 月 25 日

(3)税制関連

わが国企業の国際競争力の維持強化と、環境と成長の両立に向け、大坪会長の経済産業省政務三役表敬訪問、大臣懇談会、矢野副会長による経済産業省政策会議税制改正要望ヒアリングにおける要望等、正副会長会社を中心に、関係方面に働きかけるなど、要望実現へ向けた積極的な活動を行った結果、下記の JEITA の主要要望が実現した。

①情報基盤強化税制の拡充・延長:仮想化ソフトを追加する拡充を行った上で、中小企業に限定し中小企業等基盤強化税制として延長。

②研究開発促進税制の延長:試験研究費の増加額に係る税額控除または平均売上金額の 10%を超える試験研究費に係る税額控除を選択適用できる制度の適用期限を 2 年延長。

③連結納税制度の見直し:グループ内法人間の譲渡損益の繰延や受取配当の益金不算入・連結子会社欠損金の持込制限の緩和等。

④タックスヘイブン税制の見直し:基準税率の現行 25%以下を 20%以下に引き下げ等。

(4)地球温暖化対策

1)経団連自主行動計画達成に向けた対応

①自主行動計画に基づく実質生産高 CO_2 原単位削減目標(90 年度比 35%改善)達成

に向け、業界一体となり生産時におけるエネルギー効率改善を推進した。

②会員向けフォローアップ調査を実施し、自主行動計画の進捗動向の把握を行った。また、調査対象期間（2008 年度）における経済不況の影響分析を行い、政府審議会から提示されていた課題に対し適切な対応を実施した。

2）ポスト京都に向けた国際連携強化

①当業界が製造、製品およびサービスによって地球温暖化防止に寄与していることへの消費者の理解醸成を図るべく、数値データの整備を進めた。

②改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の施行に向け、情報の収集と展開を図った。

③京都議定書・第一約束期間以降（2013 年）の業界スタンスについて関係団体と連携いしつつ検討を行い、わが国の中期目標策定に関して業界意見を具申した。また、そのため各国における排出量取引の実施内容を精査し、問題点を抽出した。

④クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）において、省エネ製品普及に関する政策の望ましい在り方について、政府および関係団体と連携し、とりまとめを進めた。

⑤日中省エネ・環境総合フォーラムについて、政府、関係団体等と連携を図り、情報収集を行い、当業界の対応を検討した。

3）グリーン IT の推進

グリーン IT 推進協議会との連携により、グリーン IT の環境貢献度を国内外にアピール、欧米に加えアジア各国と連携し、地球規模でグリーン IT を推進した。

①国際普及活動

以下の展示会、シンポジウムを開催し、IT 自身および IT による環境貢献を広く周知した。

・中国での省エネ関係展示会への展示・講演（北京：6 月）
・CEATE JAPAN 2009 におけるグリーン IT パビリオンの出展・シンポジウムの開催（10 月：幕張）
・アジアグリーン IT フォーラムの開催（10 月：幕張）
・アジアにおける省エネ診断の実施（10 月～1 月：シンガポール、タイ）
・アジアグリーン IT セミナー の開催（2 月: シンガポール、タイ）
・ベストプラクティス　冊子の発行およびホームページの開設

②グリーン IT アワードの実施

企業のグリーン IT への取組みをより一層加速するため、地球温暖化対策に貢献する優れた製品、技術を表彰した。（経済産業大臣賞、経済産業省商務情報政策局長賞、協議会会長賞）

③グリーン IT を通じた国際連携と国際貢献

欧州で 2 月に発足した ICT for Energy Efficiency（ICT4EE）industry Forum とグリーン IT 効果の測定法等について連携を図ることで合意した。

④省エネ技術の先進事例調査と EMS（Energy Management System）の検討

データセンタ等、IT システムとしての省エネ技術の先進事例を調査し、平成 20 年度の成果である技術ロードマップとの比較評価を実施した。また、近い将来、企業および地域社会でのエネルギー利用最適化のために有効な Enterprise EMS および Social EMS の全体像やシステムアーキテクチャ等を検討し、関連する国内外の動向をまとめた。

⑤IT 自身および IT による省エネ効果の調査

IT・エレクトロニクス機器について、中期目標年である 2020 年におけるエネルギー消費量・削減効果を予測するとともに、IT を使ったソリューション導入による省エネ効果の将来予測を行った。

⑥次世代高効率エネルギー住宅の調査

NEDO の委託事業を受け、次世代の住宅内の省エネルギーのあるべき姿（分散型電源装置と直流配電、ストレージと HEMS の組み合せ）と、その省エネ効果を調査した。

⑦標準化に向けての推進

データセンタの省エネ評価指標を国際標準にすべく、グリーングリッド（Green Grid）と連携して検討を進めた。その一環として日米欧の官民によるワークショップを開催した。（10 月：幕張、2 月：サンノゼ）

4）官民連携協調による競争力強化

全世界で喫緊の課題である地球温暖化防止に向けて、各国で環境ビジネスの動きが加速している。IT によるエネルギーの新たな需給システムの構築に向け、世界各国の動向を把握するため、特にオバマ政権のグリーンニューディール政策によってスマートグリッド関連の活動が積極的に進められている米国の動向を調査するとともに日米間の連携を図る目的で、官民連携ミッションを派遣することとし、実施計画を立案した。

（5）公益法人制度改革の対応

新公益法人への円滑な移行に向けた対応

平成 20 年 12 月、公益法人制度改革関連 3 法の施行に伴い、制度上の課題を検討し平成 22 年度中に「一般社団法人」への移行を行うため、機関承認事項および新制度に対応した部会・委員会組織の検討を行った。また、新公益法人会計基準に準拠した経理システムを構築した。

（6）新市場の開拓・関係分野との連携強化

通信・放送の融合に向けた対応

政府の通信と放送に関する総合的な法体系見直しの動向を注視し、関連のパブコメ等に対応して積極的に業界意見を提示した他、新たなビジネスモデルについて検討を行った。

(7) 産業基盤強化

1）人材育成関係

産学人材育成パートナーシップ（経済産業省・文部科学省）による、大学と連携した技術系人材の育成と確保について、IT・エレクトロニクス人材育成検討会（電気・電子分科会）において、各種事業を実施した。特に大学におけるモデルカリキュラムの実施と評価、企業と学生の交流を目指した「仕事研究サポートイベント」の実施、若年層の理科離れ等の課題解決に向けた中高生向けのセミナー等を実施した。また、JEITA の各部会で実施している人材育成事業の相互連携を深めるハブとして機能した。

2）資材関係

①内外の資材調達における課題の一つである、中国における調達先のリスク管理および化学物質規制の最新動向・管理体制について調査した。

②社会問題にもなっている「偽装請負」に焦点をあて、「正しい業務委託のあり方－「偽装請負」防止のために－」を発刊した。

③経済産業省・中小企業庁との連携の下、「情報通信機器産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」改訂版の原案を作成した。また、「下請法遵守マニュアル 3 訂版」の改訂版のとりまとめを行った。

④取引先の倒産への対応等について、「倒産対応マニュアル」としてとりまとめを行った。

3）国際物流効率化推進に向けた対応

当業界の国際競争力強化の観点から、国内および海外での物流効率化の改善に向け、「貿易手続き改革プログラムフォローアップ会合」等、官民合同の検討の場で業界の要望を提示した他、関係政府機関・団体との連携により、内外の物流インフラ整備推進に向け積極的に活動を行った。

(8) 技術政策関連

1）産業競争力の向上のための技術政策の検討

①IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化および国内基盤技術の強化に向け、研究開発促進のための今後のあるべき姿を検討するとともに、第 4 期科学技術基本計画へ向けた提言書「サステナブル社会実現に向けた IT・エレクトロニクス分野からの提言～第 4 期科学技術基本計画に向けて～」を発行し、業界意見の反映に努めた。

②上記提言書の発行に伴い、わが国の科学技術政策の重要性、IT・エレクトロニクス技術に関する最新技術動向・トレンドを広く公表するとともに、「IT・エレクトロニクス技術戦略シンポジウム 2009－科学技術政策の今後の展望について－」を実施した。

2）ナノエレクトロニクス実用化のための調査研究

わが国の IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の維持・向上等の観点から、ナノテクノロジーの進歩を踏まえた先端的技術分野に関する研究開発、およびその実用化に関する中長期的かつ戦略的な政策提言等を行うため、「ナノエレクトロニクス・アプリケーション・ロードマップ」を作成するために 6 領域（①健康・福祉、②食品・農業、③トランスポート・モビリティ、④コミュニケーション、⑤安全・安心、⑥エネルギー・環境）について、有識者へのヒアリングを実施した。

3）IWFIPT2010 開催準備

国際ワークショップ IWFIPT（International Workshop on Future Information Processing Technologies）について、ロジスティックス、およびプログラムの検討を行った。

4）電子材料・デバイスの技術革新のための先端技術の調査研究

①IT・エレクトロニクス産業の今後の発展に重要と考えられる、電子材料および電子デバイス関係の先端技術分野について、テーマ毎に技術調査プロジェクト（分科会）を設け、技術動向調査を行った。

・薄膜系太陽電池　　シリコンフォトニクス　　スピントロニクス
・フレキシブルデバイス　　ナノカーボンエレクトロニクス

②「電子材料・デバイス活動成果報告会」を開催し、調査研究活動の成果の紹介および最新情報を広く発信した。

5）センシングの技術革新のための先端技術の調査研究

①IT・エレクトロニクス産業の今後の発展に重要と考えられるセンシング関係の先端技術分野について、テーマ毎に技術調査プロジェクト（分科会）を設け、技術動向調査を行った。

・MEMS／NEMS センシングデバイス技術
・次世代センシングシステム技術
・センサ動向・センサ生産実績統計に関する調査
　平成 20 年度センサ生産実績に関するアンケート調査報告、およびロードマップの中間報告。

②「センシング技術活動成果報告会」を開催し、調査研究活動の成果の紹介および最新情報を広く発信した。

(9) 国際連携・国際協力の推進

1）政府間協議への協力

①世界貿易機関（WTO）のドーハ・ラウンドにおける非農産品市場アクセス（NAMA）交渉および分野別（IT／AV 製品および部品／デバイス）交渉を促進。関税および非関税障壁の削減・撤廃を実現するため、業界意見をとりまとめ日本政府に具申す

るとともに、政府の交渉を支援した。

②ドーハ・ラウンドの環境物品の貿易自由化交渉に向け、当業界の関心品目を日本政府に具申した。また、シンガポールおよびジュネーブでのワークショップに（社）日本電機工業会（JEMA）と連携してスピーカーを派遣。省エネ製品を中心とした環境物品の重要性を訴え、同製品を環境物品の対象とすべきとの日本政府の提案および交渉を支援した。

③情報技術協定（ITA）の便益維持、消費者のニーズと技術発展に合わせたメンテナンス、および参加国拡大の実現に向け、日本政府と連携し関係機関への働きかけを行った。

④日本政府による各国・地域との自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）の締結および見直し交渉を支援するとともに、特にインド、ペルー、オーストラリアとの締結交渉への業界意見反映に努めた他、EU の経済統合協定（EIA）の交渉開始に向けた民間研究会での提案書とりまとめに参画し、EU との協定交渉開始の促進に協力した。

⑤世界貿易機関（WTO）における原産地規則の国際統一化交渉および世界税関機構（WCO）での関税分類（HS）の見直し交渉に関し、情報提供等を行った。

⑥JEITA 会員に影響を及ぼす可能性のある諸外国のビジネス環境に関し、情報収集・分析を行うとともに改善策の検討を行い、日本政府に要望した。

2）個別通商問題への対応

通商問題への対応とその未然防止のため、主要貿易相手国の政府および業界動向の情報収集と分析を行い、政府への働きかけを行った。

①米国

・運輸省によるリチウム電池の航空輸送の規制強化の提案に対して、内外の関係業界および日本政府と連携し国際的な規定との整合性を求めるとともに、電気・電子業界としての懸念事項等を意見書として提出した（3 月）。

②欧州委員会

・多機能携帯電話（GPS 機能、TV 視聴機能等付）の関税分類見直しに対し、ITA 対象製品への関税賦課に繋がる動きとして懸念を表明し、日本政府の対応と内外関係業界との連携により、実質的な関税賦課を回避した（8 月）。

・域内関税評価制度の見直し（ファーストセールの廃止）の動きに対し、EU への輸出時に関税評価上の恩恵を引き続き享受するため、各国関係団体および機関と連携して、同制度の維持を求めるポジションペーパーを提出した（11 月）。

③ロシア

・ロシア政府の暫定的薄型テレビ関税引き上げ措置の決定（4 月）に対し、WTO 協定の精神および 2008 年金融サミットで約束した「保護主義的措置を取らず、世界的な貿易・投資を図る合意」に反するものとして、同措置への懸念を表明するとともに、その後の動向把握に努めた。

④中国

・中国政府が発表した政府調達時の中国現地開発製品の優遇制度（自主創新認定制度）に対し、内外の関係団体および関係機関と連携して、外国企業への差別的な調達政策の撤回を求めるポジションペーパーを中国政府に提出した（12 月）。

⑤インド

・インド政府が 2006 年から導入している特別追加関税（Additional Duty of Custom）については、輸入完成品に対する実質的な関税引き上げとなり国際ルール上不当であるとして、日本政府に懸念を文書で提示し、政府間交渉の結果、同関税の是正が発表された（2 月）。

3）国際連携

①国際会議

「第 15 回世界電子フォーラム（WEF）」（11 月／中国）に参加し、各国電子業界の動向について情報交換するとともに、各国業界団体との連携強化を図った。また、その際採択したコミュニケにおいて、WTO ドーハ・ラウンド交渉の推進を支持することを表明した。（11 月、中国・深圳）

②海外団体との協力協定締結

中国の業界団体との意見交換および連携を深めるために、これまで協定を締結している中国電子商会（CECC）に加え、新たに中国機電産品輸出入商会（CCCME）と協力協定（MOU）を締結した。

（10）調査統計関係

①「電子情報産業の世界生産見通し」報告書を会員会社へのアンケート調査結果を基にとりまとめ、公表した。

②「移動電話に関する市場調査報告書」をとりまとめ、公表（平成 22 年 4 月公表予定）の他、スマートフォン統計の新設等、産業用電子機器統計の整備に協力した。

③経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」、JEITA 自主統計を基にした「JEITA 統計データベースシステム-DISH」を運用し、情報提供した。

④「情報通信機器産業の業況」をとりまとめ、経済産業省に情報提供した。

⑤IT・エレクトロニクス産業の動向分析に資する各種関連データを収集するとともに、官公庁ならびに関連諸機関の景況ヒアリング等に協力した。

⑥わが国主要産業の経済力集中の実態を把握するために公正取引委員会が実施した「平成 19・20 年生産・出荷集中度調査」に協力し、電子工業関連 32 品目の調査結果を提出した。

（11）広報関係

1）記者会見

会長記者会見、記者発表等を開催し、当業界の課題や動向、JEITA の取り組みについて広くマスメディアに公表して理解の促進を図るとともに、JEITA のメッセージを積極的に発信することによりプレゼンスの向上に努めた。

2）プレス対応

グリーン IT、地球温暖化対策等の環境問題への取り組み、私的録音録画補償金制度等の知的財産権問題、地上デジタル放送におけるコンテンツ保護の運用、中国強制製品認証制度等への取り組みなど、当業界の関連事項に対するプレスからの問合せや取材への対応を行った。また、関連製品の生産・輸出入・出荷統計等の情報を定期的に発表し、プレスへの正確な情報提供を実施するとともに、当業界の理解の促進に努めた。

①会長記者会見

5 月　29 日　通常総会後の大坪新会長記者会見
10 月　5 日　CEATEC JAPAN2009 会長記者会見
10 月　6 日　CEATEC JAPAN2009 会長キーノートスピーチ
12 月　15 日　定例会長記者会見

②主な記者懇談会・発表会・説明会・資料公開など（個別取材・イベント等は除く）

4 月度
・「サラウンドの日」体感視聴会を全国各地で開催
・ロシアの薄型テレビの輸入関税引き上げ措置決定について
・パソコンメーカーによる家庭から廃棄される使用済パソコンの平成 20 年度回収・リサイクル実績は 32 万 1 千台
・「ソフトウェアって面白い!!」、「ソフトウェアは未来をつくる」Web コンテンツの公開について

5 月度
・第 13 回世界半導体会議（WSC）の結果について
・著作権法施行令の施行に際して
・「わが国の中期目標」策定についての意見
・「新型インフルエンザ対策における情報システム関連企業連携の進め方ガイド」の公開について
・JIG フェーズ 2 改訂版 （JIG-101 Ed 2.0） 公開に関するお知らせ
・中国強制認証（CCC）制度への IT セキュリティ製品の追加について

6 月度
・温暖化問題に関する JEITA の立場について
・わが国におけるサーバ・ワークステーションの平成 20 年度出荷実績
・［CEATEC JAPAN2009 関連］出展物に係る発明・考案の新規性喪失の例外適用について
・電子情報技術産業協会会長賞について
・地球温暖化防止「国民運動（チーム・マイナス 6%）」に関する電機・電子業界の取り組みについて

7月度　・平成20年度の使用済みパソコンの回収・再資源化実績は872千台／8,034トン
・2008年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果について
・［2009年国際放送機器展関連］出展物に係る発明・考案の新規性喪失の例外適用について

9月度　・鳩山新政権の発足に対する期待

10月度　・平成22年度税制改正要望について
・パソコンメーカーによる家庭から廃棄される使用済みパソコンの平成21年度上半期回収・リサイクル実績は約16万台
・アナログチューナー非搭載DVD録画機器を私的録画補償金の対象機器とする件について
・「アジアグリーンITフォーラム」の開催およびジョイントステートメントの発出について
・GAMS／税関専門家会議にて採択された"半導体模倣品対策"について
・CEATEC JAPAN2009開催

11月度　・InterBEE 2009開催

12月度　・COP15へ向けての緊急声明
・PCグリーンラベル適合製品の環境性能の可視化を開始
・政府調達における再委託先情報の開示に関する意見
・電子情報産業の世界生産見通し

1月度　・大坪会長　年頭所感
・EDS Fair 2010開催

2月度　・セキュア・プラットフォームの実証実験に成功～仮想サーバ環境での安心・安全な業務システムの構築・運用に関する実用性の検証～

3月度　・温暖化対策基本法について

毎　月　・電子工業の生産・輸出・輸入
・民生用電子機器国内出荷実績
・地上デジタル放送受信機国内出荷実績
・産業用電子機器受注実績
・パーソナルコンピュータ国内出荷実績
・移動電話国内出荷実績
・電子部品グローバル出荷統計
・電子材料生産実績

四半期　・世界半導体キャパシティ統計（SICAS）
・世界半導体市場統計（WSTS）
・使用済みパソコン回収実績（PC3R）

半　期　・受信システム機器国内出荷実績

3）展示会

主催団体として「CEATEC JAPAN 2009」、「Inter BEE 2009」、「Electronic Design and Solution Fair 2010」の全般的な広報活動を統括し、記者会見の開催、海外プレスの招致、プレスルームの運営等を行った。

①最先端 IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2009」
（JEITA、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、（社）コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）主催）

期　　間：10 月 6 日～10 日　　会　　場：幕張メッセ
出展者数：590 社／団体　　来場者数：150,302 人
小 間 数：2,123 小間

②2009 年国際放送機器展（Inter BEE 2009）

期　　間：11 月 18 日～20 日　　会　　場：幕張メッセ
出展者数：816 社／団体　　来場者数：31,694 人
小 間 数：1,391 小間

③Electronic Design and Solution Fair 2010（EDS Fair 2010）

期　間：1 月 28 日～29 日　　会　場：パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）
出展者数：113 社／団体　来場者数：9,300 人
小 間 数：231 小間

4）ホームページ

①JEITA の活動紹介、事業成果の報告およびコメント公表等の他、Web の利点を活かした迅速な情報の更新・維持に努め、広く国内外へ情報発信を行った。

②報道関係者向けサイト「WEB Press Center」を通じて、メディア向け情報発信力の向上と提供情報の拡充を図った。

③会員会社専用サイトを開設し、DISH による統計データの提供、各部会資料、一部報告書の電子データによる提供、官公庁からの周知文書の掲示等、関連情報の発信を行った。

5）広報資料の頒布

「JEITA 概要」（日本語版・英語版・中国語版）、「日本の電子情報技術産業」（日本語版・英語版）を作成し、広く PR に努めた。

（12）総務関係

1）通常総会の開催

平成 21 年 5 月 29 日（金）、第 9 回（平成 21 年度）通常総会を開催し、次の議案について審議議決した。

①平成 20 年度事業報告および収支決算
②平成 21 年度事業計画（案）および収支予算（案）

③役員選任

平成 21 年度役員を選任し、会長に大坪文雄理事（パナソニック㈱ 代表取締役社長）が就任した。

2）理事会の開催

平成 21 年 5 月 19 日（第 51 回）、平成 21 年 7 月 14 日（第 52 回）、
平成 21 年 11 月 10 日（第 53 回）、平成 21 年 12 月 15 日（第 54 回）、
平成 22 年 3 月 25 日（第 55 回）

3）会員の異動

正会員	3 社入会、	30 社退会
賛助会員	6 社入会、	24 社退会

平成 21 年度末の会員数は、正会員 316 社（内 6 団体）、賛助会員 129 社（内 9 団体）、合計で 445 社となった。

4）新年賀詞交歓会の開催

平成 22 年 1 月 6 日（水）、新年賀詞交歓会を開催した。（出席者：約 2,000 名）

5）各種社会貢献事業への対応

・天皇陛下御即位二十周年記念奉祝事業
・（財）スポーツ振興資金財団 平成 21 年度財界募金、他 9 件

6）JEITA 会長表彰

事業活動の活性化を図ることを目的とし、事業活動組織の中から産業発展などに尽力された個人または組織を JEITA 会長賞として 10 件表彰した。

・IEC（国際電気標準会議）／TC91（実装技術）、SC47A（半導体集積回路）、TC113（ナノエレクトロニクス）の国際標準化の功績
・IEC／TC111（電子電機機器の国際環境標準）国際議長の功績
・産学連携による高度 IT 技術者の人材育成の功績
・電子情報機器の安全性向上の功績
・「電子部品技術ロードマップ」編纂・普及による産業力強化の功績
・ISO（国際標準化機構）9000（品質マネジメントシステム）の普及と電子情報機器の品質向上の功績
・PFOS（残留性有機フッ素化合物）規制への国際連携による削減推進の功績
・「IC ガイドブック」編纂・普及による産業力強化の功績
・FPD（フラットパネルディスプレイ）リサイクル技術の確立推進の功績
・平成 20 年 6 月成立「青少年インターネット環境整備法」の制度対応推進の功績

2．情報・産業社会システム部会

情報システム関係、産業社会システム関係のプラットフォーム、医用電子システム、ITS等の広範囲な事業を推進するとともに情報システム産業の国際競争力の強化、低炭素社会実現へ向けた取組み等、業界共通の課題に対応した。また、産業統計の整備、ホームページの整備による情報・産業社会システムの情報発信力の強化、今後の業界発展のための人材育成等に努めた。

（1）情報政策事業

1）情報システム産業の推進

①情報システム・ソフトウェアの信頼性およびセキュリティの取組強化に向けて「高度情報化社会における情報システム・ソフトウェアの信頼性およびセキュリティに関する研究会の中間報告書」、デジタル技術・情報の利活用を阻むような規制・制度・慣行等の重点点検（内閣官房 IT 担当室）のパブリックコメントの募集に対し、業界意見をまとめ、提出した。

②新型インフルエンザへの業界対応策の一環として、事業継続計画策定のための手順・留意点をまとめた「新型インフルエンザ対策における情報システム関連企業連携の進め方ガイド」（(社) 情報サービス産業協会（JISA）と共同作成）を公表した。また、(社) 日本経済団体連合会の検討会に参加し、関連業界との意見交換を実施した。

2）国際競争力の強化・国際連携の強化

①国際情報化協力センター（CICC）主催の第 8 回アジア情報技術フォーラム（AFIT）に参加し、日本の情報産業の動向、情報産業のグローバルな共通課題と日本の取組み等について紹介した。

②わが国情報システム産業の国際展開のあり方について調査検討し、情報システム産業が海外展開する上での課題、必要な業界の取組み、政府への要望をとりまとめて提言した。

3）人材育成

①小中学生へ向けてソフトウェアの魅力を伝える Web コンテンツ「ソフトウェアっておもしろい!!」の充実を図った。また、同サイトのアクセス向上のため、CEATEC JAPAN や科学技術館での PR 用チラシの配布、外部サイトとの相互リンクを実施した。さらに新たに、アルゴリズムが体験できるゲーム形式のコンテンツ「アルゴロジック」をソフトウェア事業委員会と共同制作しホームページで公開した。

②身近な情報システムを映像で紹介する DVD「身近な情報システムのしくみ」を関係各所に配布したほか、同 DVD の展示装置を科学技術館に寄贈した。

③JEITA 講座「IT 最前線」を立命館大学、電気通信大学、慶應義塾大学、東京農工大学、横浜国立大学、東北大学、岐阜大学、北陸先端科学技術大学院大学で開講し、

産業界で即戦力となる人材の育成に努めた。

4)「セキュアプラットフォーム・プロジエクト」の支援

経済産業省「セキュアプラットフォーム・プロジエクト」の支援組織「セキュア・プラットフォーム推進コンソーシアム」に参画し、関連の技術・標準化動向の調査・分析、市場ニーズの把握に努めるとともに、展示会への出展や講演等を通しプロジェクトの成果を PR した。

5）情報システムの環境問題に関する取り組み

情報システム関連製品の省エネ等に関する調査研究を実施するとともに結果をグリーン IT 推進協議会に情報提供する等、協力した。

6）中国強制認証（CCC）制度対応

①政府間協議への協力

経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室を中心とした政府間協議に業界意見を反映させるため意見具申した。また、日米官民合同東京会議（6 月、2 月)、日米官民合同ワシントン会議（9 月）の開催に協力した。

②制度の分析と情報発信

制度に関する諸法令等の分析を行い、会員企業の事業運営への影響度を測定するとともに、政府への情報提供を行った。

(2) サーバ事業

1）サーバシステム市場規模の正確な把握

①メインフレーム、サーバ（UNIX サーバ、IA サーバなど)、ワークステーションおよびネットワークストレージ市場の動向を把握するため、出荷実績調査（自主統計）を実施し、調査結果をホームページで公表したほか、記者との懇談会を実施した。

②サーバ導入に関するユーザ動向調査として、省電力化の取り組み動向やクラウドコンピューティングの需要も含めた調査を行い、報告書としてとりまとめた。

2）サーバの省エネ対策

①国内市場のサーバ年間総消費電力量の現状把握を行った。また、小冊子「サーバグリーン IT ハンドブック 2009」を作成し、CEATEC JAPAN コンファレンスで紹介した。

②サーバの主要製品（国内出荷）について、省エネ法にもとづくエネルギー消費効率の改善状況等を調査し、とりまとめた。

③サーバの省エネ法改正にあたり、製造事業者として「省エネルギー基準部会電子計算機および磁気ディスク装置判断基準小委員会」(経済産業省主催)に委員を派遣し、省エネ法改正に協力、業界意見を具申した。

④電算室内のサーバ消費電力量が把握できるような簡易測定方法ガイドを作成するた

め、学術研究機関および商用環境所有者の協力を得て、実環境でのサーバ消費電力変動の実態調査を行った。

3）サーバの新技術動向調査

サーバシステムの必須コンポーネントである RAID（Redundant ArraysofInexpensive Disks）を中心とした SAN（Storage Area Network）／NAS（NetworkAttached Storage）等の利用動向を調査し、ネットワークストレージ製品に関する課題やユーザニーズを抽出し提言を報告書としてとりまとめたほか、CEATEC JAPAN コンファレンスで報告した。

（3）情報端末事業

1）情報端末関連産業の振興および出荷自主統計調査の実施

①ディスプレイ、プリンター、イメージスキャナ、金融端末、ハンディターミナル、流通 POS 端末、OCR、KIOSK 端末等の情報端末装置に関する出荷自主統計を実施した。

②監視カメラシステム WG を設置して、ソフトウェア、ソリューションサービスを含んだセキュリティ関連市場の動向について調査を行い、分野別監視カメラシステムについてとりまとめた。

2）情報端末製品の省エネ・環境問題に対する取組み

①（財）日本環境協会が実施したプリンターおよびインクカートリッジのエコマーク基準改定に協力した。

②磁気ディスク装置の主要製品（国内出荷）について、省エネ法にもとづくエネルギー消費効率の改善状況等を調査してとりまとめた。また、磁気ディスク装置の省エネ法改正にあたり、製造事業者として「省エネルギー基準部会電子計算機および磁気ディスク装置判断基準小委員会」（経済産業省主催）に代表者を派遣し、省エネ法改正に協力、意見具申を行った。

③国際エネルギースタープログラムの製品別の基準改訂において、ディスプレイ、プリンター、スキャナおよび外部電源の各製品について、（財）省エネルギーセンターと連携し検討した。

3）情報端末関連事業成果の PR

①情報端末フェスティバル 2009 を開催し、各専門委員会が行った出荷統計調査、技術調査、市場実態調査を分析、とりまとめた結果について報告を行い、広くメーカ、ユーザに対して情報端末産業の現状・今後の展望等について情報発信を行った。

②CEATEC JAPAN 2009 コンファレンスにて「プリンターカタログ用語集第六版の紹介」についてのプレゼンテーションを実施した。

(4) ソフトウェア事業

1）ソフトウェア産業の推進

①事業委員会の活動成果を業界内外に紹介するため、活動報告書を Web サイトで無償公開した。

②高校生向け Web コンテンツ「ソフトウェアは未来をつくる」の普及のため、Web コンテンツ紹介用の小冊子を作成し、全国の高校に送付したほか、アルゴリズムが体験できるゲーム形式のコンテンツ「アルゴロジック」を制作し、ホームページで公開した。

2）ソフトウェア産業の活性化に向けた戦略的取組み

①情報政策委員会国際活動 WG で実施した『組込み系ソフトウェアの信頼性確保に関する調査』に参加し、検討に協力した。

②日本のソフトウェア産業の向かうべき姿の検討、課題整理で挙がった取り組みの「オープン・イノベーションの加速と個人の発想力の活用」に焦点を当て、その具体的な方法等を提言するため報告書をとりまとめた。

3）ソフトウェア事業基盤の強化および整備

①組込み系ソフトウェア開発現場での開発スピードアップの「阻害要因」についてアンケート実態調査を実施し、主たる阻害要因を明らかにし、開発スピードアップに向けた取組みの方向性を報告書としてとりまとめた。

②組込み系ソフトウェア開発スピードアップに関するワークショップを開催し、開発スピードアップに向けた事例報告、討論を実施し、関係者間の情報交流を促進した。

③「組込みソフトウェア開発力強化への取組み」を加速するため、IPA／SEC（(独)情報処理推進機構　ソフトウェア・エンジニアリング・センター）と連携、情報交換を実施した。また、IPA／SEC が発行している組込系小冊子「ESxR」の導入状況、有効性等に関して、委員会の構成企業を中心に、アンケート実施、分析し、ESxR 普及のための提言をまとめた。さらに、委員会の構成企業を対象とした「ESQR」（コーディング技術）に関するセミナーを実施した。

4）ソフトウェアリソースに関する調査

日本の地方におけるソフトウェア産業の動向を把握するため、全国のソフトウェアパーク（62 箇所）を調査し、有望なソフトウェアパークについて、参入企業やベストプラクティスの事例を収集し、報告書としてまとめた。

(5) ソリューションサービス事業

1）ソリューションサービス産業の振興

①経済産業省「情報システム・ソフトウェア取引高度コンソーシアム」に委員を派遣し協力した。

②経済産業省の「ソフトウェア開発委託モデル契約書」をベースに作成した JEITA「ソフトウェア開発基本契約書」の普及推進活動として 2 回のセミナーを開催した。(11 月、12 月)

③わが国政府の情報システム調達をより適正なものとするため、2008 年 4 月に公表した「IT システムの政府調達に関する提言第 2 版 2008 年 4 月」の実現を目指して、関係省庁関係者と意見交換を行った。また、政府調達における再委託先情報の開示に関する JEITA 意見をとりまとめて、ホームページで公開した。

2）ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模の把握

2009 年度の「日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査」を実施し、結果をとりまとめ、ホームページで公表した。

3）SLA／SLM（Service Level Agreement／Service Level Management）に関する調査研究

IT サービスの利活用の効果を正確に評価するためには、IT サービス提供者の視点だけではなく、経営者・利用者の視点も必要であるとの問題意識から、SLA／SLM に経営者および利用者の視点からのサービスレベル項目を追加し、報告書としてとりまとめた。

4）低炭素社会実現に向けた取組み

情報システム部門および情報システム設備管理者を対象に情報システムに関わる環境配慮について理解を深め、グリーン IT の利活用を図るため、IT サービス提供部門として配慮すべき環境項目とポイント、環境法規則等に対する IT ソリューションの実態、環境配慮と収益の両立に資する事例等の観点から報告書をとりまとめた。

(6) 技術企画・標準化事業

1）配線システムの標準化

国内審議団体の（社）情報処理学会と連携して、産業用構内配線システム（光ファイバ配線、メタリック配線)、データセンタ内配線システムや 10G-Base-T への対応を目指した情報配線システム規格の検討を行った。

・情報配線規格 JIS X 5150 審議
・光配線試験法 JIS 化審議
・ツイストペア情報配線システム標準化検討
・光情報配線システム標準化検討

2）記録媒体の標準化

磁気テープ媒体を用いたストレージシステム、大容量磁気テープドライブの市場動向および技術動向の調査・分析を行ったほか、記録媒体の標準化について関係団体と連携し、推進した。

3）音声入出力の標準化

音声合成および認識に関する標準化の検討および音声認識装置・合成装置の製品動向調査、音声処理技術の動向調査を行った。

4）認識形入力方式の標準化

非整備環境における認識形入力方式の標準化および認識形統合入力技術を軸に、非整備環境認識システムに関する環境規格と評価基準の策定、ハイブリッド型認識システムの展開、文字字形の標準化、認識装置等の動向調査を行った。

5）自動認識およびデータ取得技術

ISO／IEC 20017（植込み型医療機器）、ISO／IEC 18000 シリーズ（リーダライタによる電磁干渉影響）、ISO／IEC 29162（AIDC メディアへのデータ記述方式ガイドライン）、ISO／IEC 29133（リライタブルハイブリッドメディアの品質評価仕様）等の国際標準化会議に専門家を派遣したほか、ISO／IEC 15459 シリーズ規格の改定作業に協力した。

6）設計プロセス評価指標の標準化

日本のものづくりの競争力を強化するためのツール、設計プロセス評価モデル（DPAM：Design Process Assessment and Improvement Model）の開発・普及・活用・改善を行うとともに、DPAM の活用促進するため、DPAM 研究会に協力した。

7）情報システム用設備の標準化

国内外の種々の規制、規格および最新の技術動向等を把握し、情報システムの安定稼動、安全性確保について検討し、業界標準規格の策定について検討を行った。

8）情報システム技術に関する調査

コンピュータや周辺機器などのハードウェア、OS やミドルウェアなどのソフトウェア、ネットワークを利用したコンテンツビジネス等について、海外の技術動向を含めた技術調査を実施した。また、情報技術の将来展望について検討した。

9）知識情報処理技術に関する調査

自然言語処理に基づく情報の高度な操作性を実現するヒューマンインタフェース技術について、最先端の研究開発状況調査、技術動向調査、ニーズ・関連市場調査等を実施した。また、知識情報処理技術に関するシンポジウムを実施した。

10）セキュリティ市場・技術調査

セキュリティリスクへの対処として、クラウド／SaaS（Software as a Service） 市場動向、セキュリティビジネスに与える影響、JEITA 会員企業におけるセキュリティビジネス戦略の方向性について調査した。

11）マイクロプロセッサの調査・研究

組込み技術の各種要素技術（MPU、FPGA、リアルタイム OS、API、ミドルウェ

ア、ソフトウェア開発環境等）の調査研究を基に、「組込みマルチコアハンドブック（基礎編／応用編）」を作成し、LSI 関連産業の振興等、マイクロプロセッサ関連産業の国際競争力の向上、新規需要分野の創出と拡大に向けた活動を行った。また、CEATEC JAPAN 2009 において「マルチコアプロセッサのための基盤ソフトウェア」および「マルチコア向けソフトウェア技術の基礎と最新動向」について講演するとともに、有識者によるマルチコア懇談会を実施した。

(7) ITS 事業

1）高度道路交通システム（ITS）の普及促進

ETC に活用される DSRC（狭域通信）技術を応用し、安全運転支援、決済等の様々なサービスが提供できる路車協調システムの本格運用に向けたプロモーション活動等に積極的に協力し、新たなビジネスの創出等、経済の活性化に貢献した。

2）ITS の共通基盤整備への協力

ITS 関連省庁（経済産業省、警察庁、総務省、国土交通省）、関連団体（NPO 法人 ITS Japan、（財）道路新産業開発機構、（財）道路システム高度化推進機構等）に協力し、道路交通の情報化共通基盤整備を推進した。

3）ITS の国際動向調査

「第 16 回 ITS 世界会議」（9 月、ストックホルム）に参画し、各国の ITS 推進状況について調査し、関連各社に情報提供と情報の共有化を図った。

4）国際標準化活動

（社）自動車技術会（JSAE）から受託した ISO／TC204（ITS）狭域通信（WG15）と広域通信（WG16）の技術要件に関わる新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行った。また、関係する国際会議に積極的に参加し、日本の意見反映に努めた。特に、WG16 国際会議を日本で開催し、欧米およびアジアからの参加者と活発な議論を行った（9 月／北九州市）

(8) 社会システム事業

1）地上デジタル放送技術の普及促進への協力

①国内山間部地域の地上デジタル放送の受信に関する難視聴対策として、ギャップフィラー技術の実用化、放送衛星技術などに関する再送信技術に関する放送技術セミナーを開催した。（9 月／聴講者数：約 200 名）

②IEC／TC103（無線通信用送信装置）において、平成 19 年度新規提案された「地上デジタル放送送信ネットワーク測定方法（Methods of measurement for digital network）」の審議のため、TC103 国内委員会へ委員派遣し、国際標準化の進展に協力した。

2）CCTV システム技術の標準化

①TTR-4605 CCTV 機器スペック規定方法（ネットワークカメラ用）を制定した。(7 月)

②CCTV のデジタルネットワーク化、高精細化に対して課題を抽出し、傘下にネットワークカメラスペック検討会、レンズスペック検討会を設置して具体的な検討を実施した。

・ユーザからの要望および国際対応の観点から、TTR-4605、TTR-4602B の英語版発行のための検討を行なうとともに、CCTV のデジタル化に伴う課題や、TTR-4605 制定に当たっての課題について検討した。

・メガピクセルカメラ用レンズの仕様共通化について検討し、監視用ネットワークカメラ設計者のための「メガピクセルカメラ用レンズ使用の手引き」を作成した。

③Open Network Video Interface Forum（ONVIF）の概要および技術フォーマットおよびネットワークカメラシステムのスイッチ設計について関係企業による講演を開催した。

④CIAJ／HATS 傘下の IP カメラ接続 WG にオブザーバとして参加した。

⑤ISO／TC 223／WD22311　Societal security Video surveillance format について経済産業省、国内 ISO／TC223 委員会の要請を受けてコメント作成および電話会議対応等を行った。

3）業務用音声システムの技術動向、市場動向に関する調査

①業務用拡声器装置（PA システム）の JEITA 規格について、技術進歩と市場ニーズに対応した改正の検討を行った。

②製品安全向上のため安全委員会「低圧機器安全 WG」に代表委員を派遣し、情報の収集と共有を図った。

4）非常用放送設備システムの普及促進

①非常用放送設備に関して、総務省消防庁、東京消防庁、大阪市消防局、関係団体等との協力のもと、適宜情報交換を行い、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進した。

②非常用放送設備および非常電話の出荷実績調査を実施し、市場の把握に努めた。

③東京消防設備保守協会の防災センター評価委員会および同幹事会に代表委員を派遣し、審議に協力した。

④総務省消防庁の「大規模地震に対応した消防用設備等のあり方に関する検討会」に非常用放送設備専門委員会から代表委員を派遣し、検討会の審議に協力した。

⑤上記「あり方に関する検討会」の検討結果を受けて、消防法施行規則一部改正に伴う非常用放送設備と緊急地震速報システムとの連携に関して、総務省消防庁、日本消防検定協会と協力して、緊急地震速報の受信端末とのインタフェース仕様案について審議・検討を行った。

5）航法システムに関する標準化活動

①経済産業省から国内審議団体として委託を受けている IEC／TC80（船用航海および無線通信装置とシステム）の審議文書、投票案件等について、エキスパートからなる WG にて対応するとともに、国際会議に参加し日本意見の反映に努めた。

②TC80 国内委員会を開催し、関係する官庁、団体、学界、業界への IEC／TC80 規格の動向説明と情報交換を行い、日本意見の反映に努めた。

6）海上無線通信システムに関する技術動向調査

①次世代海上通信システムのあり方について現状と課題等を整理し、報告書の作成を行った。

②国際海事機関（IMO)、国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R)、米国連邦通信委員会（FCC)、米国海上航行無線技術委員会（RTCM）等の情報を入手し、情報の共有化を図った。

7）固定・衛星通信技術に関する調査研究

①「ETS-Ⅷ」（きく 8 号）や超高速インターネット実験衛星（WINDS）等の新しい通信衛星インフラがもたらす新通信サービスの方向性について､調査検討を行った。

②わが国の衛星通信技術の現状を調査するため､(財)自治体衛星通信機構(LASCOM)山口管制局を視察した。

8）小電力システムの市場および技術に関する調査研究

①無線局免許を要しない特定小電力無線機器（1mW 連絡用通信、ワイヤレスマイクロホン、テレメータ・テレコントロール、データ伝送）の運用形態や普及状況などについて調査検討し、1999 年版「小電力無線機器・システムに関する調査研究報告書」を改訂して 2009 年版を発行した。

②特定小電力無線機器の海外メーカによる国内市場動向を把握するため、調査を実施した。

③特定小電力無線機器の海外規格等の状況を把握するため、認証機関の試験所を訪問してヒアリングおよび試験設備の見学を行った。

(9) 産業システム事業

1）電子計測器の最新技術情報の調査と普及

①電子計測器とシステムに関する最新情報について、Web を利用した「電子計測ネット」で情報の提供を行った。さらに手軽な情報の活用方法、測定器の基礎的な使い方等情報提供の仕方を検討し、最新データを活用できる環境整備を進めた。また、技術解説「オシロスコープの動向」を新規掲載した。

②有望な市場と考えられる「人体通信の概要と最新技術動向」に関する講演を開催し、議論・検討を通じて、当該分野の測定技術について知見を深めた。

2）省エネルギーおよび安全・安心のための制御システム技術に関する課題の探究

①テーマ１：産業社会における環境（低炭素化）制御技術の調査・検討

京都議定書への対応や少子高齢化の進捗に伴い、社会・産業における省エネ化、省人化の実現が求められている。特に、工場やビル等の CO_2 排出量削減は産業界にとって大きな課題であり、これを実現するために省エネ制御技術、エネルギー管理手法（手順とデータ形式）による環境改善および省エネ（コスト削減）の調査・検討を行った。また、スマートグリッドに関する国内外の情報を収集するとともに、新エネルギーの工場への導入に関わる問題点の整理等を行った。

②テーマ２：制御・保全システムのセキュリティ確保に関する調査・検討

生産システムにおける生産管理系、制御（DCS）、保全（Asset Management）システムの相互乗り入れの状況を踏まえ、予知保全技術の普及・実用化とネットワーク開放に伴うセキュリティ問題の現実的課題を検討した。

3）計測トレーサビリティシステムの普及促進と調査研究

①産業構造審議会産業技術分科会／日本工業標準調査会合同の知的基盤整備特別委員会、計量行政審議会・計量標準部会の審議に協力し、わが国の計量標準の拡大やトレーサビリティシステム確立のための「計量法校正事業者登録制度（JCSS）」の運用に関する業界意見の提案および要望を行った。

②計測標準に関する国際相互認証の推進のため、国際度量衡委員会（CIPM）／電気諮問委員会（CCE）および国際法定計量機関（OIML）等における審議に協力し、関係意見・要望等を関係団体・省庁等へ提案した。

③国内巡回比較試験・技能試験適合への対応

（独）製品評価技術基盤機構・認定センター（IA JAPAN）の ISO／IEC Guide 4 に基づく巡回比較試験スキームの認定を受け、直流抵抗の巡回比較試験（識別番号：JCPTPR-109）を実施し、広く産業界への技術能力の向上を図った。

④各種関連機関・施設等の見学

計測トレーサビリティに関連する計測器や装置等を活用する施設や校正機関の見学および意見交換を行い、専門知識や技術・能力の向上を図った。

⑤中国へ進出した企業へ電気分野の計測計量標準に関する調査のため、計測計量標準アンケート調査を実施した。

（10）医用電子システム事業

1）法規制等への対応について

医療機器の製造・販売等を規定する薬事法に対し、業界として必要な医療施策等に関する要望・意見をとりまとめ、関係省庁・機関に提言した。

2）医療機器の産業戦略対応について

国民医療の向上、国民の健康と安心に貢献する医療機器産業の発展のため、医療・

福祉関連機器の研究開発制度、普及促進政策など経済産業省の医療機器関連施策への協力を行い、医療機器産業の発展と国際競争力強化に努めた。

また、比較的リスクの低い医療機器に関する臨床評価制度の創設について、産官学からなる医療技術産業戦略コンソーシアム（METIS、事務局：日本医療機器産業連合会）への意見反映に努めた。

3）医用電子機器の品質管理および安全対策に関する取り組み

市販後の安全管理に関する活動成果の一環として、安全管理責任者が医療機器情報担当者の教育を実施する上で重要な実務ポイントについて、事例に基づいた説明会を開催した（7月）

4）医療経済調査への対応について

医用電子機器の国内外の統計データを集約し、「医療機器調査報告書」を刊行した（11月）。

5）公正取引に関わる対応について

①医療機器業公正競争規約の普及、周知等により業界における公正取引の徹底に努めた。

②医療機器の流通における内外価格差、商慣行、医療現場における立ち会い等に関わる独占禁止法関連の議論を注視し、厚生労働省の「医療機器の流通改善に関する懇談会」等において業界意見を具申した。

6）環境法規への対応

EUにおけるRoHS指令、WEEE指令、およびREACH規則、中国等における電子廃棄物リサイクル等関連法規の法制化動向について情報収集し、医用電子機器としての対応を図った。

7）IEC／TC62（医用電気機器）、TC87（超音波）に関わる標準化事業

①IEC対応

IEC／TC62、TC87の国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）およびISO／TC210等との共通事項に関する検討を行った。

具体的には下記IEC／ISO委員会に関わる審議文書の検討、意見投票等を行い、国際会議に積極的に出席し日本意見の反映に努めた。

・IEC／TC62（医用電気機器）
・IEC／SC62A（医用電気機器の共通事項）
・IEC／SC62D（医用電子機器）
・IEC／TC87 （超音波）
・ISO／TC210（医療用具の品質管理と関連する一般事項）
・ISO／TC121（麻酔装置および人工呼吸器関連装置）／SC3

②JIS 規格の作成

厚生労働省による医療機器の認可基準に IEC の翻訳 JIS が引用されるため、4 件の JIS 原案の作成を行い、第三者委員会の審議を終了し、経済産業省および厚生労働省に提出した。

③セミナー開催

IEC および JIS に関するセミナーを 2 回開催した。

8）関係団体等との連携・協力

関係団体との連携協力のため、代表委員の派遣や支援を行い、業界情報を収集するとともに、関連要望等の実現に努めた。

・日本医療機器産業連合会（関係 20 団体）
・医療機器業公正取引協議会（関係 13 団体）
・（財）医療機器センター
・日本医療機器学会
・医用電子機器連絡会議

9）展示会、セミナーへの協力

①日本医療機器学会「医療機器情報コミュニケーター（MDIC）認定セミナー開催への協力

②医療機器市民フォーラム開催への協力

（11）携帯電話機における違法音楽配信対策の検討

ネット上に違法掲載された音楽ファイルのダウンロードについて、総務省の「利用者視点を踏まえた ICT サービスに係る諸問題に関する研究会」および、（社）日本レコード協会「違法音楽配信対策協議会」に対し、携帯電話機の製造事業者等の見地から意見を具申した。

（12）産業用電子機器統計

産業用電子機器（無線通信機器、業務用映像装置、超音波応用装置、電気測定器等）の受注・出荷統計調査を実施し、定期的に JEITA ホームページ等で公表した。

3．CE 部会

コンシューマエレクトロニクスおよびパーソナルコンピュータの健全な普及のため、政府・関係機関と連携を図りつつ、戦略的・社会的・政策的課題に対する業界意見の具申に努めるとともに、各種施策等に対する協力を行った。平成 21 年度は、引き続き放送のデジタル化への対応、地球温暖化対策等の環境問題への対応に努めるとともに、将来的な製品の普及拡大を見据えた新技術、サービス等に関する動向調査、課題抽出・対応を重点事業と位置付け積極的に推進した。

（1）デジタル放送移行に向けた対応

1）放送のデジタル化に伴う課題への対応

2011 年のデジタル放送への完全移行に向け、デジタル放送特別委員会を中心に、政府や関係機関と連携を図りながら、総括的、かつ迅速に諸課題（含む技術的課題）への対応に努めた。

2）デジタル化移行のための各種施策への対応

石川県珠洲市にて行われた、アナログ放送停波リハーサル（短時間停波：7 月、長時間停波：1 月）にデジタル放送特別委員会を中心に必要な協力を行う等、政府や関係機関が実施した各種施策への協力および業界意見の反映に努めた。

3）デジタル受信機器の普及促進

デジタル受信機器の健全な普及を目指し、消費者がデジタル放送の利便性を容易に享受できる多様な機器の普及促進に努めるとともに、テレビ受信機におけるエコポイントの相乗効果による普及促進を図った。

（2）地球温暖化対策等環境問題への対応

1）政府施策への対応

京都議定書の目標達成に向け､省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律)、グリーン購入法（国等による環境物質の調達の推進に関する法律）等の政府施策に対応するとともに、政府に業界意見を具申した。

2）省エネ製品の普及と国際標準化の推進

ポスト京都議定書を念頭に置いた将来の枠組構築に備え、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）における省エネ製品普及策を始めとした対応と、国際的な省エネ測定法の整合確保に取り組み、機器の省エネおよび省エネ制御技術の国際標準化を推進した。

3）循環型社会形成ならびに製品環境問題への対応

循環型社会形成ならびに製品環境に対応するため、アナログテレビにおけるリサイクル対策に取り組んだ。また、小型家電のリサイクル・適正処理に関する具体的検討と、製品 3R 配慮情報提供等の「見える化」について検討し、政府に業界意見を具申した。

4）各種海外規制への対応と意見反映

海外の環境規制に対応するため、REACH（化学物質の登録、評価認可及び制限に関する規則)、RoHS（危険物質に関する制限)、ErP（エネルギー使用機器のエコ・デザインに関する指令）等への対応と、関連最新情報の収集ならびにわが国の意見反映に努めた。

(3) CE 関連製品の将来的な普及拡大を見据えた新技術･サービス等の動向調査と課題の抽出

1）機器相互接続における課題解決に向けた取り組み

ネットワーク経由でデジタル・コンテンツを利用する環境を整備するため、デジタル機器の相互接続に関する技術的課題の抽出、検討を行った。その結果、顧客満足度の向上を目指し、課題の解決スピードを改善する横断的組織として、機器接続サポート連絡網を設置した。

2）新たな需要創出に向けた取り組み

デジタル放送への移行後、電波有効利用の促進により予想される新サービスを見据え、新たな需要創出に向けた情報収集と課題対応に努めた。

(4) PR・広報関連事業

CE 部会における活動を JEITA 内外に情報発信し、プレゼンスの向上を図るための諸事業を実施した。

1）会員への円滑な情報提供と一般消費者の理解促進を図るため、ホームページによりタイムリーかつ適確な情報発信を行った。

2）CEATEC JAPAN 2009 において、日本放送協会との共同展示ブースとして「近未来体験空間。～放送の過去から未来～」を運営、会場でのデジタル放送普及周知パンフレットの配布等とも合わせて、各種 PR 活動を推進した。

3）CEATEC JAPAN 2009 の開催に合わせて「近未来に向けて～放送の過去から未来～」をテーマに CE 部会セミナーを実施する等、JEITA 内外への情報発信に努めた。

(5) 調査・統計関連事業

1）自主統計の実施

会員企業の事業展開に寄与すべく各種業界統計データの整備拡充を図り、国内外における需要動向調査を実施した。

①民生用電子機器（AV 機器、カーエレクトロニクス)、受信システム機器、パーソナルコンピュータ等の国内出荷を中心とする自主統計を実施した。

②自主統計規約・実施要領の見直しを行うとともに、製品別統計品目体系の改定を行った。

③AV 調査 PG を設置し、「AV 主要品目世界需要動向」調査を実施した。同時に、デジタル放送特別委員会の依頼により「日本の地上デジタルテレビ放送用受信機器の需要動向」の見直しを行った。

④エコポイント制度開始に伴いポイント別に分類した薄型テレビの臨時統計を実施した。

2）対外情報発信

①民生用電子機器、地上デジタルテレビ放送受信機、パーソナルコンピュータ等、各自主統計の主要品目国内出荷実績を月次ベースで公表した。

②受信システム機器に関する業界統計データを半期ベースで公表した。

③「AV 主要品目世界需要動向」調査を報告書にまとめ頒布した。

④CE 部会関連分野の業界自主統計データを時系列の電子データとしてとりまとめ、「2009 民生用電子機器国内出荷データ集」として CD-ROM にて刊行した。

3）景況・業況判断の把握

需要動向調査実施に先立ち、JATO、丸紅経済研究所による講演会を開催する等、景況・業況判断を的確に把握するための調査を実施した。

4）関係省庁および諸機関への協力と連携

①経済産業省へ毎月業況報告を行うとともに、総務省、日本放送協会（NHK)、デジタル放送推進協会等の要請に応じデータを提供した。

②（財）家電製品協会の「2009 家電産業ハンドブック」編集に協力した。

③総合政策部会傘下の調査統計委員会・世界生産見通し WG に代表委員を派遣し、「電子情報産業の世界生産見通し」策定に協力した。

(6) 標準化関連事業

国際標準化事業の推進を強化するため、経済産業省・日本工業標準調査会（JISC)、国際電気標準会議（IEC)、JTC1（ISO／IEC 合同専門委員会）等関係諸機関と連携、協調を図りながら、CE 部会事業として戦略的に対応を行った。

1）日本工業規格（JIS）関連

JIS の制定、改廃に向けた原案の検討、策定作業を継続して行った。なお、国際標準化活動推進の観点から、制定、改正に際しては国際規格との整合性にも充分留意しつつ計画的に実施した。

2）業界規格類関連

JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃を適宜行うとともに、JEITA 規格の国際規格化提案を行いつつ、戦略的に国際標準化を推進した。

3）IEC 規格関連

①国内審議団体業務

IEC／TC100 国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）に関連し、国際会議に参加するとともに、新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行った。

②IEC 幹事国業務の支援等

わが国が幹事国および議長国業務を受託している、IEC／TC100 関連業務（国際正・副幹事（10 名）、国際議長（7 名））に関し、活動支援等を行った。

本年度の主な国際会議として、AGS／AGM ワシントン DC 会議（5 月）、TC100 テルアビブ会議（10 月）を開催した。

・IEC／TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器）
・・・国際正幹事（1 名）、国際副幹事（2 名）
・IEC／TC100／AGS（戦略諮問会議） ・・・国際議長
・IEC／TC100／AGM（運営諮問）
・IEC／TC100／GMT（ゼネラルメンテナンスチーム）
・IEC／TC100／TA1（放送用エンドユーザ機器） ・・・国際幹事
・IEC／TC100／TA2（カラーマネジメント） ・・・国際議長
・IEC／TC100／TA4（デジタルインタフェース）
・IEC／TC100／TA5（ケーブルネットワーク）
・IEC／TC100／TA6（放送業務用ストレージ） ・・・国際議長、国際幹事
・IEC／TC100／TA7（民生用ストレージ） ・・・国際議長（兼）、国際幹事
・IEC／TC100／TA8（マルチメディアホームサーバシステム）・・国際議長、国際幹事
・IEC／TC100／TA9（エンドユーザネットワーク用 AV マルチメディアアプリケーション）・・・国際幹事
・IEC／TC100／TA10（マルチメディア電子出版及び電子書籍）・国際議長（兼）、国際幹事
・IEC／TC100／TA11（AV マルチメディア機器のクオリティ）・・・国際議長
・IEC／TC100／TA12（エネルギー効率）・・・国際幹事

③国際規格

2009 年度（3 月 19 日時点）は 19 件（International Standard 16 件、Technical Standard 1 件、Technical Report 2 件）を発行した。なお、19 件のうち、主なものは下記の通りである。

・ケーブル関係：IEC 60728-13：Cable networks for television signals, sound

signals and interactive services

・インタフェース関係：IEC 60958-3：Digital audio interface - Part 3: Consumer application

・音響変換機器関係：IEC 61606-2：Audio and audiovisual equipment - Digital audio parts-Basic measurement methods of audio characteristics - Part 2: Consumer use

④その他

IEC／TC100 関連製品のアクセシビリティに関するプロジェクト（stage-0）に対応して意見を出し、規格策定に協力した。この中で関連製品の採用事例集を整理、分類した。

4）関係諸機関における国際標準化活動への協力

①ISO／TC42 国内協議会等、他団体が運営する国際標準化活動への協力を行った。

②電子機器の操作に関する図記号の標準化を推進し、ユーザの利便性向上に貢献するため、（財）日本規格協会が行う国際規格化推進事業への協力を行った。

(7) デザイン関係

CE 部会関連製品のデザインに関する事業を実施した。

①デザインマネジメントの研究

三菱電機（株)、アルパイン（株)、日本電気（株)、富士フイルム（株）の 4 社がデザインマネジメントの事例紹介を行った。また、明星大学と東京コミュニケーションアート専門学校を訪問し、デザイン教育の現場の課題認識と意見交換を行った。

②図記号の標準化推進

JEITA 規格 CP-1104A の改正時期にあたり、14 図記号の登録を AV&IT 標準化委員会に申請し登録された。「左クリック」、「電子番組表」の 2 つが IEC 規格化された。そのほか、AV 機器および PC に関する図記号、アイコンの調査・研究を行い、3 つの図記号と 2 つのアイコンについて新業務項目提案（NP）を行った。

③ユーザーインタフェースデザインの研究

AV 機器および PC のユーザーインタフェース（UI）デザインについて、ユニバーサルデザインおよびアクセシビリティデザインの視点から調査、研究を行い、タッチ UI の 88 事例を収集、資料化した。また、「リモコンガイドライン」の準拠状況の調査を実施した。

④共通課題の考察、啓発活動

・CEATEC JAPAN 2009 において「ヒット商品を生むお客様価値の創造」をテーマに第 5 回 JEITA デザインフォーラムを企画立案し実施。来場者数 183 名。

・「コンシューマーインサイト」をテーマに会員企業向けデザインセミナーを企画立案し実施した。

(8) AV サービスサポート関係

1）サービス活動の技術・品質向上

サービス部門担当者と放送事業者との連絡会を定期的に開催し、サービス技術向上策の検討を行った。また、デジタル放送に関し、進捗状況や将来のデジタル放送の技術動向等について関係委員会・関係団体等と情報交換を行い、サービス活動の品質向上を図った。

2）サービス活動に役立つ知識の習得

各地域におけるデジタル放送の受信障害・受信トラブルに関して、日本放送協会（NHK)、および（社）デジタル放送推進協会（Dpa）等との情報交換を行い、ユーザサポートの向上を図った。

3）業界全体としての顧客満足度向上に向けた取り組み

異なるメーカ間のデジタル機器（テレビ・DVD レコーダー・サラウンドアンプ等）の接続性問題（HDMI 等）に関する情報共有と早期解決に向けた検討を行い、新たに「機器接続サポート連絡網」を構築した。

(9) パーソナルコンピュータ事業関係

1）地球温暖化対策への対応

①パーソナルコンピュータの省エネ法トップランナー基準の見直しのため、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会電子計算機および磁気ディスク装置判断基準小委員会に業界代表を派遣し、次期基準検討に協力した。

②省エネ法対象製品であるパーソナルコンピュータの消費電力、性能、機能データの調査・分析（委託調査）を行い、省エネ動向を把握した。

③消費者にパーソナルコンピュータの省エネ情報を提供するために、(財) 省エネルギーセンターの「省エネ型製品情報サイト」（データベース）構築に協力した。

④グリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）で検討されているパーソナルコンピュータの消費電力測定法（プロジェクト 1）および待機時消費電力削減事業（プロジェクト 2）に対する情報収集を行い、パーソナルコンピュータ業界への影響を調査した。

⑤国際エネルギースタープログラムにおける参加国間の相互承認制度（米国環境保護庁）の充実・発展のため、経済産業省および（財）省エネルギーセンターによる制度運用に協力した。

⑥（社）ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）におけるパーソナルコンピュータの消費電力測定方法の国際標準化検討に参画し、業界意見の反映に努めた。

2）環境問題への対応

①パーソナルコンピュータのリサイクル推進を図るため、「パソコンの環境設計アセスメ

ントガイドライン」等を通して、一般社団法人パソコン 3R 推進協会の活動を支援した。

②欧州規制等へ対応し、ErP 指令の関連項目に対して業界意見をまとめ、4 団体 ErPWG や各社の欧州拠点等を通じて意見反映を行った。

③化学物質関連等への対応の一環として、(独) 産業技術総合研究所が実施するプラスチックの難燃剤放散量試験調査に協力した。

④有害化学物質の排出量把握と削減、廃棄物問題、各種エコラベル制度、環境配慮設計等環境保全について、業界として情報の共有と認識の共通化を図るとともに、課題の解決に努めた。

⑤「パーソナルコンピュータの環境情報開示ガイドライン（第 2 版)」を改定した。

3）安全問題への対応

①安全委員会の下に設置されている「リチウムイオン蓄電池対応 WG」に参画し、パーソナルコンピュータ業界としての意見反映に努めた。

②安全委員会の下に設置されている「電安法体系検討 WG」に参画し、同法の基準策定や体系見直しに対して意見反映に努めた。

4）パーソナルコンピュータの普及拡大に向けた業界共通課題への取り組み

①パーソナルコンピュータと AV 機器の連携によるホームネットワークの普及へ向けた諸課題の抽出と整理を行った。デジタルレコーダなどデジタル家電機器との整合性を考慮し「パーソナルコンピュータにおけるテレビ放送番組の録画機能の表記について」の改版を行った。

②高速移動体通信等の標準化動向把握と、パーソナルコンピュータへの適用における共通課題の抽出を行った。ワイヤレス LAN 関連の各種ガイドラインを現状に即して改訂した。

③デジタル放送受信機器の普及促進に向けて、パーソナルコンピュータ固有の受信問題等の諸課題への対応を行った。ITS 干渉受信機実験に参画し、パーソナルコンピュータ受信機への被干渉の状況を把握するとともに、ITS との共存条件策定において意見反映を行った。

また、2011 年からのデジタル放送用周波数再編に対するパーソナルコンピュータ固有の課題抽出、(社）デジタル放送推進協会（Dpa）における地デジ難視対策衛星放送関連対応への業界意見の反映を行った。

④青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備などに関する法律（略称：青少年インターネット環境整備法）の施行に併せて、各社においてフィルタリング対応を実施するとともに、フィルタリングに関する普及啓発活動を実施した。また、更なる普及啓発に関して関係省庁との調整を行った。

⑤業界団体としてユーザサポートの拡充を図るとともに、業界共通の課題の整理および解決のため、既存の啓発文書の改定や新規文書の作成を進め、当協会ホームページを通じて情報発信を行った。

⑥ユーザサポートに関する各社共通の課題解決や知識向上のため、関連団体等と情報

交流や啓発に取り組むとともに、消費生活相談員等に対して講習会を実施した。

5）パーソナルコンピュータ市場の動向調査と情報発信

①業界自主統計実績を基にパーソナルコンピュータの国内市場動向を把握するとともに、当協会ホームページを通じて情報発信を行った。

②市場動向の的確な把握のため、パーソナルコンピュータ機器の統計品目体系の見直しを行った。

③ビジネス市場・コンシューマ市場それぞれの市場を取り巻く環境や課題について調査・分析を行い、市場動向の把握に努めた。

（10）テレビネットワーク事業関係

1）デジタル放送移行に向けた課題への対応

①2011 年 7 月 24 日までのデジタル放送への完全移行を踏まえ、考えられる課題（終了時期等に関する告知、デジタル受信機の普及状況把握、アナログ受信機の残存状況把握、700MHz 帯での ITS および通信との干渉問題、地デジ難視聴対策、デジタル放送用周波数再編（強制リパック）等）の対応策を、関連団体、関連委員会と連携して取り組んだ。

②衛星放送の関係において、2010 年 3 月に開始された、衛星セーフティネット（地デジ難視対策衛星放送）の運用規定改定、実験検証等に貢献した。また、2011 年以降の BS 再編に対し、関連団体と連携して、運用規定策定への貢献および情報共有を行った。

③（社）デジタル放送推進協会（Dpa)、（社）日本ケーブルテレビ連盟、日本ケーブルラボおよび（社）日本 CATV 技術協会等と連携しながら、ARIB 放送運用規定に受信機側の要望を反映しつつ規格策定に貢献した。

2）地球温暖化対策への対応

①テレビの省エネ法トップランナー基準の見直しに対し、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会テレビジョン受信機判断基準小委員会に業界代表を派遣し、液晶テレビ、プラズマテレビの次期基準（2010 年 4 月施行予定）の検討に協力した。

②省エネ法の統一省エネラベル多段階評価制度の見直しに関して、業界意見の反映に努めた。

③2008 年度出荷製品について、トップランナー基準の達成状況調査を行い、データを蓄積した。

④グリーン購入法の判断基準の見直しに対し、経済産業省への意見提出を行った。

⑤テレビの省エネ性能表示の信頼性確保に向けて、表示についての誤記が生じないよう周知徹底を図った。

⑥テレビの市場買い上げ試験を行い、年間消費電力等の表示に間違いのないことを確認した。

⑦消費者等にテレビの省エネルギー情報を提供するため、(財) 省エネルギーセンターの「省エネ型製品情報サイト」(データベース) 構築および資源エネルギー庁の「省エネ性能カタログ」作成に協力した。
⑧省エネ型製品の普及促進に向けて、関係省庁、関連団体と連携してテレビの省エネ性能に関する情報提供に努めるとともに、環境省の買換えナビゲーションシステム「しんきゅうさん」構築に協力した。
⑨APP で検討されているテレビの消費電力測定法（プロジェクト 1）および待機時消費電力削減事業（プロジェクト 2）について、情報共有を行った。

3）環境問題への対応
①テレビネットワーク事業委員会傘下に、テレビリサイクル WG を設置して、薄型テレビパネルのリサイクル技術の検討、アナログテレビの排出量調査、経済産業省・環境省合同審議会の JEITA 代表に対するサポートを行った。
②家電製品環境情報表示の自主基準に基づき、テレビの代表機種における環境性能について、消費者に分かりやすく情報提供した。
③テレビからの揮発性有機化合物（VOC）放散に関して、(財) 家電製品協会等関連工業会と連携して「家電製品の VOC 放散に関する自主的取組策定のための在り方」を検討した。

4）安全問題への対応
①家庭用電気製品の長期使用による事故に対する消費者への注意喚起について、関係委員会および関連団体と連携して対応した。
②ブラウン管テレビ受信機への注意喚起の実態把握に努め、業界としての意見反映を行った。

5）テレビ市場の健全な普及促進
①デジタル放送およびテレビ受信機の普及促進のための啓発活動を行った。
②他事業委員会との整合を図りながら受信機および機器の機能、性能表示等についてガイドライン化の推進等を行い、呼称および定義の業界統一を図った。
③市場動向の把握のため、テレビ受信機器の統計品目体系の見直しに協力した。
④テレビ受信機と録画機器等の外部機器との相互接続やネット接続等の課題について、幅広い視点から関連委員会と連携し、「機器接続サポート連絡網」の構築に協力した。
⑤青少年インターネット環境整備法への対応として、機器の対応状況（措置方法・対応進捗状況）について経済産業省に情報提供を行った。
⑥2010 年 2 月 1 日に視覚障害者団体「手をつなごう全ての視覚障害者全国集会」と、デジタルテレビの操作性の改善につき意見交換を行い、当該団体要望事項を各社に展開した。

（11）受信システム事業関係

1）デジタルハイビジョン受信マーク制度の運営

①地上デジタルおよびBS･110度CSデジタルを含めた､デジタル放送受信アンテナ･システム機器の性能向上と健全な普及促進のため､｢デジタルハイビジョン受信マーク制度」の運用を推進し、デジタル放送再編へ向けた制度改正を実施した。

2）デジタル放送受信システムの普及・周知

①CEATEC JAPAN 2009展示ブースにて、デジタル時代の受信システム紹介と受信相談を実施するとともに、デジタル放送普及のためのパンフレットを作成し配布した。

②総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）沖縄に協力してデジタル放送の正しい理解、受信方法等の更なる周知を図るために電気店、電気工事業者等を対象に講習会を実施した。

3）デジタル放送受信機器市場動向の分析・需要動向調査

①市場動向の把握のため出荷統計分析・需要動向調査を実施し、アナログ停波年度を変化点とする市場反応を分析・検討した。

②市場動向に即した受信システム機器の統計品目体系の見直しを行い、今後の受信システム機器ニーズに対応した統計手法へ移行させた。

4）関係機関、団体との連携

①総務省アドホック会議等に参加し、アナログ放送終了後に計画されている跡地利用での放送・通信システムとの共存条件等について検討を行った。

②デジタル放送受信のための更なる普及施策として、受信システムの情報収集とアナログ放送終了に関する諸課題の検討を行い、関係機関、関係団体へ課題点の提起を実施し、デジタル放送の健全な普及を促した。

③デジタル放送移行に向け設置された総務省「共聴施設デジタル化推進会議（スクラム2011)」(旧「辺地共聴施設の改修促進連携会議」および旧「受信障害対策共聴施設の改修促進連携会議」）に参画し、対象施設のデジタル化対応を促進するため、関係団体と情報交換・連携強化を図った。

④デジサポ珠洲に協力し、石川県珠洲市でのアナログ停波リハーサルに参加してコールセンター対応、受信者現地対応を実施した。

（12）ケーブルネットワーク事業関係

1）デジタル放送移行に向けた課題への対応

①デジタル化対応の促進に資するため､デジタル放送特別委員会･デジタル放送専門委員会および関係団体と情報交換・連携強化を図った。

②ITS干渉・受信システムWGに参画し、ITSに関する情報の共有を行った。

③アナログ放送終了に向け､共聴施設のデジタル化推進のために設置された総務省｢共

聴施設デジタル化推進会議（スクラム 2011)」の情報共有を行った。

2）環境問題への対応

①APP で検討されているセットトップボックス（STB）の消費電力測定法（プロジェクト 1）および待機時消費電力削減事業（プロジェクト 2）に対するわが国の業界意見をまとめ、電機・電子温暖化対策連絡会を通じて意見反映に努めた。

②STB の年間消費電力の算出を行い、機械器具等の省エネルギー対策の検討に係る調査のフォローアップに協力した。

3）ケーブル関連機器市場の健全な普及促進

①ケーブルテレビシステムおよびケーブルネットワーク機器の市場発展を図るため、（社）日本 CATV 技術協会、（社）日本ケーブルテレビ連盟、日本ケーブルラボ等の関連機関と連携した。

②FTTH（Fiber To The Home)、IP（インターネットプロトコル）放送、多機能 STB（セットトップボックス)、ホームゲートウェイ、ホームネットワーク、ビデオ・オン・デマンド（VOD）等について技術的課題検討やその市場動向について調査研究を行った。

③ブロードバンド・ユビキタス時代の一役を担うケーブルシステムの普及促進を目的とした PR パンフレットを作成し、関連機関への頒布やケーブルテレビ 2009 を通じて広く配布した。

④市場動向の把握のため、ケーブルテレビ関連機器の統計品目体系の見直しを行うとともに、国内出荷実績を調査し、報告書をとりまとめた。また、ケーブル用 STB の市場動向把握のため、需要動向調査を行った。

⑤青少年インターネット環境整備法（略称）への対応状況を調査した。

⑥ケーブルネットワーク標準化専門委員会(IEC／TC100／TA5 および STB 消費電力測定方法検討 PG（IEC／TC100／TA12)）への対応、その他関係委員会、関係団体等と連携・協調し、当該分野の事業化の推進を図った。

⑦過去に発行したケーブルネットワークに関するガイドライン等の一覧を作成し、現在運用を行っているガイドラインを整理した。

（13）AV ストレージネットワーク事業関係

1）デジタル放送移行に向けた課題への対応

①AV ストレージ機器に係るアナログテレビ放送終了告知に関する表示について見直し検討を行い、各社に再度周知徹底を行った。

②2011 年 7 月 24 日までのデジタル放送への完全移行を踏まえ、考えられる課題（終了時期等に関する告知、アナログ放送終了リハーサル、地デジ難視聴対策、デジタル放送用周波数再編（強制リパック）等）の情報共有を図りながら、関連する委員会と連携して取り組んだ。

2）地球温暖化対策への対応

①デジタルチューナ内蔵 DVD レコーダ、BD（ブルーレイディスク）レコーダ等に対する省エネ規制の動きに対応し、市場・製品動向の把握に努めた。

②デジタルチューナ内蔵 DVD レコーダにおける省エネ性能表示の誤記等の防止のために、省エネ法等の関連規定に基づく表示を行う上で、特に注意を要する点について整理し、解説書を策定した。

③消費者に DVD レコーダ、BD レコーダ等の省エネ情報を提供するために、（財）省エネルギーセンターの「省エネ型製品情報サイト」（データベース）構築および資源エネルギー庁の「省エネ性能カタログ」作成に協力した。

④米国環境保護局（EPA）による ENERGY STAR Audio／Video Specification の改定に対し、技術的な問題点や実効性確保等の観点から意見を具申した。

⑤欧州委員会の企業・産業総局による ErP 指令 Lot3（Sound and Imaging Equipment）の予備調査に対し、録画再生機器の関連項目について業界意見をまとめ、電機･電子温暖化対策連絡会や会員各社の欧州拠点を通じて意見反映に努めた。

⑥APP で検討されている光ディスクレコーダの消費電力測定法（プロジェクト 1）および待機時消費電力削減事業（プロジェクト 2）について、情報共有を行った。

3）環境問題への対応

①家電製品環境情報表示の自主基準に基づき、DVD レコーダおよび BD レコーダの代表機種における環境性能について、消費者に分かりやすく情報提供した。

②DVD レコーダ、BD レコーダ等からの揮発性有機化合物（VOC）放散に関して、（財）家電製品協会等関連団体と連携して VOC 放散の低減策について検討した。

4）AV ストレージ機器市場の健全な普及促進

①デジタルチューナを内蔵した DVD レコーダおよび BD レコーダの普及促進のための諸課題への対応を行った。

②DVD レコーダおよび BD レコーダ等における操作性（アクセシビリティ）改善へ向けた取組み事例をとりまとめた。

③多様化するデジタル記録再生機器の健全な市場形成のため、記録メディアを含め、機器間相互接続等の検討を行った。

④デジタルビデオカメラ等のデジタル映像機器の普及促進に向けて、JEITA 技術レポート CPR-3451「デジタルカメラ（ビデオ／スチル）の動画および音声の圧縮記録表示方法」の改定検討を行った。

⑤デジタル放送の更なる普及促進のために、CEATEC JAPAN 2009、CE 部会セミナー等を通じて、デジタルチューナ搭載型 AV ストレージ機器の周知、啓発活動を行った。

⑥市場動向の把握のため、AV ストレージ機器の統計品目体系の見直しを行った。

（14）オーディオネットワーク事業関係

1）ホームオーディオの需要拡大に向けた取り組み

オーディオおよびAVの需要拡大と新市場創出に貢献すべく、（社）日本オーディオ協会と連携しつつ、デジタル放送における5.1chサラウンドの周知、普及に向けて、以下の活動を行った。

①5月1日「5.1chサラウンドの日」記念行事の一環として、経済産業省、総務省他の後援を得て、各社ショールームを会場とした、サラウンドサウンドの体感視聴会を実施した。

②CEATEC JAPAN 2009にて5.1chサラウンド放送体験ルームを運営した。

③放送事業者との懇談会を実施し、放送事業者とタイアップした施策を模索した。

④パッケージメディアにおけるサラウンド拡充に向けた取り組みとして、ソフト事業者団体と交流しエンドユーザへの普及活動における連携を図った。

2）ネットワークオーディオの普及に向けた課題への取り組み

①ネットワークオーディオの普及促進へ向けての議論を行い、ネットワークオーディオの利用シーンをイメージ化したイラストを作成し、（社）日本オーディオ協会主催の「オーディオ＆ホームシアター展 in Akiba」にて、モバイルオーディオ推進協議会との共同ブースに展示した。

②デジタルAV機器に関連するネットワーク技術・インフラ・接続規格・新ビジネスについて勉強会や講演会を実施し、情報共有を図った。

3）デジタル放送における課題解決への対応

デジタル放送に対応したオーディオ機器の健全な普及促進に向け、主に技術的課題の検討を関係団体と連携して行った。（社）デジタル放送推進協会（Dpa）地上放送事業者連絡会との間で地上デジタル放送の音声再生における不具合を回避するための技術的対応に係る確認書を取り交わした。

4）省エネ・環境関連への対応

①オーディオ機器からの揮発性有機化合物（VOC）放散に関して、（財）家電製品協会等関連工業会と連携してVOC放散の低減策について検討した。

②ErP指令のLot26：Networked standby、NEW Lot3:Sound and imaging equipmentの動向について情報を収集し共有した。

③米国環境保護局（EPA）におけるAV機器の省エネプログラムENERGY STAR Audio／Videoの改定に対応し、技術的な問題点や実効性確保等の観点から意見を具申した。2009年11月に同プログラムのVer.2が発行されたが、内容に問題点・不明点があり、引き続き改善を求めていくこととした。

5）オーディオネットワーク市場の動向把握と健全な普及促進

①オーディオ機器に関する自主統計（国内出荷、輸出入）および需要動向調査等の統計調査全般について、関係委員会と連携し対応するとともに、統計体系、規約の改

定の見直し等を行った。
②オーディオ機器における操作性（アクセシビリティ）改善へ向けた取組み事例をとりまとめた。

（15）カーエレクトロニクス事業関係

1）車載用受信機の技術的課題の検討･整理
①地上デジタル放送の車載用受信機の開発と普及に向けた技術的課題を整理し、関係委員会・団体等に提案を行った。
②ITS 車載器で多様なサービスを提供する共通基盤作りのため、関係委員会・団体等と協力して策定した「ITS 車載器の規格･仕様書」に対する課題等について、検討を行った。
③カーエレクトロニクス機器の市場・需要・技術開発動向などを把握するための調査活動を行った。

2）カーエレクトロニクス機器の健全な普及促進
①カーナビゲーション機器の普及促進に向けた「プローブ情報（走行軌跡）に関するユーザ告知文言」の検討を行った。
②市場動向の把握のため、カーエレクトロニクス機器の統計品目体系の見直しを行った。
③CEATEC 2009 対応 PG に参画し、JEITA／NHK ブースにおいて車載デジタルテレビの展示コーナーを企画立案し、車載デジタルテレビの普及促進に努めた。

3）カーナビゲーションの盗難品流通防止への対応
①カーナビゲーションの盗難品流通防止について、ガイドライン「カーナビ盗難防止啓発チラシの同梱等について」に基づき、盗難防止啓発チラシの同梱を継続し、顧客周知啓発活動に努めるとともに、盗難防止啓発チラシの更新作業も行った。
②警察庁が主催する「総合セキュリティ対策会議」に事業委員会代表が参画し、インターネットオークションでの盗難カーナビの流通防止策について、業界として対応出来る施策について検討、審議を行い、警察庁、関係機関等と連携し、盗難カーナビの防止策をとりまとめた。

（16）特定プロジェクト関係

1）緊急地震速報活用・家庭内等実用化に関する普及活動

2007 年 10 月から実施運用が開始されている気象庁による緊急地震速報活用において、自動防災システム家庭内実証実験成果に基づき、さらなる実用化への推進と利用環境の整備等に伴う諸課題について調査研究を実施した。
①「緊急地震速報利用端末装置基準ガイドライン」を作成／発行（定期的見直しを進めて Ver.1.5 版）し、企業から供給される緊急地震速報端末装置等の一定の品質／安全の確保等、利用者がより実務的に活用できるような研究対応を推進した。
②CEATEC JAPAN 2009 にて関係機関の協力支援を得て普及啓発活動を展開し、来

場者の利用環境に関する意識調査等をとりまとめ、今後の活動に反映することとした。

③「JEITA ハウスの実用化研究／IT ハウス JEITA プロジェクト」の成果を IT ハウス館（さいたま市住宅展示場）において、IT 防災システムのデモンストレーション（緊急地震速報利用端末のデモを含む）として公開してきたが、6 月末をもって、初期の目的を達したことで公開を終了した。

2）自由視点テレビ符号化方式の国際標準化による普及啓発

JEITA から FTV 標準化の第一フェーズとして提案した「自由視点テレビ（FTV）符号化方式の標準化」は、多視点映像符号化 MVC（Multi-view Video Coding）として 5 月に国際標準（ISO／IEC 14496-10：2009Annex H）された。また、FTV の第 2 フェーズとしては、立体映像を対象とした 3DV（3D Video）標準化の提案を行っており、2 年後の国際標準化を目指して審議を開始した。

3）映像刺激を用いた「心理的負荷測定システムの開発」に関するフィージビリティスタディ

デジタル TV を応用して健康管理に用いる新しいヘルスケアシステムの開発を目的とし、映像負荷による生体への影響を計測することにより、心身を健康に保つための生体計測システムの開発を推進した。

・映像負荷 DB の構築
・心理的負荷計測項目の選定と妥当性検証
・心理的負荷測定システムの構築

4） 導電性接着剤に関する標準化事業の活動

NEDO プロジェクトとして平成 20 年度から推進している「導電性接着剤に関する標準化調査事業」については引き続き継続し、標準仕様の検討、評価分析等によって規格原案の作成、提案内容の整備および海外賛同国を得るための海外調査を実施し、国際標準化推進を図った。また、第 2 回 iCAS JEITA フォーラムを開催し、本年度の活動成果について幅広く周知活動を展開した。

5）快適 3D 基盤研究推進プロジェクト

3D テレビに代表される立体映像の家庭への健全な普及拡大のためには、不適切な使用、不適切なコンテンツによる眼精疲労、映像酔い等の防止策が不可欠であることから、好ましくない生体影響をできるだけ軽減するためのガイドラインの国際規格化に向けた検討を行った。

・3D を快適に安心して使用するための条件
・立体映像自動評価システムの開発
・映像の生体影響の先端研究実施

6）関係団体の活動支援

活動のフォローアップの一環として、NPO 法人言語資源協会の普及啓発およびスーパーコンピューティング技術産業応用協議会の活動を支援した。

4．半導体部会

わが国の半導体業界が共通に抱える課題（環境対策､通商対策､産業政策、技術開発、標準化､知財権､等）に対処するため、政府・関連機関との連携を深めながら、諸事業を推進した。平成 21 年度は、公益法人制度改革を意識した業界活動の在り方を念頭に組織全体の見直しを行い、機能強化に向けた検討を行った。また、地球環境への貢献を優先した取り組みを強化し、業界のプレゼンス向上を図った。

（1）国際協調活動の推進

1）6 極間（日米欧韓台中）合意に基づく世界半導体会議（WSC）の推進のため、次の事業を行った。（半導体国際委員会）

①第 13 回 WSC の共催（5 月／中国）
②合同運営委員会（JSTC）の共催（5 月／中国、9 月／韓国、2 月／欧州）
③半導体に関する政府／当局間会合（GAMS）（9 月／韓国）の開催支援

2）各国・地域の半導体関係業界団体とそれぞれの懸案事項について個別に協議の場を設け、WSC 等国際会議の円滑な運営を図った。

3）WSC の枠組みの下、知的財産（IP）タスクフォース会議を共催し、半導体分野における模倣品対策等知的財産保護に関する諸事項を、専門的知識および政策的見地から世界の半導体業界と情報交換を行い、関係機関等へ報告および提言した。

4）WSC の枠組みの下、環境安全健康（ESH）タスクフォース会議を各極と共催し、地球環境保護・地球温暖化防止のため、環境数値目標の策定、PFC 排出削減、化学物質使用量削減、省エネ推進等について、世界の半導体業界と国際的な協力を推進した。

5）中国の環境、技術標準等の政策に関し、国際部経由等からの情報入手に努めるとともに、業界の共通課題を検討し、政府当局へ提言した。

6）国際統一原産地規則制定に向けて、半導体の統一規則にとって、政治的かつ現実的な提案を纏める作業を継続した。各極からラベリングとマーキングの要求に関する情報を集め、JSTC で提案した。

7）エネルギー効率を向上させるため、さらに省エネ化した半導体製品の開発に取り組むとともに、半導体製品が省エネ化社会へ大きく寄与している実態の周知に努めた。また、「グリーン IT 推進協議会」への協力および連携を行った。

8）WSC が発足して 12 年経ち､半導体ビジネスを取り巻く環境が激変し、討議される内容も変化してきた。そのため、WSC の在り方を再検討し、さらなる発展のため WSC の改革提案を JSTC にて行った。

(2) 環境問題への取り組み

1)「PFC 等温室効果ガスに関する排出抑制に係る自主行動計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減活動を推進した。排出量調査、新削減技術の調査を実施した。また、排出量公表制度に対応すべく測定ガイドラインに沿った業界における PFC 測定の普及を図った。

2）半導体製造時における PFOS（パーフルオロオクタンスルホン酸塩）の使用量削減、排出量削減、再利用、再資源化を促進した。残留性有機汚染物質（POPs）会議に参画し業界使用のエッセンシャル用途適用除外を獲得した。化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）改正の PFOS に係る課題に対応した。

3）半導体産業における産業廃棄物の排出量、用水の使用量、リサイクル率等の調査を実施し、フッ酸処理技術を調査し、排出削減、再資源化、再利用の活動を推進した。

4）半導体産業の社会貢献認知度を高めるための広報活動に資するためパンフレットを作成配布した。

(3) 半導体産業に係る国内活動

1）事業推進体制を根本から見直し、関連団体との役割分担の整理等を行い、部会機能の強化を図った。
2）半導体産業の次世代を担う人材育成を目的とした人材戦略を推進した。特に、大学生や高校生を対象とした半導体産業界の認知度向上を図り、啓発活動を展開した。
3）半導体産業についての周知のため、ホームページの掲載コンテンツの拡充を図り、プレゼンス向上に寄与した。また、刊行物、パンフレット等の発行と配布を通じ、広報活動の強化に努めた。
4）わが国半導体産業の競争力強化に向けて、半導体産業研究所（SIRIJ)、(株）半導体先端テクノロジーズ（Selete)、(株）半導体理工学研究センター（STARC）のコンソーシアム組織と連携し、産学連携の基本戦略等を検討し、提言を行った。
5）税制改革について、半導体事業を遂行する立場から要望をとりまとめ、財務税制委員会との連携を図りながら､公官庁への要望や提言事項を検討し､意見反映に努めた。
6）半導体業界として取り組むべき知財の課題である模造品対策等について、内外の情勢を考慮しつつ建設的な解決策を検討した。
7）BCM（事業継続管理）について、関連組織との情報交換を図りつつ知見を深めるとともに、固有事例や課題をまとめ、業界としての指針案を検討した。
8）ECALS の普及を促進すべく、半導体部品情報拡充のために標準類の拡充・メンテナンスを行い、EC センターと協力して事業展開を行った。
9）半導体製造装置（設備）を有効に活用するため、中古設備に関する流通市場の動向調査を行った。）

（4）市場統計に係る調査活動

1）2009 年～2014 年の世界主要電子機器の地域別生産動向を把握し、世界の中長期半導体需要動向について調査を行い、報告書を作成するとともに、報告会を実施した。

2）半導体素子、半導体集積回路について、2010 年の市場調査を行い、協会調査関連の情報集約に協力した。

3）電子機器および電子デバイス関連動向の講演会を実施した。

4）世界半導体市場統計（WSTS）および WSTS 日本協議会の活動に協力・支援を行った。

5）混成集積回路について、2009 年電子工業生産見通しの調査と、用途別需要動向に関する調査（四半期ごと）を行った。

6）世界半導体生産能力統計（SICAS）の活動について、ウエハ処理数・生産稼働率等の調査集計業務の支援、SICAS 本部との統計フォーマットについての調整・支援等を行い、実績データのプレス発表を行った。また、本統計の有用性との関連で、費用対効果の改善の観点から検討を行った。

（5）技術開発・標準化に係る取り組み

1）研究開発プロジェクト関連

①先端半導体コア技術の共同開発を行うための民間プロジェクト「あすかⅡプロジェクト」の活動を推進した。また、次世代半導体材料・プロセス基盤技術の開発を目的とした国家レベルの産官学連携による「半導体 MIRAI」プロジェクトを支援した。

②半導体共同研究開発における関連の各種プロジェクトに関して、業界として各プロジェクトが相互に連携して、効率の良い迅速な開発ができるように調整および支援を行った。

2）ナノエレクトロニクスの研究開発を促進するため、内閣府主導の第 5 回国際ナノテクノロジー会議（INC5：5th International Nanotechnology Conference）（5 月／ロサンゼルス）に、文部科学省、経済産業省、（独）物質・材料研究機構（NIMS）、（独）産業技術総合研究所（AIST）、ナノテクノロジービジネス推進協議会（NBCI）とともに参画し、仕組み・体制についての対応方針を策定し、わが国半導体産業の技術力強化を図った。

3）技術ロードマップ関連

国際半導体技術ロードマップ（ITRS）」活動として、3 月／ベルギー、7 月／米国、12 月／台湾で開催の ITRS 会議に参加し、わが国業界の意見を反映した ITRS-2009（全面改訂版）を作成し、技術開発部門、装置・材料関連業界に情報発信し、技術開発を促進した。

4）標準化関連

①高効率・多品種対応生産を目指した第 2 世代 300mm 工場の方式・仕様などについて、（社）日本半導体製造装置協会（SEAJ）や SEMI（Semiconductor Equipment and Materials International）等と連携して、基本構想、標準化対応等について案を策定し提言を行った。

②EDA（Electronic Design Automation）設計技術に関する調査を行うとともに、STARC など関連団体と情報交換を行い、会員企業における設計ツールの整備や技術基盤の向上の一助とした。また、IEEE（電気電子分野の学会組織）、Accellera（設計記述言語に関する標準化活動団体）をはじめとする国際的な機関・団体と連携を取り、設計言語・モデルの標準化に日本の意見を反映させた。

また、「Electronic Design and Solution Fair 2010」を主催（1 月／横浜）し、電子自動設計技術の最新動向を紹介するとともに、設計技術の向上促進を図った。

③SEAJ、Selete、ISMT（International Semiconductor Manufacturing Technology）、SEMI 等と協力して半導体生産技術、特に、e-Manufacturing の EES（装置エンジニアリングシステム：Equipment Engineering System）標準化を推進するとともに、普及促進を図った。

また、半導体生産技術としての RDM（Reticle Data Management）を含めた作り易い製造管理（DFM プロダクトマネジメント）に向けて、技術研究組合超先端電子技術開発機構（ASET）、STARC、Selete、SEMI 等と連携し、国内外の動向について情報収集を行い、標準化活動を促進した。

④半導体製品の設計・製造・実装・評価技術に関する調査を行い、関連機関・部門との協力により策定した標準化戦略に基づく標準化活動および半導体業界の発展と強化を推進するための政策提言・広報を推進した。

⑤米国電子工業会／電子デバイス技術合同協議会（EIA／JEDEC）との情報交換会議を開催し、半導体に係る標準化分野の交流を強化することにより、円滑な国際標準化の推進を図った。

⑥国際電気標準会議（IEC）に対する国際標準化を積極的に推進するため、経済産業省から国内審議団体として委託を受けている IEC／TC47（半導体デバイス）、SC47A（集積回路）、SC47D（半導体パッケージ）、SC47E（個別半導体）の活動支援および SC47A・SC47D 国際幹事業務ならびに SC47D・SC47E 国際議長業務の活動支援を行った。

⑦シリコンウエハに関する調査活動として、高機能高品質化に対応した標準仕様、測定方法などの規格の制定および SOI ウエハ等の先端技術の現状と将来動向の調査を実施した。調査の一例として、SIN 膜パターン形成の試作を実施した。また、SEMI ジャパン、（独）日本学術振興会等との連携により、JEITA 規格の国際化を推進した。

5．ディスプレイデバイス部会

わが国のフラットパネルディスプレイ産業活性化を目的に、ディスプレイデバイス業界として、政府や関連機関と連携しつつ、地球温暖化防止対策、循環型社会形成等の環境対応、ならびに 3D ディスプレイや電子ペーパー等新分野も含む国際標準化を推進するとともに、産業政策等、業界共通の重要な課題解決のための諸事業を推進した。

(1) 環境問題への取り組み

1）地球温暖化対策

①液晶製造時における PFC ガスの排出量についての実績を把握し、排出量削減と省エネ活動を推進した。

②液晶産業における業界標準 LCA（ライフサイクルアセスメント）ガイドラインの 2010 年度公表に向け、関連団体と連携しつつ、液晶ディスプレイ製造時の環境負荷についての標準 LCA 値標算出方法の研究を行った。

2）循環型社会形成ならびに製品環境への対応

①ガラス再資源化の知見の高い地方独立行政法人、自治体や関連業界と連携して、FPD パネルガラスの再資源化の共同研究を実施し、技術的課題を検討した。

②FPD デバイスの化学物質規制の情報収集を行い、会員企業に周知した。

3）国際連携・国際協調の推進

JEITA・液晶ディスプレイデバイス部門（LIREC／JEITA)、韓国ディスプレイ産業協会・液晶環境対応部門（EALCD／KDIA）および台湾 TFT-LCD 工業会（TTLA）で構成する世界液晶産業協力会議（WLICC）において、液晶製造時における PFC 排出ガス削減努力活動、省エネ活動および産業用水・廃棄物削減活動を推進し、地球温暖化防止ならびに地球環境保護に努めた。

(2) 市場創出への取組み

世界 FPD 産業構造を調査研究し、国際競争力の観点から課題の共有に努めた。

(3) 人材育成への取組み

わが国の FPD 産業の継続的発展に向けた技術系人材確保に結び付く、FPD 産業に興味を持つ次世代の人材発掘を目的として、大学生、大学院生を対象とした FPD スクールを 10 大学（成蹊大学、立命館大学、電気通信大学、山梨大学、山口東京理科大学、大阪大学、琉球大学、鹿児島大学、弘前大学、静岡大学）で実施した。

(4) FPD デバイス業界活動の啓発・広報関連

FPD 産業界に係わる情報発信を行った。

①人間工学に関する課題を認識し、FPD 応用機器設計の開発を促進するため、「FPD の人間工学に関するシンポジウム」を日本人間工学会と共催した。(3 月)

②JEITA・ECALGA（企業間コラボレーションを実現する新 EC 標準を構成する ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）について、バージョンアップを行い、各社の電子商取引活性化を図った。

(5) 標準化への取組み

産業活性化戦略に結びつく標準化の推進を図った。

①3D ディスプレイおよび電子ペーパーの新ディスプレイ分野におけるディスプレイデバイスの標準化対応体制を構築し、国際標準化をリードすべく活動を行った。

②国際標準化を推進するため、IEC（国際電気標準会議）／TC110（フラットパネルディスプレイデバイス）の国内審議団体として国内委員会を運営し、幹事および議長業務を支援した。また、わが国の業界意見を国際規格に反映させるべく、IEC 国際会議への出席、新規提案や審議文書の検討および意見反映・投票を行った。

③ディスプレイデバイス分野の JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃を行い、国際標準化への反映移行戦略を展開した。

(6) 市場調査・統計関連

「電子情報産業の世界生産見通し」におけるディスプレイデバイス部分の作成に協力した。

6．電子部品部会

電子部品部会は、わが国電子部品産業の持続的な発展に資するため、部会内の連携促進と研鑽、ならびに JEITA 共通主要事業との協調を図り、国際競争力強化に繋がる活動を推進した。また、部会および委員会の効率的な運営と活性化および情報の共有化を図った。

（1）部会活動の活性化・効率化の推進

1）部会の活性化促進

「部会の今後のあり方」についてアンケートを実施し、平成 22 年度の部会運営体制の参考とした。

2）景況懇談会の実施

電子部品の最新需給動向を把握し、経営判断に供するため、景況懇談会を実施した（7 月、12 月）。また、2008 年 9 月のリーマンショックによる急激な景気低迷による 2009 年の生産見通しの見直しを行った（4 月）。

3）セット部門との連携

①液晶テレビ、デジタルカメラ、携帯電話、カーエレクトロニクスに関する機器メーカと電子部品メーカとの合同懇談会を実施した（10 月）。

②資材委員会と連携し「エマージングバブル崩壊と行き過ぎたグローバル資本主義」について講演会を実施した。（4 月）

（2）マーケットトレンド・技術トレンドの的確な把握

1）電子部品世界市場の把握と景況判断情報の充実

①事業委員会策定の世界生産見通しをベースに、「電子部品世界需要額」を推計し、「電子情報産業の世界生産見通し」に反映した。

②電子部品企業のグローバルな事業展開に資するため、「電子部品企業のグローバル動向調査」（50 品目）を行った。調査にあたり 2009 年 4 月実績から「半導体セラミックス」の分類を細分化した。

③電子部品業界の短期景況動向把握のため、統計・予測委員会参加会社（21 社）を対象に 7 つの用途区分で四半期毎の集計を行い、電子部品部会に報告した（7 月、10 月、3 月）。

2）主要電子機器の世界生産調査

①電子部品の世界市場トレンドを把握するため、携帯電話、パソコン、薄型テレビ等、「主要電子機器の世界生産状況」を調査し、報告書を発刊した（3 月）。

②中国（北京、上海、香港）、韓国、台湾、シンガポールの部品会の協力により、海外定点調査を実施し、「主要電子機器の世界生産状況」調査に反映した。

3）電子部品における市場環境への対応

①薄型テレビ、携帯電話などの注目する市場環境について調査し、情報の共有化を図った。

②機構部品事業委員会にてトップ交流会を開催し、「パラダイムシフトと電子部品動向」の講演会を実施した（10 月）。また、電源部品事業委員会にて新年交流会を開催し、「日本の宇宙開発最前線を語る」の講演会を実施した（1 月）。

4）コンデンサ、抵抗器およびインダクタに関する世界貿易統計の実施

コンデンサ（WCTS）および抵抗器（WRTS）に関し、海外団体（米国：ECA、欧州：EPC-eStat）との協働による国際統計を実施した。また、インダクタ（WTIS）については実施に向け準備を進めた。

5）電子部品技術ロードマップ

実装技術ロードマップ専門委員会において、機器メーカとの意見交換を行い、機器側からの要求事項を確認するとともに、2020 年までの技術ロードマップの編集方針について検討を行った。

6）スイッチング電源の現状と動向

スイッチング電源への理解を一層深めるため、前版の見直しを行い、市場状況、技術動向、安全と環境などの最新情報を盛り込み、「スイッチング電源の現状と動向 2010」として発行した（3 月）。

（3）環境関係課題への対応

1）地球温暖化対策

①電機電子 8 団体温暖化対策連絡会に、部品環境専門委員会より委員を派遣し、当該委員会において動向の把握および情報の共有化を図った。

②部品環境専門委員会傘下に電子部品 LCA-WG を設置し、各種電子部品の LCI データをとりまとめた。

③カーボンフットプリント制度や EuP 指令に対応するため、LCA による汎用電子部品データ公表数を拡充し、（社）産業環境管理協会 LCA 日本フォーラムのデータベース上に公表した。

④電子部品製造に係る液体 PFCs の使用量実態調査を行い、結果を経済産業省へ報告した。また、CO_2 排出削減の業界目標を達成すべく、会員各社に対し、さらなる協力要請を行った。

2）製品環境問題への対応

①REACH の現状と今後の動向について、部品環境専門委員会内において情報共有および情報収集を行った。また、ELV 指令の適用除外項目について、電子部品 ELV Ad-hoc を設置し、欧州委員会へ意見書を提出した。

②環境債務「汚染不動産を取り巻く新たな動き」に関する最新情報と概要について、勉強会を実施した（7 月）。

(4) 製品安全への対応

1）安全に関する規格・基準・認証制度への対応

①IEC 62368-1（AV 機器・IT 機器の安全）の部品関連項目の規格案を入手し、各委員で分担し仮訳を作成した。

②「部品と機器の安全規格比較対照表」（2002 年発行）の見直しおよび機器の安全規格から部品に要求されている事項の明確化について､次年度発刊に向けて検討した。

2）安全に関する情報共有化

安全委員会、マルチメディア EMC 専門委員会、AV 安全技術専門委員会、国際制度専門委員会へ代表委員を派遣し、部品安全専門委員会にて機器側の動向・活動状況を報告するとともに、部品側と機器側の安全に関する情報の共有化を図った。

(5) 標準化の推進

1）標準化戦略の策定

日本電気（株）との技術交流会を開催し、使用者側からの電子部品の標準化に対する要望を調査した。また、エレクトロニクス化が進む鉄道、自動車市場等の新規市場用途における電子部品について、関係業界団体と連携し、日本提案（JEITA 案がベース）の標準化を積極的に推進した。

2）標準化活動の推進

①電子部品に係わる国際標準化を進める IEC SC37AB 国内委員会（サージ防護デバイス・部品)、TC40 国内委員会（電子機器用コンデンサおよび抵抗器)、SC48B 国内委員会（電子機器用コネクタ)、および TC51 国内委員会（磁性部品およびフェライト材料）を運営し、新規提案、審議文書への対応等を実施した。

＊開催実績：SC37AB（5 回)、TC40（5 回)、SC48B（5 回)、TC51（5 回）

②電子部品に係る JIS 14 件の制定および改正を実施した。

(6) 電子部品業界の人材育成

1）ものづくり教室の奨励・支援

小学校高学年生を対象とする「ものづくり教室」モデル事業を東京地区（7 月 中央区、12 月 調布市)、富山地区（5 月 富山市)、関西地区（3 月 京都市）において実施した。

2）若手技術者の育成

金属材料に係る若手技術者を集めてニッケル合金関連メーカを見学するとともに、技術的な意見交換を行った（11 月)。

(7) 経営課題への対応

1）電子材料における資源問題に係る対応

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構などレアメタル関連の委員会に参画し、情報収集を行った。

2）リスクマネジメント

会員企業の契約実務に資するため「ウィーン条約と海外契約の留意点」(9 月)、および「債権法改正の基本方針」（11 月）について勉強会を開催した。

3）人事・労務関係

会員企業の労務管理に資するため「メンタルヘルスケア」について講演会を実施した（10 月)。

4）契約書作成のための指針関係

電子材料事業委員会／金属材料 WG で作成した「エレクトロニクス用金属材料の使用上の注意事項／ガイドライン」を見直し、保証期間、補償範囲および補償方法を項目として追加した。

(8) その他

1）経済産業省の施策

経済対策に伴う「経済産業省の施策」について説明を受け、意見交換を行った（12 月)。

2）低炭素型雇用創出産業の国内立地推進事業

低炭素型産業の国内立地を支援し、グリーン雇用を創出する観点から、民間企業の設備投資を支援する「低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金」に関する説明会を実施した（1 月)。

3）模倣品対策

模倣品対策として、「電子部品業界からのお願い」の注意喚起文書を JEITA のホームページに日本語、英語、中国語で掲載することにした。

7．標準・安全委員会

■標準

標準関係委員会は、わが国の電子情報技術産業分野における標準化戦略に寄与するよう、標準化全般の事業運営の統括・推進を図り、政府をはじめ関連する外部機関等への対応・協力を行った。また、分野別部会等で活動する標準化委員会と連携・協調を図り、標準化に関連する諸事業を推進した。

（1）国際標準化関連

1）国際電気標準会議（IEC）幹事国業務の推進

経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）より受託している、IEC／TC91（電子実装技術）の国際幹事および副幹事の活動業務を支援し、当該分野における国際標準化の推進に寄与した。

2）IEC 国内委員会の運営

①IEC／TC91 の国内委員会を運営し、当該分野における国内意見や提案をとりまとめた。また、IEC／TC91 国際会議（10 月、ベルリン）へ出席し、新規提案や審議文書の検討を行い、国内意見の反映に努めた。

②経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）より受託している、IEC／TC113（電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー）の国内委員会を運営し、当該分野における国内意見や提案をとりまとめた。また、IEC／TC113 国際会議（10 月、テルアビブ）へ出席し、新規提案や審議文書の検討を行い、国内意見の反映に努めた。

③経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）より受託している、IEC／TC48（電子機器用機構部品）および IEC／SC48D（電子装置の機械的構造）の国内委員会を運営した。また、国際会議（9 月、スウェーデン）へ出席し、新規提案や審議文書の検討および国内意見の反映に努めた。

3）国際標準化の支援活動

①経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）が、国際標準化戦略の観点から重点 TC として定めている各 TC／SC の議長国および幹事国業務を支援するとともに、JEITA が国内審議団体を担っている TC／SC 国内委員会関係者の国際会議への出席を支援した。

②国際標準化に関わる国際会議の日本開催を誘致するとともに運営支援を行った。

③国際標準化支援活動の状況および国際標準化の動向や戦略を周知するため、パンフレット「国際標準化への取り組み 2010」を作成するとともに、JEITA ホームページを効果的に活用する等 PR 活動に努めた。

4）国際標準化推進のための人材育成

国際標準化活動を活発に推進するため、専門家・行政機関・学会等と協力して、今後の国際標準化活動を担う後継者の指導、育成のための研修会の開催等について取り組んだ。

(2) 日本工業規格（JIS）関連

1）電子部品・電子実装技術に関する JIS の推進

①経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）に対して、積極的に電子部品および電子実装技術関連の JIS 原案の提案ならびに改正の申請を行い、9 件の JIS 原案をとりまとめ、JISC に申請するなど JIS 化の推進に寄与した。

②電子部品および電子実装技術関連の標準化委員会で作成した JIS 原案の審議を行い、JIS 制定・改正の効率化を図ることで JIS 化の推進に貢献した。

2）キャビネット・ラックに関する JIS 化の推進

機械的構造の強度、使用環境試験法、電磁シールド性能の JIS 化を推進し、3 件の JIS 原案をとりまとめ JISC に申請した。また、IEC／SC48D 国内委員会（電子装置の機械的構造）で作成した JIS 原案の審議を行い、JIS 制定の推進に貢献した。

(3) 業界規格（JEITA 規格類）関連

1）電子実装技術に関する標準化の推進

電子実装技術に関連する業界規格（JEITA 規格類）の制定・発行に努めた。また、IEC／TC91（電子実装技術）国内委員会で取り扱う規格案の審議を行う等、IEC、JIS と連携した業界標準化活動を推進した。

2）自動実装用部品包装に関する標準化の推進

実装装置の高度化および自動実装の進展に対応した、部品包装の業界標準化に努めた。また、IEC／TC40（電子機器用コンデンサおよび抵抗器）国内委員会の WG36（自動実装用部品包装技術）で取り扱う規格案等の審議を行う等、IEC、JIS と連携した業界標準化活動を推進した。

3）ナノエレクトロニクスに関する標準化の推進

①将来的に重要な基盤技術となるナノエレクトロニクス技術に関し、当該分野の研究開発の促進を図るとともに、将来のビジネスを視野に入れた国際標準化活動を推進した。

②ナノエレクトロニクスに関連する国際規格案等の作成や審議を行った。また、中長期的な視野に立った標準化ロードマップの作成や技術動向の調査を行った。さらに、関係官庁および関係業界との情報交換や情報収集に努め、IEC／TC113 国内委員会を支援した。

4）三次元 CAD 情報に関する標準化の推進

①開発・生産・販売・サービス情報の一気通貫体制構築のために発行した「3D 単独図ガイドライン　バージョン 1.1」 に基づき、委員会で検討・試行を行った結果を反映させ、JEITA 規格を発行した。

②3D 単独図の標準的な作成プロセスをとりまとめた「3D 単独図作成ガイドライン バージョン 1.0」を発行し、それに基づく CAD 機能要求を抽出し、ツールベンダーへの説明会を実施した。

③3D 単独図の普及を図るため、（社）日本自動車工業会（JAMA)、（社）日本金型工業会等との連携や、CEATEC をはじめとする各種講演会での啓発活動を行った。

(4) 電子実装技術関連

1）日米欧による JIC（Jisso International Council）の開催

①JIC 会議の場を通じて、昨今注目を集めている電子実装技術（マルチチップ技術、光実装技術、環境関連実装）について情報交換を行った。また、日米欧の団体や専門家と国際標準化に向けた調整を行い、標準化活動を推進した。

②JIC 会議（5 月、グルノーブル）に参加協力し、業界が提案する国際標準化が承認されるよう働きかけた。

2）実装技術ロードマップの策定・発行

①ロボット分野の動向も踏まえ、電子実装システム技術に関する国内外の動向・関連技術等の調査研究を行うとともに、今後の業界・企業の取り組みに向けた課題と対策について検討を行った。

②電子実装技術の高度化と技術進歩の見通し等について調査研究を行い、2009 年度版「日本実装技術ロードマップ」および「プリント配線板技術ロードマップ」を発行した。また、ロードマップ発行に伴い、「日本実装技術ロードマップ報告会」「プリント配線板詳細解説セミナー」を実施し、普及啓発活動に努めた。

(5) 外部機関からの委託事業関連

1）電子実装の信頼性向上のためのウィスカ防止技術の開発

電子部品の錫（Sn）めっき、はんだ付け部位から発生する錫ウィスカの発生メカニズムを基礎から解明し、ウィスカ抑制策を確立した。また、シミュレーション技術の確立と電子機器の信頼性の評価技術およびその基準について検討を行い、報告書としてまとめた。（(独）中小企業基盤整備機構受託事業）

また、ここで得られた最新の成果を広く公表するため、「電子実装ウィスカ防止技術フォーラム」を開催し、普及啓発活動に努めた。

2）鉛フリーはんだを用いたフローはんだ付け機器の損傷抑制技術の評価試験方法に関する標準化

地球環境負荷低減に資する鉛フリーはんだ化によるフローはんだ付け機器の損傷に対する評価試験方法を確立するため、世界に先駆けて、損傷のメカニズム解析を行い、抑制技術の開発と評価試験方法を確立して国際標準化提案を行った。（経済産業省受託事業）

（6）業界協調活動への協力関連

1）「日中韓情報電子国際標準化フォーラム（CJK-SITE）国内委員会」への参加と協力

①日中韓の情報電子技術関係の国際標準化活動を推進する「日中韓情報電子国際標準化フォーラム（CJK-SITE）」国内委員会に参加し、協力した。

②CJK-SITE プレナリ会議（11 月、東京）や、事前のステアリングコミッティ会議を含め、これらの開催に協力した。

2）「電子 SI 連絡協議会」への参加と協力

わが国の電子産業の発展に重要な役割を果たしているシステム・インテグレーション（SI）技術に関して、関係学会・研究機関・業界団体等で構成する「電子 SI 連絡協議会」に参加し、意見交換を行った。また、関連業界と連携して協議会の運営に協力した。

3）経済産業省の「情報電気電子等標準化関連団体懇談会」および「アジア太平洋基準認証プログラム策定委員会」に委員を派遣し、情報の共有と意見具申を行った。

4）「（財）日本規格協会／IEC 活動推進会議」への参加と協力

（財）日本規格協会（JSA）の国際標準化協議会および IEC 活動推進会議（IEC-APC）に参加し、関係機関と協調を図りながら国際標準化事業を推進した。また、「JIS ハンドブック」「IEC 事業概要」等の作成に協力した。さらに、日本工業標準調査会（JISC）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）の情報交換会への協力・支援、IEC 活動推進会議／CENELEC 対応委員会の活動への参加等、積極的に協力した。

5）各種工業標準化功労者表彰制度に積極的に参画し、候補者を推薦する等、業界の標準化活動としてのアピールを行った。

■安全

安心・安全社会の実現に向け、国内外の製品安全に係る法制度・規格基準の審議に積極的に参画するとともに、製品事故情報を収集・分析し、事故の再発・未然防止、事前予防を推進した。また、政府・関連団体と連携・協力して災害時の事業継続対策（BCP）に関する情報の共有、適合性評価システムの適正化・合理化、電子・情報機器の電磁環境適合性（EMC）に関する技術情報の共有化等の事業を推進した。

（1）製品安全関連

1）製品事故の未然防止を目指した新たな制度体系の構築への対応

「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」／（独）製品評価技術基盤機構（NITE）に参画し、製造・輸入事業者の製品安全レベルおよび国際競争力の向上のため、政府・関連機関および団体との連携を強化し、新たな制度体系の構築に向けた業界意見の反映に努めた。

2）消費者庁設立に伴う重大製品事故情報報告・公表制度の変更への対応

消費者庁の設立（2009 年 9 月 1 日）に伴い、消費生活用製品安全法に係る重大製品事故情報報告・公表制度の諸手続きに関する変更事項について説明会を開催し、会員企業に周知した。（10 月）

また、「消費者安全法施行規則の一部を改正する内閣府令案」について、事故情報データバンクの適正な通知・閲覧に関するパブリックコメントを提出した。

3）リチウムイオン蓄電池を搭載した電子機器への対応

改正電気用品安全法（2008 年 11 月 20 日施行）に基づく、リチウムイオン蓄電池の電子機器に装着した状態での技術基準に関する適合義務化（2011 年 11 月 20 日）に関し、新基準を満たした電池への円滑な切り替えのため、会員企業への情報提供と法令対応の推進を図った。

また、既販製品の補修用電池を確保し、消費者への万全な対応が図られるよう、関連団体（社）電池工業会（BAJ）、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、有限責任中間法人カメラ映像機器工業会（CIPA））と連携して、必要な措置を経済産業省に意見具申した。

さらに、将来の規制対象化が見込まれる「特殊な構造のリチウムイオン蓄電池」の規制の在り方について、業界意見の反映に努めた。

4）長期使用した製品への対応

長期使用製品安全表示制度の施行（2009 年 4 月 1 日）に伴う、ブラウン管テレビ等に関する消費者への注意喚起について、経済産業省、（財）家電製品協会（AEHA）、（社）日本電機工業会（JEMA）、（社）日本冷凍空調工業会（JRAIA）と連携し推進した。

5）製品安全規格・技術基準への対応

国内外の安全規格・技術基準および試験方法等の審議に積極的に参画し、電子・情報機器の安全規格である国際電気標準会議（IEC)、日本工業規格（JIS）等の規格文書の提案を行い、業界意見の反映に努めた。

①IEC／TC108（オーディオ・ビデオ及び情報技術機器の安全）における AV 機器と IT 機器の国際統合安全規格（IEC 62368-1：オーディオ、ビデオ、情報及び通信技術機器－安全性要求）の制定に向けた活動に協力した。

②IEC 60065 Ed.7 Amendment 2（オーディオ、ビデオ及び類似の電子機器－安全要求事項）の審議に対し、積極的に意見提案を行った。

③IEC 60950-1（IT 機器の安全性規格）維持のための支援活動に協力した。

④JIS C6950-1（IEC 60950-1 Ed.2）対応の解釈資料を作成し、要求事項の共通認識を図った。

⑤IEC／TC109（低圧機器の絶縁協調）国内審議委員会に参画し、IEC 60664（低圧機器の絶縁協調）の開発支援を行った。

⑥Ecma International（Ecma） TC12（製品安全）に参画し、将来の IT 安全規格の在り方について審議を実施した。

6）電子・情報機器による事故防止への対応

①電子・情報機器に関する事故情報の収集・分析（誤使用による事故を含む）を行い、有効活用を図ることにより、事故の再発・未然防止、事前予防のための製品安全への反映を推進した。

②会員会社が取り扱う消費生活用製品に関する事故情報の収集を拡充するため、「JEITA 製品事故情報収集要領」を策定し、次年度から実施することとした。

③経済産業省「消費生活用製品向けリスクアセスメントのハンドブック」作成に関し、業界において広く活用されるよう意見具申した。

④経済産業省、消費者庁、（独）製品評価技術基盤機構（NITE)、（財）家電製品協会（AEHA）と連携して、情報共有を図り、消費者に対する電子・情報機器の安全啓発に協力した。

7）安全規格適合証明の「1 規格、1 マーク、1 認証」の実現

「1 規格、1 マーク、1 認証」による効率的な認証システムの実現のため、電気用品安全法の技術基準省令第 1 項から第 2 項による製品安全設計への移行を推進した。また、電気用品安全法の一層の国際整合化を図るため、経済産業省、関係機関等へ意見具申した。

①（社）日本電気協会 電気用品調査委員会、電気用品等規格・基準国際化委員会における電気用品安全法技術基準省令第 2 項に採用する関連規格の審議に参画し、国内技術基準の国際整合化を推進した。

また、技術基準省令第 1 項の改正に関する審議においても、国際整合化に向けた意見反映に努めた。

②経済産業省による「電気用品の技術上の基準を定める省令の改正案及び同省令第 2 項の規定に基づく基準の改正案」についてパブリックコメントを提出した。

③日本プラスチック工業連盟と当協会による電気材料安全連絡会を開催し、機器とプラスチック材料に関する規格・基準の動向に関する意見交換を行い、製品安全の向上を図った。

8）技術基準の適合性の向上

電子・情報機器における国内外の技術基準への適合性を高め、業界における技術レベルの向上と安全性の確保を推進した。

①自主的な市場モニタリングによる技術基準適合確認検査を実施し、会員企業の安全技術レベルの確認を行った。また、将来、予見される技術基準に対応するため、安全性レベルの向上を目指した各種検証試験を実施した。（17 社／19 モデル実施）

②第三者試験機関（登録検査機関）と技術基準の運用や試験方法について意見交換を行い、安全基準のグローバル化に向けた対応を推進した。

9）強制法規以外の安全性向上、事故防止への取り組み

①電子・情報機器における製品安全利用に向けて、ホームページ等を活用した予防情報の周知活動を実施した。

②取扱説明書、表示等の実態を調査研究し、実際の安全担保に即した注意喚起を検討した。

10）製品安全に関する啓発活動

製品安全に関する技術レベルの向上を図るため、IEC 62368-1（オーディオ、ビデオ、情報及び通信技術機器－安全性要求）に関する解説のセミナーを開催した。（2 月）

（2）産業安全関連

産業安全に関わる政省令等に対し、会員各社へ周知を行った。また、業界の社会的責任の向上に努めるとともに、産業安全を確保した。

1）BCP（Business Continuity Plan）・BCM（Business Continuity Management）事業の促進と情報共有した。内閣府の「事業継続計画策定促進方策に関する検討会」へ協力し、防災対策政策「事業継続ガイドライン（BCP）推進」に協力した。また、会員企業へ BCP 関係情報を周知し、事前対策の実効性を高めた。

2）事業場の安全確保を維持するため、課題を検討し、会員企業への啓発活動を行った。

3）会員企業相互の産業安全への取り組み事例を紹介し、企業間の情報共有を図り、産業安全の活動を推進した。

4）産業安全関連政省令の動向に対して、関係当局への業界意見の反映に努めた。

5）新型インフルエンザ関連に関して、会員企業の対応状況の調査を実施し、情報共有を図った。

(3) 適合性評価システム関連

1）日本工業標準調査会（JISC）と連携し、基準適合性評価の適正化に関する業界意見を関係機関へ反映した。

①適合性評価基準・ルール審議への意見反映および会員への周知

・ISO 適合性評価委員会（CASCO）および IEC 適合性評価評議会（CAB）へ参加し、意見を反映した。

②基準認証等適合性評価に係る国際的産業協力団体との協調

・情報技術産業協議会（ITI）、欧州情報通信民生電子技術産業協会（DIGITAL EUROPE）等の海外業界団体と適合性評価制度に関して協働した。

・電機・電子 4 団体適合性評価システム連絡会の運営を通じて、情報を共有化した。

2）現行の基準適合性評価システムの適正化・合理化の推進

①各国（又は地域）の基準認証制度の導入・運用・改廃の動向を把握し、関係団体等と連携し、制度改善へ向けて業界意見の反映に努めた。

・国内認証制度に関し、経済産業省および関係団体へ業界意見の反映に努めた。

・第三者認証（S マーク）制度、電気用品部品・材料登録制度（CMJ 登録制度）の改善と効果的な活用、製品認証の期間短縮と費用削減を目指した。

・セミナー開催を通じた啓発と、適合性評価に係る理解の促進を図った。

・相互認証協定（MRA）交渉の状況や、アジア諸国、アラブ諸国等における基準認証制度について情報収集を行い、会員に周知するとともに、必要に応じて意見具申した。

②IECEE（電気機器適合性試験認証制度）国内審議委員会を通じて、認証制度改善のための提言を行った。

・IECEE／CMC 国際委員会へ参加し、業界意見を反映した。

・IEC／CAB 国内委員会へ参加し、業界意見を反映した。

・IECEE 制度へのアジア諸国関係機関の参加を促進した。

3）品質マネジメントシステムの有効性と向上性について調査研究や検討、および品質マネジメントシステムコア規格作成への支援活動

①品質マネジメントシステム成熟度評価方法の業界標準の検討

・品質マネジメントシステムの有効性を継続的に向上させるためのツールとして、成熟度評価方法の調査研究を行い、報告書を JEITA ホームページに公開した。(12 月)

②品質マネジメントシステムのコア規格とファミリー規格審議への意見反映

・ISO／TC176（品質マネジメントシステム）国内審議委員会に参加し、ISO 9001（品質マネジメントシステム-要求事項）および ISO 9004（品質マネジメントシステム-パフォーマンスの改善指針）の改訂に業界意見を反映し、解釈を検討した。

・ISO／TC176（品質マネジメントシステム）と ISO／TC207（環境マネジメントシステム）の整合化、次期同時期改正（2012 年予定）に対し、QMS・EMS の整合化作業の動向把握に努めた。

(4) EMC 関連

JEITA が所掌する電子・情報機器の電磁環境適合性（EMC）規格・規制に関し、国内外審議機関と協力し提案活動を推進した。また、業界意見反映のため EMC の実験活動を行った。国内外標準化活動において得た製品開発上の留意点および改訂による問題点を会員各社に情報発信し、国内・国際市場へのタイムリーな製品供給を行うための基本技術情報として提供した。

1）EMC 基本規格審議に関する関連委員会への協力と提案

IEC 61000-3（高調波電流、フリッカ等の規格）、IEC 61000-4（静電気放電、サージ等のイミュニティ規格）シリーズの EMC 規格改訂草案等の検討を行い、必要に応じて、検証のための実験を実施した。SC77A（低周波現象）、B（高周波現象）国内審議委員会を通じて、業界意見の反映に努めた。

また、イミュニティ関係の JEITA 規格の基本規格要求部分の見直しを行った他、基本規格改訂に伴う技術的なインパクトや設備投資上の懸念点について、情報共有を図った。

2）マルチメディア機器の EMC 規格に関する関連委員会への協力と提案

国際無線障害特別委員会（IEC／CISPR）の SC-A（測定法）、SC-B（ISM）、SC-H（共通）、SC-I（AV 及び IT 機器）から発行される規格改訂草案について検討し、総務省 CISPR 国内審議委員会に提案した。また、AV 機器と情報機器を統合させたマルチメディア EMC 規格（エミッション、イミュニティ）草案を検討し、必要に応じて実験検証を行い、CISPR 国内委員会を通じて国際規格へ業界意見を反映した。

3）ISM（工業､科学､医療）機器、IT 機器に関する関連委員会への協力と提案

JEITA が所掌する産業機器に固有の EMC 問題への対応として、国内外の規格・基準に関する技術的検討と意見具申、規制や認証に関する情報の収集とその共有化を図った。

また、CISPR 委員会 B グループ（ISM 機器の無線妨害の許容値と測定法を検討）、CISPR 委員会 H グループ／H 検討会（無線通信保護のための妨害波許容値を検討）に委員を派遣し、規格改訂草案について検討し、総務省 CISPR 国内委員会に提案した。

特に、ISM 機器に係わる CISPR11 関連規格および野外設置用ディスプレイ装置等の審議を行い、CISPR／B 国内委員会および CISPR／H WG4 を通じて国際規格へ意見を反映した。

4）電子・情報機器からの電磁界（EMF）への対応

①電子・情報機器からの電磁界による人体曝露に対する健康影響調査

・国内外の研究動向、規格および指針動向を調査した。

・WHO（世界保健機構）の WHO 環境保健基準（EHC）、ファクトシートの調査を行った。

・ペースメーカ等医用電子機器への影響調査を行った。

②EMF 測定評価法の検討

・IEC／TC106「電子・情報機器からの電磁波による人体曝露測定法及び評価法」の国際標準化（測定・評価法ドラフト審議および IEC 提案作業）を推進した。

・Ecma 関係 WG 規格、欧州 EN 規格審議へ参加し、意見反映を行った。

③EMF 技術セミナーの実施

・電子情報機器の EMF 評価法、利用に関する健康影響、無線通信機の SAR（比吸収率）に関する最新動向の情報発信を会員企業向けに実施するため、セミナーを開催した。（2 月）

5）JISC-CENELEC(日本工業標準調査会-欧州電気標準化委員会)情報交換会への対応

第 14 回 JISC-CENELEC 情報交換会へ委員を派遣し、電子・情報・医療機器などの製品の EMC および EMF に関するわが国の欧州に対する課題提起ならびに欧州の動向の収集を実施した。（11 月／ミラノ）

8．環境委員会

環境問題における電機･電子業界の共通テーマについて、関連団体（CIAJ、JBMIA、JEMA、AEHA 他）と連携し下記事業を実施するとともに、環境関連の情報収集および会員への情報提供に努めた。

－地球温暖化防止対策への対応
－製品環境問題への対応
－循環型社会形成の実現に向けての対応
－化学物質の総合的な環境リスク低減のための対応
－国際環境問題への対応
－環境情報の発信・PR 活動
－関係外部委員会への対応

（1）地球温暖化対策

1）京都議定書の目標達成に向けた対応

①自主行動計画に基づく実質生産高 CO_2 原単位削減目標（90 年度比 35%改善）達成に向けて、業界一体となって生産時におけるエネルギー効率改善を推進した。

②会員向けフォローアップ調査を実施し、自主行動計画の進捗動向の把握を行った。また、調査対象期間（2008 年度）における経済不況の影響分析を行い、政府審議会から提示されていた課題に対し、適切な対応を実施した。

③当業界が製造、製品およびサービスによって地球温暖化防止に寄与していることへの消費者の理解醸成を図るべく、数値データの整備を進めた。

④改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の施行に向け、情報の収集と展開を図った。

2）ポスト京都に向けた国際連携強化等

①京都議定書・第一約束期間以降（2013 年）の業界スタンスについて、関係団体と連携しつつ検討し、わが国の中期目標策定に関して業界意見を具申した。また、各国における排出量取引の実施内容を精査し、問題点を抽出した。

②クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）において、省エネ製品普及に関する政策の望ましい在り方について、政府および関係団体と連携しとりまとめを推進した。

③日中省エネ・環境総合フォーラムについて、政府と連携を図り、情報収集を行い当業界の対応を検討した。

（2）製品環境問題への対応

1）EU の RoHS 指令（特定有害物質に関する制限）、REACH 規則（化学物質の登録、評価認可及び制限に関する規則）に関する情報収集を行うとともに、わが国の業界

意見の反映に努めた。

2）中国の環境関連法規（中国版 RoHS、中国版 WEEE（廃電気電子機器指令）案）に関する情報収集を行い、特に、中国版 RoHS に関しては、認証方式、包装リサイクル標識標準、重点管理目録について中国政府等に意見書を提出するとともに、9 月には、中国 工業・情報化部 黄建忠処長を WG の場に招き意見交換を実施した。

3）アジア大洋州における類似法規案等、海外の環境規制の情報収集と提供に努めるとともに、JEITA 駐在員、日本政府、外部関連機関および海外現地産業界と連携し、業界意見の反映に努めた。

4）資源有効利用促進法における特定化学物質（6 物質）の含有に関する電機電子 7 品目の情報提供制度（J-Moss：電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の円滑な運用支援を行った。

5）EuP 指令（エネルギー使用機器のエコ・デザインに関する指令）に関する情報収集を行うとともに、欧州委員会（DG-TREN 及び DG-ENT）、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）等を訪問して最新情報を入手し、日本からの意見提出等を行った。

6）国外の環境標準（ISO TC207 関連、IEC TC111 関連）への対応を行うとともに、環境 JIS 原案（電気電子機器の環境配慮設計／IEC 62430 JIS 原案）作成に協力した。

7）「環境配慮製品推進事業」検討委員会（経済産業省）に代表委員を派遣し、電機・電子業界における 3R 配慮製品の推進に向けた施策について、業界意見等を説明した。

（3）産業廃棄物等の排出抑制および循環型社会システム構築へ向けた対応

1）廃棄物処理法の 10 年見直しに関連した、中央環境審議会 廃棄物処理制度専門委員会での検討にあたり、（社）日本経済団体連合会と連携し、業界意見を具申した。また、パブリックコメントにかけられた廃棄物処理制度専門委員会報告書（案）に対して、電機電子 4 団体として意見の提出を行った。

2）（社）日本経済団体連合会 環境自主行動計画（循環型社会形成編）に対応し、産業廃棄物等の排出抑制および最終処分量のフォローアップ調査を実施し、その結果、2008 年度実績値として、最終処分量 2.1 万トン（2010 年度に目標値 4.6 万トン以下）、最終処分率 1.2%（目標値 2010 年度に 2%以下）を達成した。本結果については、（社）日本経済団体連合会へ報告するとともに、報告書をとりまとめ、会員企業へ開示した。

3）2010 年度以降の（社）日本経済団体連合会 環境自主行動計画「循環型社会形成編」の新規目標について検討を開始し、2010 年度および 2015 年度の電機電子業界の最終処分量の予測値を算出した。なお、新規目標については平成 22 年度に決定予定である。

4）リデュース･リユース･リサイクル推進協議会の主催するリデュース･リユース･リサイクル推進功労者等表彰において、産業廃棄物等の排出削減・再資源化・再利用（リデュース・リユース・リサイクル）に率先して取り組み、顕著な実績を挙げている企業を推薦し、1 社がリデュース･リユース･リサイクル推進協議会会長賞を受賞した。

5）産業廃棄物および使用済み製品の排出削減・再資源化・再利用対策の推進のため、専門委員会内で各社の取り組み状況について発表を行った。

6）平成 22 年度事業として実施するため、中国における資源循環（3R）推進のためのフィージビリティスタディを行い、調査方針（案）をとりまとめた。主な調査項目としては、「中国廃棄物政策の調査と日中の違い」、「地方（主要都市および省）における廃棄物関連条例調査」および「現地の廃棄物処理事業者の調査」とした。

7）廃棄物に関する電子マニフェスト普及促進に向けて、先進導入事例の報告、システム改修状況報告や廃棄物処理事業者優良化事業の説明等を、専門委員会において実施した。

8）昨年度とりまとめた「廃棄物関連法規適正判断のための参考ノート」についての報告会を 2 回（東京、大阪）開催し、延べ 72 社 129 名の出席があった。

9）レアメタル確保を起源とする小型家電リサイクル推進施策に対し、電機・電子業界として、レアメタル・リサイクルの動向に関する情報の収集・共有を行うとともに、業界としての考え方を整理した。また、「使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する研究会」（経済産業省、環境省）に代表委員を派遣して業界意見を具申した。

（4）化学物質の環境リスク低減への対応

1）化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）の改正に伴い、政省令の改正のための業界の実態把握調査等に協力するとともに、業界意見の反映、提言を行った。

2）ストックホルム条約 第 4 回締約国会議（COP4）において、PFOS のエッセンシャルユース確保等、業界要望の実現に向け、政府および関係団体と連携して取り組んだ結果、業界が要望した PFOS を含む 9 物質が新規規制対象物質として条件付きで条約附属書に追加された。また、その結果について説明会を開催するとともに、POPs 条約の物質追加に伴った化審法の改正作業に協力し、情報提供を実施し業界意見の反映を行った。

3）電機・電子 4 団体で策定した「揮発性有機化合物（VOC）に関する自主行動計画」に基づき、会員企業の排出抑制状況のフォローアップ調査を実施した結果、取扱量 11 万 4 千トン、排出量 1 万 4 千トンとの結果となり、目標「排出量を 2010 年度に 2000 年度比 30%減（17 万 5 千トン）」を 3 年連続で達成することとなった。また、その目標達成状況を政府審議会へ報告した。

4）特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（化管法）の改正に伴い、「電機・電子業界における PRTR ガイドライン」の改訂を行い、算出方法や Q&A の追加・変更を行った。

5）化学物質の大気、水域、土壌等への排出、浄化等の関連法規について、業界の円滑な対応を推進するため、関連法規の改正作業状況等の情報収集・提供を行った。

（5）国際環境問題への対応

1）当初予定していた JEITA／CECC（中国電子商会）環境会議については、現在の経済情勢を考慮し、平成 21 年度の実施は延期し、次回開催予定を平成 22 年度秋頃

に北海道にて開催することとした。

2）国際標準化動向を把握するため、日本工業標準調査会（JISC）／欧州電気標準化委員会（CENELEC）対応委員会等の動向調査に努めるとともに、CENELEC 内に設置されている TC111X 環境委員会に代表委員を派遣して、欧州における環境標準化情報の入手に努めた。（10 月、欧州）

3）第 15 回世界電子フォーラム（WEF）へ参加し、電機電子製品の環境配慮設計の国際規格である「IEC 62430」の概要を説明するとともに、グリーン IT 協議会の活動を中心とする日本のグリーン IT への取り組みを紹介した。（11 月、中国）

（6）環境関連の情報発信、PR 活動

電子業界の地球温暖化対策、生物多様性、化学物質管理、国際標準化、資源循環等の環境問題に関する取り組みについて、会員企業への周知と取り組みを推進するため、関連団体と連携し、「環境フォーラム 2009」を開催した。（6 月 4 日、5 日　東京）

（7）関係外部委員会への対応

経済産業省・産業構造審議会、総合資源エネルギー調査会、環境省・中央環境審議会等の環境関連の各種政府審議会および（社）日本経済団体連合会等の外部環境関連委員会に積極的に参画、協力するとともに、業界意見の反映に努めた。

（8）その他関連事業

1）3 ガス対策

電子部品部会および電子デバイス部会と連携し、京都議定書対象温室効果ガスのうち、PFC、HFC 等 3 ガスの自主行動計画について、平成 20 年度実績を審議会で公表した。洗浄、試験用途等の液体 PFC に関しては、液晶関連で大幅な目標引き上げを行い、審議会で評価を得るとともに、液晶製造時使用のガス類に関しても目標の引き上げを行い、更なる排出抑制を進めた。

2）環境の国際標準化への対応

日本が国際議長を務め、JEITA が事務局を務めている IEC／TC111（電気・電子機器の環境標準化）では、昨年度、「規制化学物質等測定方法（第 1 版）」、「環境配慮設計」が国際規格（IS）化されたが、引き続き、「規制化学物質等測定方法（第 2 版）」、「含有化学物質開示手順」、「環境用語」等の国際規格（IS）化について、具体的な検討を継続し推進した。

また、上述の「規制化学物質等測定方法（第 1 版）」については、対訳版の作成、およびその対訳版を活用した説明会を（財）日本規格協会と共同で実施するとともに、10 月に新設された 2 つのリサイクル関連のプロジェクトチーム（IEC TC111／ PT 62635 と PT 62650）の第 1 回国際会議を JEITA にて開催した。（2 月 2 日~4 日）

9．法務・知的財産権委員会

法務・知的財産権委員会は、政府機関における企業活動に係わる審議会や研究会等の動向に対応し、意見具申やパブリックコメントの提出等により、業界意見の反映に努めた。

また、模倣品対策等の知的財産保護活動に関し、業界として内閣府等への意見具申や国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）を通じて、中国、中東諸国への要請活動を行った。

（1）企業活動に係わる経済法規・知的財産関連法規等への対応関連

1）特許法および関連法規への対応

①中国国家標準規定案に関する意見提出

特許に係る中国国家標準規定の意見募集と中国国家標準の特許に係る処置規則に対する意見募集に対し、特許専門委員会で意見をとりまとめ、JEITA 北京事務所を通じて当局へ提出をした。

②知的財産部門における BCP（事業継続計画）の研究

「日本企業の事業継続計画」､「国内外･地域における災害時の特例法等の救済措置」､「各社のリスク管理・BCP への取り組み事例」等に関して調査・研究し、新型インフルエンザ対策や地震対策の内容を盛り込み、報告書を作成した。

③特許侵害訴訟に纏わる諸問題の検討

特許侵害訴訟において特許無効による権利濫用抗弁／権利無効抗弁の判断がなされた裁判例を調査・分析し、裁判所と特許庁での判断が異なるケースや、裁判所が特許庁よりも先行して判断しているケースについて研究し、報告書を作成した。

④パテントトロールに関する取り組み

パテントトロール対策として、現在米国にて審議されている特許法改正案について理解を深めるために、米国特許庁前長官のデューダス弁護士を招聘して、意見交換を行った。

2）商標法および関連法規への対応

①「新しいタイプの商標」導入についての検討

「色彩」､「音」､「動き」等の識別性に関する考え方について、特許庁と意見交換をした。また、産業構造審議会商標制度小委員会に委員長が出席し、真に商標としての識別性を有する新商標のみを登録する制度となるよう要望をした。

②「類似商品役務審査基準」見直しについての検討

特許庁から提示された案に対し、意見をとりまとめて提出する等、業界意見の反映に努めた。

③ニース国際分類改訂作業に関する日本提案等への対応

特許庁から国際分類改正に向けた各国提案について、商標専門委員会にて意見をとりまとめ、回答をした。

④中国商標法改正への対応

特許庁国際課を通じて、中国商標法の改正案が示され、商標専門委員会と知的財産保護専門委員会で連携して、JEITA の意見をとりまとめ、JETRO 北京センターへ提出した。

3）意匠法および関連法規への対応

画面デザイン意匠の保護の適正化と意匠制度の利便性向上を目的に「特許庁委託産業財産権制度問題調査研究／多様化するデザイン創作活動を促進する意匠制度の在り方に関する調査研究（事務局：(財）知的財産研究所)」に参画し、代表委員を通じて業界意見の反映に努めた。

4）著作権法および関連法規への対応

①アナログチューナー非搭載 DVD 録画機に関する文化庁回答について、文化庁へ意見照会をするとともに、業界意見を公表した。

②権利制限の一般規定の導入推進のため､文化審議会に業界意見を説明するとともに、著作者人格権の侵害とならないよう提言した。

③模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）のデジタル節のアクセスコントロール技術の回避規制、機器規制の強化等について､「仮に規定するなら適切な例外、反応を強制するものでないとする確認が必要である」との業界意見書を、経済産業省および知的財産戦略推進本部に提出した。

④ドイツ著作権法の実施に関する法律、フランス行政裁判所の判決等の海外著作権動向の把握に努めた。

5）私的録音録画補償金制度への対応

①著作権法施行令の一部改正による特定機器追加（ブルーレイディスクレコーダ）に対し、業界の運用等の実務的な事項について検討し、対応に努めた。

②（社）私的録画補償金管理協会（SARVH）および（社）私的録音補償金管理協会（sarah）に対して、業界動向等の情報提供、補償金の徴収等について協力した。

6）不正競争防止法、独占禁止法等の経済法規への対応

①営業秘密管理指針の改定に関し、刑事的保護、侵害罪に関する留意点等について検討し、関係当局に対して業界意見の反映に努めた。

②改正独占禁止法施行に関して、排除型私的独占ガイドライン、不当廉売ガイドライン等について検討し、関係当局に対して業界意見の反映に努めた。

7）電子商取引等に係わる情報法規等への対応

①個人情報保護法ガイドライン改正に業界意見を提出し、一部は反映された。

②プライバシー制度運用の問題点等について検討し、業界意見の反映に努めた。

③電子商取引および情報財取引等に関する準則の改定等への検討を開始した。

（2）知的財産保護活動への取り組みおよび国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）との連携活動関連

1）知的財産保護活動の推進

①今後の JEITA－CECC 共同活動について検討するため、相互の意見交換・情報交換を行った。また、第 4 回 JEITA－CECC の開催に向けて協議を続けることを確認した。（12 月　北京会議）

②インターネット上における企業間および企業とユーザ間での模倣品取引の対策を検討するとともに、情報共有を図った。

2）国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）との連携活動の推進

模倣品・海賊版等海外における知的財産権侵害問題の解決を目指す業界横断的組織 IIPPF（事務局：（独）日本貿易振興機構（JETRO））に参画し、次の活動を行った。

①企画委員会に参画し、IIPPF の活動の方向付け、第 1～4 の各プロジェクトの活動計画確認、官民合同実務レベルミッションの建議事項策定および要請する行政・執行機関の選定に協力し、業界意見の反映に努めた。

②第 1 プロジェクト（中国における模倣品対策）に参画し、模倣品対策において最も実効的な中国行政当局・執行機関への要請事項の策定を行う等、業界意見の反映に努めた。

③第 2 プロジェクト（中国以外における模倣品対策）に副幹事として、ミッション内容検討に参画するとともに、ミッションメンバーとして取締り機関向けセミナーへの参加と取締り機関への訪問団に参加し、業界意見の反映に努めた。

10．EC センター

EC センターは、電子機器および半導体・電子部品等の業界の発展に貢献することを目的に、企業間電子商取引および企業間コンカレントエンジニアリングの基盤を整備している。企業間の全ビジネスプロセスを電子化し、シームレスに繋げるための EC 標準「ECALGA（Electronic Commerce ALliance for Global business Activity)」の普及活動を行うとともに、自動車業界との業際化、また国際化、環境関係課題への対応に注力した。

(1) 業際化への対応

エンジニアリングチェーンでは、欧州 REACH 規則で使用制限される含有化学物質の情報を正確かつ円滑に、川上から川中、川下に流通させる環境情報交換実証実験を行った。ASP ベンダを含め、延べ 13 社で実証実験を行った結果、今後の課題・要望や対応策が明らかになった。本実証実験では、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が提唱する AIS（Article Information Sheet）仕様に基づいて開発した「JEITA_AIS 作成支援ツール」の検証も行い、ツールの有効性、互換性も確認した。また、AIS と（社）日本自動車工業会（JAMA）仕様の調整を経済産業省と JAMA に提案し、環境情報専門委員会で変換プログラムを作成し、AIS に組み込んだ。

サプライチェーンにおいては、経済産業省の「平成 21 年度ビジネスインフラ事業（ビジネスインフラの実現に向けた実証）に係る公募」に、「自動車部品業界」と「電気電子業界」の 2 業界に跨って取引のある中小の受注企業向けに、ビジネスプロセスとメッセージの標準化案作成を提案し、委託事業として受諾され、業界横断メッセージフォーマット案を作成した。

(2) 国際化への対応

エンジニアリングチェーンでは、環境情報の流通を海外企業や海外現地法人でも円滑に行えるように、AIS 作成支援ツールおよびマニュアルを翻訳し（英語、中国語)、ホームページで公開した。

ECALS 辞書に関しては、国際標準化機関対応として、「スプレッドシートによる製品オントロジー標準化委員会（SPORT-S)」に参加し、提案中の新規規格案（3D／170／NP）に対して技術コメントを提出した。また、ECALS 辞書仕様に基づき、欧州 eCl@ss とアイントホーフェンでの会議で LOI（Letter of Intent）を作成し、協調活動を開始した。これについては、双方の辞書の情報交換を行い、マッピング辞書を作成中である。また、ECALS 辞書 Ver10.1 に対応した KEA（韓国）とのマッピング辞書（ECALS_KEAmapdicVer8.1）案を作成し、韓国へ送付した。

サプライチェーンでは、海外通常取引モデルとして、注文情報（確定、変更、取消)、出荷情報、梱包明細情報、請求情報、請求明細情報を、7 月にドラフト版で先行リリースし、残りの所要計画情報、予約注文情報、予約注文請け情報、注文請け情報、納期回答情報、検収情報を含め、次年度に正規標準化リリースする。

(3) ECALGA 実用化の促進

1）ECALGA 全般

①企業間の全ビジネスプロセスを電子化し、シームレスに繋げるための EC 標準である ECALGA の普及啓発セミナーを開催した。

・ECALGA 標準セミナー（7 月　東京　参加者：140 名）

・ECALGA 実用化セミナー（11 月　東京　参加者：130 名）

②EC センターHP および季刊誌「ECLAGA ニュース」により普及啓発を行った。

2）エンジニアリングチェーン関連

①ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）辞書をバージョンアップした（Ver 11.1 公開）。

②お試しサイトを平成 22 年 3 月まで開設し、実用化準備中の企業への利用促進を図った。

3）サプライチェーン関連

①標準多品納品書を見直し、単価・金額欄を追加して ECALGA2009 年度版でリリースした。

②C-3 ラベルを見直し、業務運用手順を追加して 2009 年度版でリリースした。

(4) 中堅･中小企業への対応

1）Web-EDI

昨年に引き続き、中小の受注企業等に対して広く適用されつつある Web-EDI の利便性向上のための Web-EDI 認定活動を継続して実施し、2 社を認定して計 13 社をホームページで公開した。

2）ASP 間運用標準ガイドライン

中小企業がどこか一つの ASP に接続すれば､どのユーザとも情報連携が実現できる環境を提供するために､ASP 間運用標準ガイドライン／システム編を発行した｡また、本ガイドラインを基に、経済産業省の「平成 21 年度ビジネスインフラ事業（ビジネスインフラの実現に向けた実証）に係る公募」に、中小規模受注企業の利便性を向上するための単一ユーザインタフェース／ASP 間連携方式の検討および実証実験を行う提案を行い、委託事業として受諾され、サプライヤ 6 社、発注者 8 社間で実証実験を行った。

3）JEITA 共通クライアント

中小企業でもシステムを意識することなく、ebXML 仕様のサーバと容易に通信が可能な「JEITA 共通クライアント」については、ebMS3.0 対応版を開発し、6 月より無償ダウンロードの提供を開始した。（ダウンロード実績 37 件）

11．関西支部

「機器・部品メーカ懇談会」（2 回）、機器運営委員会、部品運営委員会等の開催により、会員企業経営幹部による会員間の交流・連携に努めた。また、主として中小企業会員と地域産業界を対象とする情報発信に取り組み、レベルアップを図るとともに、学官との連携により、将来の IT・エレクトロニクス業界を担う人材育成を推進した。
なお、コンプライアンスの観点から委員会活動を見直し、支部全委員会を対象とするガイドラインを策定・施行した。

（1）地域産業界への貢献と支部会員を中心とする連携強化

1）地域産業界への貢献活動

①近畿経済産業局による「関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster」の活動に対し、「特別講演会～これからの関西」（3 月）への講師派遣や「情報家電ビジネスパートナーズ」への参画等、積極的に協力した。

②政府指定金融機関による低利融資制度につき、地域中小企業に情報提供するため、日本政策金融公庫大阪支店より講師を招き、説明会・融資相談会を開催した。（4 月）

③電気自動車（EV）の普及と関連産業の集積を目指す「大阪 EV アクションプログラム」が大阪府により策定されたことから、大阪府商工労働部長を講師とする講演会「世界をリードする大阪産業」を開催した（7 月）。また、上記プログラムの推進主体である「大阪 EV アクション協議会」の活動に参画した。

2）機器業界に係る交流・連携

①関連業界の動向把握を目的に、関西機器メーカ各社幹部により、下記懇談会を実施した。

・「地上デジタル放送の推進について」：（社）デジタル放送推進協会責任者との懇談会（10 月）
・「業界の動向と今後の展望について」：部品メーカトップとの懇談会（12 月）
・「化合物半導体（LED）の動向と将来展開について」：製造装置メーカ責任者との懇談会（3 月）

3）部品業界に係る交流・連携

①機器と部品の協調による業界振興を目指し、会員企業経営幹部による交流を図るため「機器・部品メーカ懇談会」を開催した。（6 月：第 74 回、11 月：第 75 回）

②東アジアにおける次世代産業発展の状況を探るため、「香港科技園」ならびに深センの二次電池・自動車メーカ、通信機器メーカを訪問するミッションを派遣した。（8 月）

③わが国 ICT 産業が進むべき道を探る趣旨から、下記「新春特別講演会」を開催した。（1 月）

「日本経済と ICT 産業を浮揚させる方策－現下の金融危機問題を解きながら－」
講師：（株）日本総合研究所・理事　新保 豊 氏

4）人事・労務等共通課題に係る連携強化

「人材育成・教育訓練制度」をテーマに、会員企業人事責任者による講演会（6 月）および地域企業訪問による人事担当者との意見交換会（9 月）を実施した。また、企業のコンプライアンスにつき、専門講師による講演会を開催した。（2 月）

（2）環境課題への対応

1）地球温暖化対策に係る啓発

①グリーン IT の推進に関する啓発を目的に、「ICT セミナー」を開催した。（9 月、参加約 30 名）

②他業界の対応状況を調査する目的で、物流システム関係企業を訪問し、施設見学と意見交換会を実施した。（11 月）

2）循環型社会形成に係る啓発

①生物多様性保全と企業の関わり、化学物質管理の動向について、地域産業界に最新の情報を提供するため「企業のための生物多様性八策と REACH／JAMP の最新動向」をテーマに「環境セミナー2010」を開催した。（3 月、参加約 80 名）

②調達業務における環境負荷の低減に資する目的で、効率化とリスク管理の課題につき、各社の事例研究による勉強会・見学会を定例的に開催した。

（3）デジタル放送の推進

地域におけるデジタル放送への移行を円滑に進めるため、総務省近畿総合通信局、同テレビ受信者支援センター、NHK 大阪放送局、メーカサービス担当者会、地域流通業者等と定例的に意見交換会を実施し、推進した。

（4）地域における産業基盤強化

1）児童を対象とする人材育成

会員企業の指導員育成を目的に、京都市教育委員会と連携し、小学生にハンダ付けを伴う電子工作を体験させる「ものづくり教室」を実施した。（3 月、参加指導員 11 社 14 名、児童 25 名）

2）学生・社会人を対象とする人材育成

①エレクトロニクス技術者の育成に寄与する目的で、会員各社から講師を派遣し「JEITA 関西講座」を実施した。（神戸大学大学院工学研究科：4～7 月、大阪大学大学院工学研究科：10～1 月、講師延べ 19 名、受講者延べ約 800 名）

②会員各社若手マネージャー層の人脈形成とマネジメントスキル向上を目的に、大阪大学光科学センター・同大学院工学研究科の協力を得て「産学連携による人材交流・育成プログラム」を 4 回実施した。（受講者延べ 110 名）

③「日本が再び勝てる戦略－環境技術、低炭素社会の実現へ」をテーマに「2009 技術

セミナー」を開催し、スマートグリッド等の最新動向につき情報提供するとともに、今後のわが国産業が採るべき戦略につき啓発する機会とした。（10 月、参加約 190 名）

(5) 製品安全への対応

1）国内外安全・認証規制ならびに製品安全への対応

①「長期使用製品安全点検・表示制度の概要」につき、近畿経済産業局より講師を招き説明会を開催した。（2 月）

②グローバルな規制動向を理解する目的で、検査認証機関による講演会を開催した。（7 月、12 月）

③スピーカに係る事故の防止を目的に「スピーカの寿命を決める指針」および「スピーカの耐入力（最大入力）試験法」につき検討を進めた。

2）変成器関連規格の見直し

対応国際規格 IEC 61007 に基づき、JIS C5311「電子機器用電源変圧器試験方法」の見直しを行った。

(6) 公益法人制度改革への対応

JEITA の公益法人制度改革への対応につき、支部会員に周知する説明会を開催した。（9 月）

(7) 行事・会合の開催

①平成 21 年度関西支部定時総会の開催（6 月）

概況報告、通常総会報告、支部事業報告・事業計画、ならびに大阪大学大学院国際公共政策研究科教授・野村美明氏による特別講演「共鳴のリーダーシップ」を行った。

②平成 22 年関西電子業界新年賀詞交歓会の開催（1 月、主催：当支部、（社）関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会、参加約 250 名）

③関西支部運営部会の開催（5 月、9 月、12 月、3 月）

(8) 地域に密着した情報発信

支部会員企業を対象とする「関西支部レポート」（毎月発行）および支部ホームページにより、支部事業の広報をはじめタイムリーに情報を発信した。

12．海外事務所

＜ニューヨーク事務所＞

（1）情報提供とレポート

①米国の動向を連日、JEITA 本部へ報告、一部は在米会員各社へも連絡した。内容としては、米国の景気動向、オバマ政権の経済政策をはじめ、「米国地上テレビ放送のデジタル化」、「グリーンダム、CCC などの中国問題および中国情勢」、「電子機器廃棄物のリサイクルと州別規制」、「カリフォルニア州の TV 電力消費規制」、「スマートグリッドの展開と問題点」、「バイ・アメリカン条項」、「FCC の全米ブロードバンド計画」、「クラウド・コンピューティング」、「知的財産権問題」、「RFID の動向」に焦点を当てた。

また、日本のエレクトロニクス企業が対象となった各種独禁法事件（刑事・民事）の進捗と経緯、米国労働省が毎月発表する米国雇用統計、調査会社や米国業界団体が発表する景況動向や市場見通しなど、米国議会、政府、業界、関連機関・団体のトピックスについてもレポートした。

②「Monthly Report：米国のエレクトロニクスと IT 関連のトレンド」を発行し、内外の関係者に配布したが、5 月 12 日に発行した 5 月号（通巻 51 号）で最終回とした。一方、「Monthly Report」に替わるものとして、4 月 24 日から、ブログを活用した「JEITA NY Weekly Report」を発刊し、2010 年 2 月 26 日の最終号まで合計 35 号、311 本のレポートを掲載した。

③上記レポートの他に、次の「スペシャル・レポート」をとりまとめ、内外に配布した。

・「CEA ワシントン・フォーラム報告書」（4 月）
・「CEA LineShow 報告書」（6 月）
・「オバマ政権の IT 政策」（8 月）
・「CEA Industry Forum 報告書」（10 月）
・「米国の電子機器廃棄物規則」（12 月）
・「米国におけるスマートグリッドの動向」（3 月）

④当事務所の過去の全てのレポートをいつでも閲覧、検索できるよう「JEITA NY Weekly Report」のブログを構築し、その維持、更新、管理を行った。

（2）半導体問題への対応

①世界半導体会議（WSC：5 月／北京）に参加し、JEITA のプレスリリースの作成等に協力した。

②在ワシントン DC 弁護士との年間契約更改交渉に協力、弁護士と半導体グループの意見のすり合わせを行い、また、SIA（米国半導体工業会）とのバイラテラルのミーティングを設定し、参加した（1 月）。

(3) 在米部品懇談会の開催

在米部品懇談会を 2 回開催（6 月／カリフォルニア州サンノゼ、1 月／フロリダ州タンパ）し、日系電子部品各社が置かれているビジネス環境、海外シフト、円高、景気後退の影響等について意見交換を行い、議事録と景況アンケート調査結果を JEITA 電子部品部の Web に掲載した。2009 年度も、コンプライアンスの観点から、引き続き米国弁護士の同席を求め、2006 年 2 月の懇談会から開始した新しい枠組みを定着させた。

(4) JEITA コンプライアンス強化への協力

JEITA 自身のコンプライアンス強化の方針に沿って 2008 年 2 月に提出したレポート、「業界団体における統計・予測活動と独占禁止法」に基づき、個別にフォローアップを行った。

(5)「CEATEC JAPAN」への協力

「CEATEC JAPAN」に関する 2010 年 International Consumer Electronics Show（CES）での記者会見を支援した（1 月）。

(6) 中国 CCC 問題への対応

1）中国 CCC 問題について、当協会専務理事の米国の政府・企業・業界関係者とのミーティングを設定し、全ミーティングに参加した（6 月）。

2）ワシントン DC で開催された中国 CCC 問題官民合同打合せに参加した日本側メンバーをサポートするとともに、同打合せに参加した（9 月）。

(7) 地上テレビ放送のデジタル化に関する調査団への協力

6 月 12 日に実施された米国の地上テレビ放送のアナログ波停止と、デジタル放送への移行に関する JEITA 調査団の訪米を支援、この間の米国の動向と本件の経緯をとりまとめ、訪米調査団の各種ミーティングのアレンジを行い、ミーティングにも立ち会った。また、報告書作成にも協力した（8 月）。

(8) コミュニケーションの強化

1）在ワシントン日本大使館、在米 JETRO 事務所、在米各社とのコミュニケーション強化に努め、また、必要に応じてニューヨークとワシントン DC のプレス、USCC（米国商工会議所）、SIA、CEA（米国民生電子工業会）、ITI（米国情報技術産業協会）、TechAmerica の米国業界団体とコンタクトし、意見交換した。

2）半導体の北京 WSC に参加した際に JEITA で米国の動向に関する報告会を開催、オバマ政権の動向、米国経済の動向とともに米国における日本のプレゼンス、日米の感覚の違いについて説明した（6 月）。

（9）JEITA ワシントン DC 事務所の開設準備

JEITA 本部がワシントン DC に事務所を開設、ニューヨーク事務所を閉鎖することを決定したことに基づき、2010 年 4 月 1 日付けでワシントン DC 事務所を開設する諸準備に着手、2010 年 4 月末のニューヨーク事務所閉鎖に伴う各種手続きを行った。

（10）来訪者の受け入れとスケジュールのアレンジ

1）日本からの米国訪問者の依頼に基づき、米国におけるスケジュールのアレンジ、調整、バックアップを行い、適宜、米国の情勢について説明した。

2）2010 年 4 月のスマートグリッドに関する官民連携ミッションについて、現地事務所として受け入れの一部を担当、また、JEITA セミナーの開催に向けた準備に着手した。

＜北京事務所＞

中国の電子情報産業関連政策に関する情報収集および業界提言等

中国が国内産業の保護育成政策を次々と打ち出している中、電子情報産業分野における日中間の新たな戦略的な互恵関係を構築していくために、下記を含め重要課題について精力的かつ迅速に情報収集・分析を行い、これを踏まえて積極的に業界提言等を行った。

（1）業界提言等

1）中国強制認証（CCC）制度への情報セキュリティ製品の追加

2009 年 4 月 29 日、主要国の強い要請を背景に、中国政府は CCC 制度の運用に関し、対象を政府調達に限定し、当初の予定を 1 年間延期し、2010 年 5 月 1 日から実施することを発表した。これに対し、日本政府および JEITA を中心とした産業界は、あらゆる場面を活用し、国際的な枠組みとは異なる独自の制度は貿易の阻害要因になること、政府調達の範囲が不明確であることなどを指摘し、制度の是正を求めてきた。2010 年 3 月には中国の国有企業の調達に適用されないことが確認された。

2）フィルタリングソフト（グリーンダム）の装着義務付け

2009 年 5 月 19 日、工業信息化部は、2009 年 7 月 1 日以降、中国で販売される全てのパーソナルコンピュータについて、ウェブサイトへのアクセスを妨害する特定のソフトウェア（Green Dam-Youth Escort）を装着して出荷することを義務付ける通達を公表した。このような特定のソフトウェアの装着を義務付けることは、システムの信頼性やプライバシー保護上も問題があるとして、2009 年 6 月 25 日、日米欧の関連団体の連名で温家宝総理を含む中国政府指導者に対し共同書簡を発出した。JEITA は中国日本商会などの日本の関連団体とともにこれに加わった。

3）中国版 RoHS 管理目録第 1 次案に対する意見書提出

2009 年 7 月 29 日、電子情報製品汚染制御重点管理目録専門化審議会にて、携帯電話、電話機、プリンターの 3 製品を「一部部品及び材料の例外を許可する」ことを前提に重点管理目録に入れてもよいとの意見が提出された。これを受けて、2009 年 10 月 9 日、工業情報化部は、第 1 期電子情報製品汚染制御重点管理目録（意見募集稿）を公布した。これに対し JEITA を中心とした電機電子四団体化学品規制 WG の名称で北京事務所から意見書を提出した。

4）国家標準化管理員会／特許に係る国家標準化制改定管理規定に対する意見書提出

「特許に係る国家標準の制定および改定についての管理規定（暫定施行）（意見募集稿）」では、強制国家標準が確実に特許に係る必要がある場合、「特許権者から無料使用の許諾を得る」としている点や「強制許諾を与える」としている点など、特許権者が保有する特許権の効力を実質的に著しく低減する条項が散見されていることや、言葉の定義や手続きが曖昧な点があるなど、多くの問題を内包しているため、北京事務所が窓口となり、JEITA として意見書を提出した。

5）自主創新製品の政府調達に関する通達に対する共同書簡発出

日米欧などの 34 の団体は、2009 年 12 月 10 日、中国政府（科学技術部、国家発展改革委員会、財政部）に対し、「当該規制を進めないよう強く求める」抗議書簡を発出した。JEITA をはじめ日本の 5 団体もこれに加わった。

6）外国企業を差別的に扱う政府調達制度

2010 年 1 月 11 日、中国政府は「政府調達法実施条例（意見募集稿）」を公布した。北京事務所は JEITA をはじめとする産業界の意見をとりまとめ中国日本商会の意見書として提出した。

（2）中国の電子情報産業に関する情報収集および報告

1）中国の産業動向等に関するレポートをとりまとめ、JEITA 本部に報告するとともに必要に応じて、現地会員会社等と情報共有を行った。

①「中国独自標準 IGRS」、「中国の情報セキュリティ製品市場」

②「中国の家電普及促進策」、「李毅中中国工業情報化部長テレビインタビュー」、「中国の家電普及促進策（改訂版）」、「米中 JCCT の結果について from 北京」、「中欧サミットの結果について from 北京」、「2009 年の国家自主創新製品の認定に関する通知に対する産業界からの共同書簡の発出」、「国家暗号管理局公告（第 18 号）」、「2009 年における中国電子情報産業の動向」など

③JEITA 会員向けに最近の中国経済事情に関する講演会を行った。（3 月）

(3) 中国の電子情報産業関連団体との連携等

1）第 3 回 JEITA-CECC 知的財産保護会議を北京にて開催した。（4 月）

2）北京で開催された WSC（世界半導体産業会議）の支援を行った。（5 月）

3）第 7 回中国国際ソフトウェアおよび情報サービス交易会において、JEITA の主催する CEATEC JAPAN の誘致、グリーン IT に関する展示の支援を行った。（6 月）

4）アジアグリーン IT シンポジウムの開催に際し、中国日本商会（CECC）王副会長、中国工業信息化部黄処長招聘の支援を行った。（10 月）

5）中国の有力な民間団体である中国機電産品輸出入商会（CCCME）と JEITA の間で MOU を締結した。今後の両団体間の協力関係の進展が期待される。（2 月）

6）大連市政府訪日ミッションの受入協力を行った。（2 月）、その他多数

(4) 現地進出会員企業への情報提供および活動支援

1）中国の産業動向や政策動向等をとりまとめ、現地会員会社等との情報共有を図った。（4 月～3 月）

2）中国日本商会工業第 2 分科会で講演した。

―「情報セキュリティ製品の強制認証化の現況および今後の対応」（5 月）

―「日中戦略的互恵関係の構築に向けて」（10 月）

(5) JEITA 調査団等の受入支援

1）電気・電子四団体代表団の訪中に際し、工業信息化部訪問支援等の受入協力を行った。（9 月）

2）日中経済協会訪中ミッションに JEITA 代表として参加した。（9 月）

3）JEITA 知的財産権保護専門委員会訪中に際し、受入協力を行った。（12 月）

(6) 中国日本商会および各国関係団体との連携強化

1）中国日本商会

①中国の政策動向、産業動向を連日、中国日本商会と情報共有を行うとともに、日本商会がとりまとめるパブコメへの意見書や提言等に対し、最大限の支援を行った。（4 月～3 月）

②日本商会 CCC 対応タスクフォース会合を主催した。（4 月～3 月）

③在北京日系企業に対し、中国における標準の動きやその重要性の理解を目的に、標準化懇談会を NEDO 北京事務所と共催した。（1 月、3 月）

④日本商会調査委員会が編集発行する「中国経済と日本企業 2010 年白書」について、

環境・標準・技術イノベーション、政府調達など分野の執筆と、とりまとめを協力した。（2～3 月）

2）日本政府

①中国の政策動向等について経済産業省、日本大使館などと情報共有し、連携を強化した。（4 月～3 月）

②経済産業省と工業情報化部との局長級 IT 政策対話等（4 月）、次官級協議（5 月）に出席した。

③第 8 回北東アジア標準協力フォーラムに参加した。（11 月）

④経済産業省幹部の電子情報産業に関連の深い工業信息化部等の訪問に際し、随時同行した。（4 月～3 月）。

3）各国関係団体

①IT セキュリティ製品の強制認証化等中国の政策動向等を連日、USITO および欧州商会等の各国関係団体との間で情報共有を行うとともに、連携強化を図った。（4 月～3 月）

②日米欧加韓 5 極の大使館経済部の意見交換の場である、第 2 回 IT／Telecom ラウンドテーブルに当事務所の活動が認められ、正式メンバーとして招待され、参加した。（3 月）

（7）その他

中国語版 JEITA 概要 2009 年版の作成に対して JEITA 本部に協力するとともに、中国政府関係機関および関係団体等に配布した。

＜ブリュッセル事務所＞

（1）欧州に関する全般的な情報収集、分析

欧州の景気動向、欧州連合および加盟国政府の情報通信政策や研究開発政策等の産業政策動向、欧州企業の動向、環境問題等について情報収集および分析を行った。

（2）通商問題に関する情報収集、働きかけ

1）ITA に関する種々の動向に係る情報収集、情報提供、それに基づく関係機関への働きかけを行った。具体的には ITA 紛争処理の状況を聴取するとともに、それに対する欧州各機関の動向、特に欧州委員会の対応、欧州裁判所の判決等、特に影響度の強い要因について情報収集を行い、その分析を行った。それに基づき、欧州委員会各総局（貿易総局、関グリーンへの働きかけ、DIGITAL EUROPE（欧州情報通信民生電子技術産業協会）への働きかけ等を行った。

2）関税政策については、LCD モニター、LCD モジュールなど様々な製品に関して、関

税分類委員会での議論の情報収集を行うとともに、暫定措置の提案、検討状況等について聴取し、情報提供を行った。また、EU・韓国 FTA の暫定措置に与える影響等について分析を行った。さらに、それらを踏まえ、DIGITAL EUROPE への働きかけ、欧州委員会への働きかけを図った。

3）欧州と他国との 2 国間連携の状況、特に EU・韓国 FTA の状況の最新動向について情報収集を行うとともに、今後の見通しについて分析を行った。また、日・EU EIA について、欧州委員会各総局（貿易総局、企業総局）の検討状況を聴取するとともに、今後必要な対応策について分析を行った。

（3）競争政策に関する情報収集、分析

1）欧州の競争政策について情報収集を行い、その現状、問題点、日本企業の注意すべき点等を分析し、レポートしてとりまとめた。

2）競争政策の国際的なハーモナイゼーションを実現するための日欧業界の協力の方策について、関係各方面と議論し、検討を行った。

（4）気候変動問題に関する情報収集、分析

1）欧州委員会、欧州議会、欧州理事会における気候変動問題への取組状況について情報収集を行った。特に、EU-ETS（排出権取引制度）に関わる政策動向、セクター別アプローチの状況等について情報収集を行うとともに、関係各機関と議論・検討を行った。

2）21 年末にコペンハーゲンで開催された COP15 の結果を踏まえ、今後の欧州の国際交渉の方針等について情報収集を行った。

（5）グリーン IT に関する情報収集、分析

1）平成 22 年 2 月に設立した ICT for Energy Efficiency Forum （ICT4EE） の立ち上げに積極的に関与し、JBCE（在欧日系ビジネス協議会）を通じて、グリーン IT 推進協議会および日本企業の意見反映に努めた。

2）グリーン IT 推進協議会と ICT4EE および BITKOM との MOU 締結に向けた調整を行った。

（6）化学物質等環境問題に関する情報収集、分析

1）化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則（REACH）、エネルギー使用機器のエコデザインに関する（EuP）指令、使用済み自動車に関する（ELV）指令、廃電気電子機器リサイクルに関する（WEEE）指令、特定有害物質の使用制限に関する

（RoHS）指令等の各種の欧州環境関連規制に関し、規制の制定および見直しに関する情報の収集を行い、随時報告を行った。また、これらの環境関連規制に関し、JBCE等との協力の下、欧州委員会および関係機関が主催する会議等への参加、日系企業の意見集約および欧州委員会や関係機関への具申等を行った。

2）環境問題を切り口に、JBCE との協力の下、関係する欧州の関係団体（DIGITAL EUROPE、ORGALIME（欧州工業技術産業協会）、EECA（欧州電子部品製造者協会）、CECED（欧州家庭用機器工業会）等の欧州の関係団体との意見交換を実施した。

（7）関係機関との連携強化

欧州委員会各総局、加盟各国、特に平成 22 年前半議長国のスペイン、DIGITAL EUROPE、欧州経団連、他業界（欧州鉄鋼連盟、欧州化学産業連盟、アルミ業界、自動車業界など）、関係機関（排出権取引協会、NGO など）とは、日頃から意見交換を密に行い、必要な際に協力できるよう、関係構築に努めた。

（8）現地日系企業との連携強化

1）平成 20 年度から新たに立ち上げた「JEITA 欧州ネットワーク」を活用し、現地日系企業が抱える様々な問題について、継続的な意見交換を行い、会員企業間の連携の緊密化を図るとともに、在欧州の JEITA 会員企業がワンボイスで課題に対処できるような体制を構築した。

2）JBCE によるイニシアティブの下、環境、通商、情報社会、CSR 等の各種政策分野を対象に、在欧州日系企業が参加する会議を随時開催し、意見交換を行った。また平成 20 年度に新たに立ち上げた競争政策検討ワーキンググループにおいても、積極的な意見交換を行った。

13．財団法人アジア経営開発協力財団（FAMD）

FAMD は平成 22 年 3 月 11 日に社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）と合併し、FAMD 継続事業は JEITA が継承することになった。

アセアン各国を中心としたアジア諸国に対し、経営開発・人材育成等に関する支援を通じて、それら各国における中小企業の経営基盤の強化、ビジネスの発展に貢献すること、および日本の産業、特にエレクトロニクス業界のイメージ向上を図ることを目的とした活動を実施した。具体的には、研修やセミナーの開催支援、大学における教育のための機材等の整備、生産性向上のガイドブック・テキスト出版などに関する支援を、各国の実情に応じて実施するとともに、環境経営に関する支援事業等を実施した。

（1）継続事業

1）第三者向け研修支援事業

実務家養成訓練プログラム

対象は、実施国内の中小企業の課長、監督者、実務者、開催期間は 1 件 2 日間、受講者は 1 件 20 名。

・フィリピン

全 6 件の訓練コースを実施した。

・インドネシア

全 3 件の訓練コースを実施した。

＜現地連携先＞

Panasonic Asia Pacific Pte.Ltd.（パナソニック　アジア　パシフック社）

Panasonic Regional Training Center（パナソニック地域訓練センター）

2）セミナー開催支援事業

アセアン各国におけるそれぞれの国の状況を考慮し、品質向上や経営の効率化を目的としたセミナーの開催を支援した。本年度は、ベトナム（3 件）、フィリピン（1 件）のセミナー、フォーラム開催の支援を実施した。

①ベトナム

対象は、同国内中小企業（多業種）の役員、部課長、品質担当者

（例：保険、電力、運輸、食品、セメントなど）

・第 3 回全国 QC サークルコンベンション

5 月 27、28 日に開催し、品質責任者など 150 名が参加した。

・第 5 回品質管理者コンベンションと有能管理者コンテスト

8 月 20、21 日に開催し、200 名が参加した。

・第 14 回生産性、品質フォーラム

12 月 4、5 日に開催し、400 名が参加した。

＜現地連携先＞

Ministry of Science and Technology（科学技術省）

Vietnam Productivity Centre（Directorate for Standards and Quality）（ベトナム生産性本部）（標準および品質担当）

②フィリピンにおける中小企業向けセミナー（流通とバリューチェーン管理）

対象は、同国内中小企業（多業種）の流通関係マネージャー、実務担当者。（例：食品、化学、電子・IT 保険など）8 月 26 日～28 日に開催し、33 名が参加した。

＜現地連携先＞

Development Academy of the Philippines （The National Productivity Organization）（フィリッピン開発アカデミー）

Center for Quality and Competitiveness （品質および競争強化センター）

3）ラオス国立大学における研修機材等の調達支援事業

国立総合大学であるラオス国立大学における研究と、プロジェクト活動のための IT 設備増強の事業を支援した。

本年度は、より高度な研究とプロジェクト活動を行うために、新たに教室「研究プロジェクト室」を設け、ノート PC16 台、プロジェクターなどを設置した。

＜現地連携先＞

National University of Laos（ラオス国立大学）

Faculty of Engineering （工学部）

Department of Computer Engineering and Information Technology（コンピュータ工学、情報技術部門）

4）カンボジアにおける政府関係機関との連携・支援事業

カンボジアの APO（アジア生産性センター）の推進部門である NPCC（カンボジア生産性センター）が実施する生産性向上事業を支援した。

①企業内での生産性向上のコンサルタント／指導者の訓練コース

対象は、過半数が鉱工業分野の中小企業の課長で、残りは自営業者。6 月 10 日～12 日に開催し、80 名が参加した。

②5S、KAIZEN 各ガイドブックの増刷、PM&QC と生産性認識ガイドブックの増刷

各々1,000 部作成した。

③FAMD 支援の現有コンピュータ、インターネット継続、維持費用を支援した。

＜現地連携先＞

Ministry of Industry, Mines and Energy（工業、鉱業、エネルギー省）

National Productivity Center（国立生産性センター）

5）ラオスにおける政府関係機関との連携・支援事業

ラオスの APO（アジア生産性センター）の推進部門である SMEPDO（ラオス中小企業振興開発局）が実施する生産性向上事業を支援し、本年度はマニュアル作成および生産性向上訓練を支援した。

①自己改善と診断の中小企業ガイドラインマニュアルを 1,000 部作製した。

②Oudomxay 県での 5S と改善の訓練コース

対象は、大半が同県の中小企業の経営者で、残りは生産性改善担当の県職員。

8 月 4、5 日に開催し、44 名が参加した。

＜現地連携先＞

Ministry of Industry and Commerce（工業商業省）

Small Medium Enterprise Promotion Development Office（SMEPDO）（中小企業振興開発局）

（2）追加事業（委託事業）

1）環境経営に関する普及啓発事業（委託先：JEITA）

①北京国際省エネルギー環境保全展覧会

6 月 14 日から 17 日に開催された同展示会において、FAMD 主催のブース出展およびセミナーの開催を通じて、環境経営に関する省エネ技術・製品など、最新の情報を発信した。

②地球温暖化対策シンポジウム

10 月に開催された CEATEC JAPAN において、これまで周知啓発に努めてきた成果をふまえ、アジア各国の政府、関係者を幕張に招聘し、各国の取り組みにつき意見を交換、情報共有を図る中で、アジア全体としての環境経営を推進した。具体的には、展示に加えて、10 月 7 日にシンポジウムを開催した。

2）“ものづくり”をテーマとした日本語弁論大会の開催

委託先：カンボジア日本人材開発センター（CJCC）、
モンゴル日本人材開発センター（MOJC）

①アジアの新興市場における現地人材育成と日本の電子・電気メーカのイメージ向上につなげるため、「産業の発展とものづくり」をテーマとした日本語弁論大会を開催した。

②日本語学習者の多い、カンボジア、モンゴルおよびベトナムの 3 カ国の JICA／日本人材開発センターに業務委託する計画でスタートしたが、ベトナムはすでに別の弁論大会が予定されていたため、今年度は見送った。実施の 2 カ国については、両国とも当日 100 名を超える観衆が参集して実施され、日本および日本の電子産業のイメージ向上を図った。

③カンボジアでは、事前書類審査（作文）に 57 名の応募があり、選抜した優秀者 10 名（内 1 名当日欠席）による本選を実施した。（9 月 27 日）

④モンゴルでは、応募した 85 名により筆記試験を行い、選抜した優秀者 10 名による本選を実施した。（10 月 10 日）

3）アジアの IT 人材育成事業

委託先：(財)国際情報化協力センター（CICC）

連携先：カンボジア内閣府国家 ICT 開発庁

（NiDA：National Information Communication Development Authority）

ASEAN 諸国の中でも、デジタルデバイドが最も深刻化しているカンボジアにおいて、その改善が国家 ICT 開発庁により進められているが、それに対応できる人材が不足している。これを支援するため、JICA の協力のもと、「ICT 管理能力向上プロジェクト」が開始されており、これに対しての支援を行った。

具体的には、「ITEE（情報技術者試験）向けの訓練コース」を CICC に委託し開催した。訓練コースは 8 月 31 日から 9 月 11 日までの 10 日間（土曜日、日曜日を除く）で 2 コース実施した。受講者数は 94 名。